

J A バンク ふかや農業協同組合

# =JAふかやをもっと知っていただくために=



**2018** ディスクロージャー誌

(平成30年3月31日現在)

### ふかや農業協同組合 (JAふかや(愛称))

設立日 平成13年4月1日

本店所在地 埼玉県深谷市内ケ島728番地1

出資金 16億1,307万円

店舗等の状況 本支店 16

営農経済センター2直売所6給油所2カントリーエレヘ・ーター1ライスセンター1LPGセンター1農機センター1葬祭センター1選果センター1

職員数 244名

・総資産 1,705億8,004万円 ・貸出金 165億9,328万円 ・貯金\*1・譲渡性預金 1,549億6,596万円 ・純資産 130億9,796万円 ・経常利益 1億8,726万円 ・当期剰余金\*2 8,286万円

### 株式会社 ふかやアグリサービス

設立日 平成29年10月2日

本 店 所 在 地 埼玉県深谷市櫛引66番地

出資金 4,000万円

店舗等の状況 本社 1

組合が所有する株式等の割合 100%(なお、組合の他の子会社等が有する株式等はございません)

従業員数 3名

・総資産 4,075万円・純資産 4,036万円・経常利益 43万円・当期剰余金 36万円

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。 本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づき作成したディスクロージャー資料です。

<sup>\*1</sup> 貯金とは、銀行等の預金に相当するものです。組合では利用者側に立った「貯える」という考えで使用しています。

<sup>\*2</sup> 当期剰余金とは、銀行等の当期純利益に相当するものです。

# <u>目 次</u>

	ページ
ごあいさつ	2
JA綱領	4
経営方針	5
JAふかやと地域社会	6
農業振興活動	7
地域貢献活動	7
トピックス	8
リスク管理の状況	9
自己資本の状況	1 3
【資料編】	1 4
店舗等一覧	8 5
開示項目一覧	8 6

## ごあいさつ

組合員の皆様及び地域の皆様には、平素より私どもJAふかやをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

このたび、当JAふかやは第17期の決算を迎えました。

本ディスクロージャー誌では、平成29年度の当JAふかやの業績、経営課題への取組みや経営方針などをご紹介いたします。

本誌をつうじて皆様の私どもJAふかやに対するご理解を一層深めていただけましたら幸いです。

### = 平成29年度の業績等について=

営農指導事業では、農業振興をつうじて農業・地域発展に貢献する事業活動に努め、特にTAC(営農経済渉外) 活動の充実を図るため、担い手サポートセンターとの合同巡回により法人・大規模経営農業者への出向く活動を実施 しました。また、JAグループによる県域助成事業を活用し新規就農者支援を中心とした応援助成支援を積極的に進 めました。病害虫防除対策の情報案内や生産体系防除などの講習会等を実施しました。また、直売所部会員へ新規作 物誘導を図り土壌診断を実施し、稲作農家へ4月と7月に水稲栽培講習会を開催したほか、新規作物の導入、契約栽 培の提案や現地栽培指導など品質の向上を目的とした営農指導等の事業展開を積極的に行いました。さらに、北部営 農経済センター内の土壌診断室の運営により、土壌分析や土壌診断を実施して合理的な施肥設計の推進に努めました。 水田関係では、行政と連携し経営所得安定対策制度等への対応・支援を継続的に行いました。米の消費が減少してい る中、3年連続で全国の超過作付が解消され供給が引き締まっていることから、主食用米の販売単価は引き続き上昇 しました。主食用米と飼料用米の管内の需要先との直接取引については、組合員の手取り増大を目指すとともに、平 成30年度からの減反政策廃止を見据え、さらなる取組み拡大を図りました。畜産酪農については、補助事業活用に より、夏季におけるヒートストレス低減を図るための資材、機械の導入等を支援しました。地域農業振興に係る取組 みとして、担い手が不足する地域・高齢化・離農などで手放された農地、耕作放棄地の増加など、地域農業を振興し ていく上で大きな課題があります。これらの課題に対応し、地域農業を維持発展していくため、中期3か年計画で盛 り込んだ施策を1年早めて、「㈱ふかやアグリサービス」を設立し、JA本体およびJA出資型農業法人による農作 業受委託事業・農業経営について稼動をはじめました。

生活指導事業では、マイルドバレーボール大会、文化発表会など女性部連絡協議会の活動を支援するとともに、女性大学を継続活動として開講しました。また、学校ファームでの食農教育や生産者部会と連携した花育の実施・支援も行いました。

信用事業では、新たな農業資金や担い手支援として農業融資相談会による資金需要に対応してまいりました。また、継続的に開催した休日・夜間ローン相談会および年金相談会、近年関心の高まっている相続遺言セミナーの開催、年金友の会活動においても多数のご参加をいただきました。貯金実績では、4月より農協全国商品券をもれなくプレゼントする「彩の贈り物」キャンペーンを始め、夏・冬・春と年3回実施しましたキャンペーンにもご協力いただき、大幅に計画を上回ることができました。

共済事業では、組合員・利用者の方々への継続した3Q訪問活動をつうじ、「請求漏れの確認」「加入内容の説明」「保障点検」により、最良の保障・サービスを提供するとともに、生活するうえで様々なリスクに備えていただくことを目的として取組みました。特に建物や家財に対する保障では仕組改定による掛金の低減化や実損てん補方式による支払い方法のわかりやすさを切り口として保障の提案を展開した結果、多くの方々のご理解をいただくことができました。自動車・自賠責共済では、共済代理店の協力を得ながら普及拡大や現場急行サービス等によりCS(顧客満足度)の向上に努めました。

販売事業の春物野菜は天候に恵まれ、きゅうり・春ねぎ・ナス・トマトで収量増、単価は前年より安く取扱高は微減、春ブロッコリー・とうもろこし・にがうりは収量減で取扱高は減少しました。秋冬野菜は、生育が順調で豊作基調となっていたが10月下旬の台風により一転、その後の全国的な低温も重なり露地野菜全品目で価格の高騰が2月まで続き、販売高は伸びましたが、前年度までには至りませんでした。特にブロッコリーは前年の出荷量を下回った

ものの異常高値により販売高は大きく伸び、ねぎは一時的に下等級品の発生もありましたが結果的には平年収量を維持し、高値安定販売を3月まで維持しました。ほうれんそうは、台風被害が大きく影響し出荷量の激減を高単価でもカバーできませんでした。花き類について、ユリでは大口生産者の離農により前年比1割の出荷量減、単価は前年並みとなりました。ケイトウの出荷量は微減でしたが単価で販売高を維持し、小菊は出荷量微減、単価1割安でした。チューリップは出荷量1割減、1月から2月は堅調を維持したものの、需要期の3月では販売に苦戦しました。

購買事業の生産部門について、肥料は銘柄集約等を行うことにより12月から若干の値下げをしました。農薬では定期的な展示即売会を実施し、防除対策と併せて体系散布案内に努め、前年並みに推移しました。また、飼料では激しい価格競争が続いており、資材でも、施設関係の供給減と導入牛の減少で苦戦を強いられ、生産部門全体では厳しい状況での終了となりました。生活部門では、新茶推進をはじめ、夏期に需要の高い飲料水、価値ある暮らしの創造として信頼性が重要な宝飾品のご案内をしました。また、快適な生活を支援する健康機器の取り扱い普及拡大を図り、住宅の耐久性を保全し、生活空間を守るため白蟻防除の推進に努めました。食品では、安全・安心で健康な食生活の実現を目指すため、新鮮な食材宅配による商品の提供に努めました。葬祭事業においては、葬儀形態の多様化により小規模化の傾向にありますが、アグリ倶楽部会員の普及、次世代組合員・地域住民等の対策として、アグリホール寄居での人形供養祭や終活セミナーを実施いたしました。

平成29年度に新設しました組合員総合支援室では相続支援の強化を目的に活動しました。終活・相続セミナーを開催するほか、相続の事前相談・対策をはじめ、相続開始後の葬儀対応・各種手続きから、最終的には資産継承まで、関係する各分野の専門家と連携して24件のサポートを行いました。

### = 経 営 目 標 に つ い て =

平成27年11月の「JA埼玉県大会」の決議を受け、本年度は中期3か年計画の中間年にあたります。

「創造的自己改革への挑戦」を掲げ、自己改革の実践により地域農業の実態や経営環境の変化に即応できる体制作りとともに、併せて、経営の健全化と安定を引続き目指してまいります。

### = 経 営 方 針 等 に つ い て =

本年度は、地域農業を維持発展していくため、JA出資型法人(株)ふかやアグリサービスを設立しました。 さらに、地域農業を活性化していくため、「創造的自己改革への挑戦」の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に対して、引続き農産物の有利販売や資材の有利調達に向けた取組みを強化します。

#### = おわりに =

当JAふかやは、役職員一丸となって、皆様の身近で地域と生活と営農に密着した金融・共済事業から営農経済事業まで幅広く、かつ、質の高いサービスを提供する協同組合を創り上げてまいります。

今後とも、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成30年7月

代表理事組合長 石澤 清治

### 1 . J A 綱 領

JA綱領とは、JAグループが活動を展開するにあたり、JAグループの価値観であり、基本的姿勢を示したものです。私どもJAふかやは、次に記す「JA綱領」を最も根本となる理念と位置づけ、遵守しております。

### JA綱領 - わたしたちJAのめざすもの -

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

### わたしたちは

- 1.地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1.環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1.協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

### 2 . JA綱領の解説

JA綱領は、JAの組合員、役職員が次の5つの対象に対して社会的役割・使命を果たすことを宣言したものです。1番目が消費者に対して、2番目が地域住民に対して、3番目が事業の利用者に対して、4番目が出資者に対して、5番目が協同活動の担い手に対して、となっています。

農業協同組合として農業を振興して、新鮮で安全な食糧 (「食」)を安定供給する機能と自然環境 (「緑と水」)が有する公益的な機能を守り、「消費者」と国民の期待に応えていくこと。

緑豊かな地域循環型の環境づくり、地域の伝統文化や食文化の堅持とともに新しい地域文化の 創造、農とのふれあい等を通じて、「地域住民」の生活を支援していくこと。

JAの「事業・活動への参加者(利用者)」の結集(「連帯」)と、他のJA、連合会や協同組合との「連帯」を力にして、適正な価格による質の高い商品とサービス(「協同の成果」)を実現し、人のふれあいを添えて「事業・活動への参加者(利用者)」に提供していくこと。

「出資者」が管理する「自主・自立」の組織として、自己責任経営のもとで「出資者」やその代表により的確に管理監督できる「民主主義」が有効に機能する情報開示(信用の確保) 安定した財務構造の確立、企業家精神を鼓舞した積極的な挑戦(「健全な経営」)を実践することで、役職員・経営方針・施策などの「信頼」を高めていくこと。

から までに掲げた価値観 (「協同の理念」) に賛同 (堅持) する組合員、役職員、地域住民の仲間と共に、広く情報を収集し、共に学び、JAの活動に積極的に参加することを通じて、一人ひとりの自己実現の欲求を充足し、「生きがい」や働きがいを将来に向かって追及すること。

### 1 . 経営理念

「地域と共に食と農の未来へ歩む」Aふかや」を経営理念(ビジョン)と掲げ、農業の振興をつうじて「食」と「農」と「環境」を守り、農業・地域の発展に貢献する事業活動を展開します。

### 2 . 経 営 方 針

### 信用事業方針

組合員・地域住民の生活メインバンク 化に向け、個人貯金の増強、新規顧客の 獲得、大口利用者との関係強化等により JA利用の拡大を図ります。

CS(顧客満足度)をより高め、地元 に根付いた金融機関としての強みを生 かした事業展開を行います。

#### (貯金)

年金受給者・子育てや働き盛りの方々の生活資金の一助となるよう優遇金利商品を設定、また、期間限定キャンペーン等を実施するとともに、農業振興応援の取組みとして農産物消費拡大につながる金融商品・サービス等の販売・提供を行います。

### (融資)

農業メインバンクへの取組みとして、 農業資金・担い手需要に対応すべく、相 談機能強化等によりシェアの維持拡大 を図ります。また、住宅・マイカー・教 育ローン等の生活資金需要に応えるた め、低利商品設定による生活支援に取組 みます。

#### 共済事業方針

共済事業では事業活動の積極的な取組 みをつうじて、豊かで安心して暮らすこと のできる地域社会づくりに貢献すること を使命としています。

今年度は中期3か年計画の最終年度に当たり、計画達成に向けた取組みとして引き続き各世帯への3Q訪問活動により「ひと、いえ、くるま」のあんしんチェックを実施し、地域エリア内の特性や保障ニーズによる事業展開を図ることにより、低保障・未保障への保障の拡充に取組みます。

#### 経済事業方針

担い手支援と生産販売戦略の実践強化 を図り、営農経済センター及び本支店が連 携し、営農情報の提供をはじめ各種営農相 談、低コスト資材の提案を行います。

#### (指導事業)

営農経済渉外(TAC)を本店配置とし 増員による指導強化を図り、「出向く体制 づくり」による担い手経営満足度の向上に 努め農業経営や生産現場の変化とニーズ に対応するため、さらなる営農指導・営農 支援活動に努めます。

#### (購買事業)

生活物資では組合員・地域住民のニーズに応じた安心・安全な商品の提供を図ります。生産資材においては、生産コスト抑制資材の普及に取組み、「農業生産の拡大」・「農業者の所得拡大」に向け努めてまいります。

### (販売事業)

営農経済センターの各協議会を中心に販売力強化を進めます。また、信頼される産地形成と農業所得向上に資するため、新規作物の導入と新たな販路の拡大に取組み、販促活動を通じて産地PRに努めます。

#### (資産管理事業)

組合員の土地有効利用の方策など、資産管理・相続対策などへの対応を充実させるとともに、税務や法律に関する専門家による相談機能の強化に努めてまいります。

#### (農作業受委託事業)

地域農業の維持・発展、耕作放棄地の 防止・解消のために、(株)ふかやアグリサ ービスとともに保全耕耘、刈取り等の農 作業受託を行います。

### 3 . 経営管理体制

### 経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組織であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部から理事の登用を行っています。 また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外 監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

# JAふかやと地域社会

JAふかやは、深谷市、寄居町を区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAでは、皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

当JAは、組合員の皆さまや地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせて頂いています。

### 組合員の皆さま・地域のお客さま

うち組合員数:13,425人

JAにおける「組合員」とは?

地区内にお住まいや勤務の方は組合員になる 資格があります。また、組合員以外のお客さま へも一定の範囲内でJAのサービスをご利用頂 けますので、お気軽にお声掛けください。

### 地域からの資金調達の状況

当JAでは、お客さまのニーズにお応えするため、懸賞品付定期貯金や公的年金お受取りの方を対象とした優遇金利定期貯金など特徴ある商品をご用意していますが、今後も新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

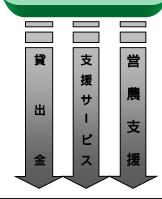
#### 貯金·積金残高

154,965 百万円

### 西万円 出 資 金 1,613 百万円 貯金・積金 154,965

# JAふかや

常勤役職員 249名 店舗数 16店 ATM設置台数 18台 営農経済センター 2店 直売所 6店 か リリンスタント・ 2店 等



# 地域への資金供給の状況(貸出金に関する事項)

お客さまからお預かりした大切な 貯金積金を、資金を必要とされている 組合員、地域にお住まいの方や事業者 の方々へ資金を適正に供給し、農業や 地域経済の活性化に寄与しています。

### 貸出金残高

### 16,593 百万円

(単位:百万円)

組合員 14,105 地公体等 500 その他 1,987

\*制度融資の実績 農業近代化資金

農業近代化資金 244 \*農業支援到資商品

営農ローン/ 農業生産特認資金etc. \*個人向けローン、事業者向け融資についても各種ご用意しています。

### 貸出金以外の運用に関する事項

安全性と流動性を重視した安定収益のため JA県信連預金や国債等の有価証券で運用し ています。

JA県信連等預金残高	133,794 百万円
有価証券残高	5.871 百万円

# 文化的 社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

(1)「地域との共生」を基本理念に小さな活動からを合言葉に、福祉、スポーツや地域活動等の活動をつうじて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

詳細は、「**トピックス・地域社会買献活動**」に掲載していますのでご覧ください。

(2)利用者ネットワークとして、各種 友の会や部会を設置し、さまざまな 活動を展開しています。

詳細は、「**トピックス・地域社会貢献活動**」に掲載していますのでご覧ください。

(3) JA広報誌「みどりの風」やホーム ページを通じて情報提供やご意見を 承っていますのでご利用ください。 http://www.ja-fukaya.jp

## 組合員の皆さま・地域のお客さま

計数は、平成30年3月末現在です。なお、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。 記載内容、商品についてご質問がございましたら、お気軽にお声掛けください。

### 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取組み

当JAふかやは、JAグループが目指す「創造的自己改革への挑戦」の基本目標である「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成に向け、販売については、市場から信頼される産地維持のため、生産の現況把握と価格折衝に努めるとともに、増加傾向にある、加工・業務用需要に対応できる契約取引品目の提案など、販売先・販売方法の改善に取組みます。また、購買面では、農家手取りの最大化を目指した中で、肥料等の銘柄集約、土壌診断による適正施肥、農薬の大型規格品の取組みでのコスト低減等、トータル生産コストの低減を柱として、生産資材の価格引き下げに努めます。

これらの取り組みを通し、中期3か年計画で策定したとおり、30年度までに販売品販売高の7%増額を目指します。

### 農業の担い手育成に向けた取組み

当JAふかやは、将来の農業の持続発展に向けて「担い手サポートセンター」や行政機関と連携し、担い手育成に積極的に取組んでいます。

そのような中、本店配置としたTACによる出向く営農指導の強化を図り、新規就農・若手後継者の育成指導に努め、地域農業の活性化および営農意欲の向上を目指した営農指導・営農支援活動に取組みます。

さらに、担い手支援と生産販売戦略の実践強化を図り、営農経済センターおよび本支店が連携し、営農 情報の提供をはじめ各種営農相談、低コスト資材の提案を行います。

併せて、金融面から農業の担い手を支援するため、「担い手金融リーダー」の設置など、担い手金融機能強化に努めます。

# 地域貢献活動

### 社会的責任や社会的貢献に対する考え方

当JAふかやは、貯金や融資等の信用事業から共済事業、購買事業、販売事業、指導事業など、各種事業の展開をつうじて、組合員の皆様への奉仕はもとより、地域の皆様に様々な事業機能やサービスを提供することにより、農業や地域経済社会の健全な発展に寄与することで社会的・公共的使命を果たしてまいります。

また、当JAは、地域社会の一員としての責任を自覚し地域社会に貢献する活動として、小学校への児童図書等の寄贈、交通安全運動、自治体との防災協定締結をはじめ、くらしの活動関係として、子ども110番等の防犯活動への取り組みなど地域社会に対する貢献活動や無料の法律・税務相談活動、年金友の会、共済友の会、女性部等の活動など、地域の各種行事や催事等への参画やJAの社会・文化的活動をとおして、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より 良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめ地域社会の皆様と一緒に歩んで行きたいと思っています。

### 年金友の会(ゆうゆう会)「グラウンド・ゴルフ」A大会」の開催

平成29年4月18日、熊谷スポーツ文化公園熊谷ドームにて開催しました。

### 「第16回通常総代会」の開催

平成29年6月13日、深谷市民文化会館にて開催し、第16期事業報告等15議案について審議され、原案通り可決承認をいただきました。

### 「南部営農経済センター謝恩セール」の開催

平成29年7月22日、JAふかや南部営農経済センターにて開催しました。

### 「農機大展示会」および「北部営農経済センター謝恩セール」の開催

平成29年8月5日、JAふかや北部営農経済センターにて開催しました。

### 共済友の会「会員の集い」の開催

平成29年8月19日、東京ディズニーリゾートへの集いを開催しました。

### 「組合長杯争奪マイルドバレーボール大会」の開催

平成29年8月26日、寄居町立総合体育館「アタゴ記念館」にて開催しました。

### 「役員コンプライアンス研修会」の開催

平成29年8月29日、全ての役員を対象として研修会を開催しました。

### 年金友の会(ゆうゆう会)・共済友の会「ゴルフ」A大会」の開催

平成29年9月12日、岡部チサンゴルフ場にて年金友の会、共済友の会合同で開催しました。

### 年金友の会(ゆうゆう会)「ゲートボール」A大会」の開催

平成29年9月19日、すぱーく岡部にて開催しました。

### 「職員コンプライアンス研修会」の開催

平成29年11月1日~2日・6日、全ての職員、パート、派遣職員を対象として3回にわけて研修会を開催しました。

### 年金友の会(ゆうゆう会)「会員の集い」旅行の開催

平成29年11月13日~22日までの間、3班で千葉県安房 勝浦温泉への旅行を開催しました。

### 「アンパンマン交通安全キャラバン」の開催

平成29年12月3日、深谷市花園文化会館アドニス大ホールにて開催しました。

### 「信用事業コンプライアンス研修会」の開催

平成30年1月11日・12日、支店長、支店長代理、金融担当職員を対象として研修会を 開催しました。

#### 女性部連絡協議会「文化発表会」の開催

平成30年1月25日、深谷市花園文化会館アドニス大ホールにて開催しました。

### 共済友の会「女性の集い」の開催

平成30年2月13日、鎌倉探訪の旅を開催しました。

### 年金友の会(ゆうゆう会)「いきいきツアー」の開催

平成30年2月22日、むさしの村「歌謡ショーとイチゴ狩り」のツアーを開催しました。

### 1 . リスク管理の基本的な考え方

経済・金融の各種商品やシステムの複雑化と高度化が一段と進展し、IT技術の進歩が社会に大きな変革をもたらすようになった今日、JAを取り巻く経営環境は急速に変化しています。また、規制緩和の進展により、業態を超えた提携や異業種からの金融業務参入など、競争がますます厳しさを増しています。そのため、JAが抱えるリスクはかつてないほど大きく幅広いものとなっています。

JAが抱えるリスクには、信用リスクや市場リスクのように経営環境によるリスクと、事務リスクや情報資産リスクなどのように業務活動に伴い必然的に発生するリスクとがあります。JAは、とるべきリスクと回避すべきリスクとを的確に見極めて、安定的な経営を確保する必要があります。

当JAでは、JAバンクの基本方針に基づく「モニタリング」の実施や「各種のガイドライン」等を定めて内部統制を強化しています。

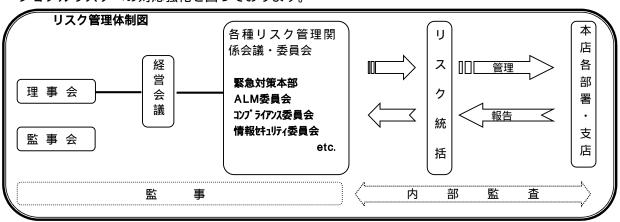
また、これらのリスクを総合的に管理、コントロールすべく、経営層をメンバーにした各種の委員会・会議等で組織横断的な協議ができるリスク管理体制としています。

このように、当JAをご利用する皆様が安心してお付き合いいただけるJAをめざして日々リスク 管理態勢の向上に努めております。

### リスク管理体制

当JAでは、各種委員会・会議等でリスクの状況を検証するとともに、リスク管理・運営に関する 方針を審議し、理事会で決定しています。

また、信用リスク管理の充実を図るための審査課を設置するとともに、ALM(Asset Liability Management:金融上のリスク管理手法の一つ)委員会や情報セキュリティ委員会等より、オペレーショナルリスクへの対応強化を図っております。



### 信用リスク管理(信用リスク:与信取引先の財務状況悪化等により損失を被るリスク)

当JAでは、資産の健全性を維持・向上させ、組合員・地域の皆様方に積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づく自己査定制度を根幹に、融資(推進)と審査とを分離した個別案件の審査・与信管理により牽制が働く体制としています。また、貸出資産全体からのポートフォリオ管理を行い、信用リスクが集中しないよう適切な管理を行っています。

この審査体制を支える人材の育成については、融資・審査業務の専門家の育成とともに、各役職務に応じた実践的な教育研修プログラムを実施し、体制の強化に努めています。

### 市場リスク管理(市場リスク:金利、株価等の変動により損失を被るリスク)

当JAでは、このリスクに対しては、運用方針と資金バランスの適切な把握が最も重要であると考えています。よって、運用は、安全性と流動性を重視し、金利変動のヘッジ及び安定収益を確保するための資金ポートフォリオの構築という基本方針や取引極度を経営陣により決定し、定期的報告を実施するとともに、経営陣を含めたALM委員会や運用会議等では、運用・調達構造の点検をして財務内容の安定に努めています。

また、運用においては、取引執行部門と事務・オペレーション部門とを分離し、牽制が効果的に働 く体制を構築しています。

### オペレーショナルリスク管理

(オペレーショナルリスク:内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク)

当JAでは、オペレーショナルリスクを、流動性リスク、事務リスク、情報資産リスク、人事労務・不正に係るリスク、法務・コンプライアンスリスクに係るリスク、災害に伴うリスク、評判リスクなどを含む幅広いリスクであるとともに、このリスク管理がお取引いただく皆様との日々の信頼関係を築く上で最も基本となるものと考えております。

当JAでは、このリスクを適切に認識・コントロールする体制の整備・充実に積極的に取組んでおります。

流動性リスク管理: 流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスクです。当JAでは、資金調達の構成や資金の流動性をALM委員会で点検し、適正な資金流動性を確保しています。また、系統JAグループ全体で対応する体制も整えています。

事務リスク管理: 事務リスクとは、役職員の誤った事務処理や不正などにより損失を被るリスクです。当JAでは、貯金、為替、貸出などの金融業務に加え、共済業務や経済業務まで多種多様な業務について、手続・権限の厳格化、機械化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、事務事故のデータベース化、内部監査、事務指導の充実を図り事務リスクの削減に努めています。

発生した事務事故などは、当JAの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

情報資産リスク管理: 情報資産リスクとは、システム障害や情報漏洩などにより損失を被るリスクです。当JAでは、系統JAグループの全国システムにいち早く移行するとともに、重要なシステム導入に当たっては経営陣を含む特別委員会を設置するなどしてテスト経過などを慎重に検討しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、インフラの2重化や障害時対応訓練等の実施など必要な対策を講じています。

取引先の情報や個人情報については、情報保護のため、システムへの不正侵入の防止策を講じるとともに、情報の機密性に応じた管理を行っています。

発生したシステム障害や情報漏洩などは、当JAの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

### 2 . コンプライアンス ( 法令等遵守) 態勢

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、JAが日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令・規則等を遵守することはもちろんのこと社会的規範を全うし正しく行動することです。

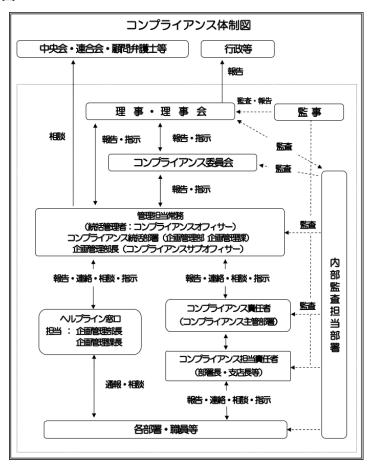
地域金融機関であり、農業者・組合員の相互扶助組織であるJAは、農業、地域経済・社会の健全な発展に寄与する使命を持っていることから、より高い公共性と社会的責任が求められています。

当JAでは、代表理事組合長以下役職員全員が日々の業務活動の中で「コンプライアンス」を着実に 実践していくことが、組合員や地域社会から「信頼」される基本であると考え、経営の最重要課題と 位置づけ取組んでいます。

### コンプライアンス体制と運営

当JAでは、コンプライアンス統括部署を企画管理部として、経営陣を含むコンプライアンス委員会を設置するとともに、すべての部室課、支店等にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスの啓発活動や遵守状況のモニタリングや自店検査等を行っています。

年度ごとにコンプライアンス委員会で策定した「コンプライアンス・プログラム」を理事会で決定し、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、コンプライアンスの組織風土を役職員一人ひとりに浸透させることが重要であることから、コンプライアンスを員会は、「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全職員にこれを配布し周知させるよう各種会議や研修会等の機会を利用して指導しています。さらに、経営者自らも率先垂範してこの実践と指導に当たっています。



### 3.金融 A D R 制度への対応

#### 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口(金融部)

(電話:048-574-1157(月~金 午前9時~午後5時 金融機関の休業日除く)

### 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

### ・信用事業

埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター の窓口または埼玉県JAバンク相談所(電話:048-823-7231)にお申し出ください。

#### ・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所(電話:03-5368-5757)

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構(電話:本部0120-159-700)

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター(電話:本部0570-078325)

公益財団法人 交通事故紛争処理センター(電話:東京本部03-3346-1756)

最寄りの連絡先については、上記または の窓口にお問い合わせ下さい。

### 4 . 内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部管理体制の適切性や有効性を、業務部門から独立した 部門が検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行うプロセスです。

当JAでは、法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査機能の整備が必要不可欠との認識のもと、監査室を設置し、リスクの種類・程度に応じた監査計画に基づき、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

# 自己資本の状況

### 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、21.62%となりました。

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を 算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスク に対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実 に努めています。

(注)以下で使用している用語については、64ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご 参照下さい。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

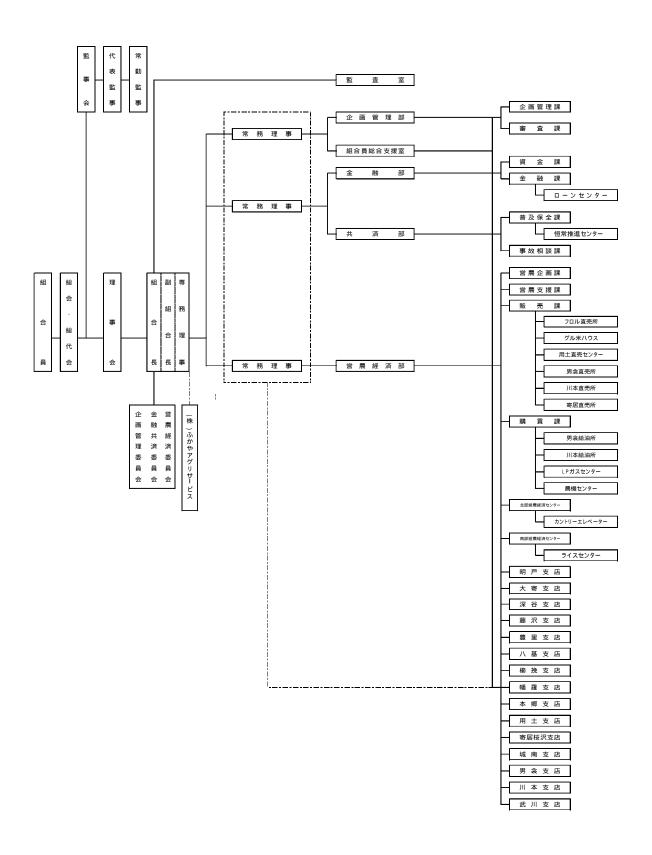
資本調達手段の種類 普通出資 コア資本に係る基礎項目に算入した額 1,613百万円(前年度1,554百万円) (平成30年3月31日 現在)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を 算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに 対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努 めています。

# 【資料編】

	ペーシ
組合に関する状況	15
組織図	15
地区・役員・組合員数・職員の状況	16
組合員組織等	17
主な事業の内容	18
JAふかやの事業・業務のご案内	18
株式会社ふかやアグリサービスの事業・業務のご案内	26
業績・財務関係の状況(単体)	27
業績の概要	27
主要な経営指標等の推移	28
財務諸表	29
貸借対照表	29
損益計算書	30
注記表等	31
剰余金処分計算書	37
部門別損益計算書	38
各種事業の状況	40
信用事業の状況	40
リスク管理債権及び金融再生法開示債権	45
共済事業の状況	50
購買事業の状況	52
販売事業の状況	52
その他事業の状況	53
経営諸指標	54
自己資本の充実の状況	55
業績・財務関係の状況(連結)	65
連結子会社の概況	65
組織図・役員	65
業績の概要及び連結決算の収支状況	65
主要な経営指標等の推移	66
連結財務諸表	67
連結貸借対照表	67
連結損益計算書	68
連結注記表等	69
連結剰余金計算書	75
リスク管理債権	75
事業別経常収益等	75
連結自己資本比率	76
確認書	84

### 組織図 (平成30年7月1日現在)



### 地 区

当JAの営業地区は、深谷市、寄居町です

### **役 員** (平成30年7月1日現在)

代表理事組合長	石澤	清治		
代表理事専務	川田	敏光		
常務理事(企画管理・営農経済担当)	伊藤	均		
常務理事(信用・共済担当)	馬塲	克巳		
筆頭理事	飯島	実	理事	柴﨑 一男
理事	倉上	由朗	"	長谷川 常吉
n.	柴崎	永雄	"	長谷川 明
n.	木部	和雄	"	關谷 利男
n .	圓岡	晴美	"	坂本 日出雄
n.	久保	隆	"	根岸 豪家
n .	堀口	廣	"	今村 光一
n .	田中	俊	"	石田 昌嗣
n.	小林	滋幸	"	河田 章
<i>II</i>	向井	敏夫	<i>II</i>	持田 良雄
II .	茂木	房治	"	飯野 実
n.	神村	公德	"	塚越 文夫
<i>II</i>	間庭	実	<i>II</i>	小久保 栄一
n.	遠藤	博	"	松村 マサ江
n .	栗原	建治	"	大須賀 節子
代表監事	茂 <b>木</b>	和夫		
常勤監事	高田	知		
監事	栗田	勝広	監事	大澤 辰已
<i>II</i>	馬場	孝夫	員外監事	飯田 典邦
II .	大久仍	呆 知明		

当JAでは、農協法第30条の2による「経営管理委員」制度は採用していません。

### 組合員数

#### 平成29年3月期 平成30年3月期 区分 正組合員 7,366 7,274 7,243 うち個人 7,339 うち法人 27 31 准組合員 6,151 5,889 6,113 うち個人 5,850 うち法人 39 38 13,255 13,425 合 計

### 職員の状況

区分	平成2	9年4月	1日	平成30年4月1日		
	男子	女子	計	男子	女子	計
一般職員	161	87	248	160	89	249
営農指導員	8	0	8	8	0	8
生活指導員	0	2	2	0	1	1
その他の職員	0	0	0	0	0	0
合 計	169	89	258	168	90	258

### 組合員組織等

組織の名称	主な活動内容	構成人員
ふかや北部野菜協議会	野菜市場販売	335名
ふかや南部野菜協議会	野菜市場販売	246名
ふかや農協鉢物研究会	鉢物市場販売	28名
JAふかや和牛繁殖部会	和牛繁殖・子牛販売	7名
JAふかや養蚕部会	繭生産販売	3名
直売所連絡協議会	地場野菜直売	12名
フロル直売所生産者部会	切花・鉢物直売	18名
グル米ハウス農直部会	地場野菜直売	105名
用土農産物直売センター利用部会	地場野菜・花植木直売	160名
男衾直売所生産部会	地場野菜直売	126名
寄居直売所生産部会	地場野菜直売	73名
川本農産物直売所野菜部会	地場野菜直売	196名
	花卉市場販売	8名
藤沢支店ユリ部会	花卉市場販売	9名
JAふかや深谷ゆり部会	花卉市場販売	26名
ふかや農協新会花卉組合	花卉市場販売	12名
	肉牛市場販売	5名
櫛挽酪農部	生乳販売	6名
幡羅支店酪農部会	生乳販売	4名
本郷支店肉牛肥育部会	肉牛市場販売	8名
ふかや農協寄居酪農生産組合	生乳販売	4名
寄居町花植木出荷部会	花植木生産販売	36名
寄居町福寿草部会	福寿草生産販売	8名
寄居町梅生産組合	梅生産販売	15名
風布みかん組合	みかん生産販売	14名
小林みかん組合	みかん生産販売	7名
男衾しいたけ生産組合	しいたけ生産販売	11名
JAふかや川本花卉部会	花卉市場販売	23名
重忠米部会	ブランド米生産販売	9名
女性部連絡協議会		739名
年金友の会(ゆうゆう会)		10,456名
共済友の会		1,631名
JAふかや農業青色申告会		622名

当JAの組合員組織を記載しています。

# 主な事業の内容

当JAふかやは、組合員の皆さまをはじめ地域社会の皆さまが、「**気軽に、ご利用できる**」をモットーに、暮らしに役立つさまざまな事業を展開しております。当JAが行う主な事業について、ご案内いたします。

### 《JAふかやの事業・業務のご案内》

### 信 用 事 業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っております。

私どもは、組合員皆様と地域の皆様に信頼されるサービスのご提供と、期待や信頼にお応えする地域金融機関を目指し、「JAバンク」と称しております。

このJAバンクは、JA・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクグループとして大きな力を発揮しています。

さらに、平成14年1月に策定された「JAバンク基本方針」により、破綻未然防止についても磐石な態勢が整っています。また、JAバンクグループは、独自の「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度」により「JAバンク、セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心をお届けしています。

### 貯 金 業 務

組合員の皆様、地域の皆様や事業主の皆様のライフスタイルに合わせた財産形成や生活設計の資産づくりをお手伝いしております。

当座貯金、普通貯金(決済用貯金)総合口座、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、定期積金、納税 準備貯金などの各種貯金を、目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

### 【貯金商品一覧】

和	Í	類	特色	期間	お預入金額
当	座 貯	金	日常の商取引に手形・小切手をご使用いただく貯金です。効率的な資金 管理に最適です。	出し入れ自由	1円以上
納	税準備!	拧 金	税金納付資金専用の貯金です。日頃から準備をしておくと納税時にあわ てないで済みます。利息は非課税です。	引き出しば嫉婦時 入金は御寺	1円以上
普	通 貯	金	いつでもお出し入れのできる、いわば毎日のお財布や家計簿がわりにご 利用いただけます。また、貯金保険制度により全額保護される普通貯金 無利息型(決済用)も取扱っております。	出し入れ自由	1円以上
貯	蓄 貯	金	普通貯金と同じように出し入れができるうえ、お預入残高に応じて、適用金利が段階的に高くなります。(金利情勢などにより、各段階の金利が同じになる場合もございます。)お使いみちの決まっていない資金の運用に最適です。	出し入れ自由	1円以上
<i>W</i>	^ D &	普通	普通貯金と定期貯金を一冊にしたものです。預ける、貯める、支払う、 受取る、借りる、がこの一冊の通帳でOKです。	出し入れ自由	1円以上
総 1	総合口座定期		いざという時、自動融資(定期党金の90%、最高200万円)が受けられます。 (スーパー/大口/変動金利/期日指定定期の受入れ可)	自動継続扱い (1ヶ月~5年)	(ス/変/期) 1円以上 (大)1千万円以上
定	通知照	宁 金	まとまったお金を短期間預けるのに有利な貯金です。お引き出しは2日 前までにご連絡をいただくことになっています。	7日間以上	5万円以上
期	期日指定定期	期貯金	利息の計算は1年複利で、大変お得です。3年にわたり預け入れができ、 長期の運用が可能です。	最長3年	1円以上 3百万円未満
貯	スーパー定算	期貯金	一番身近な自由金利(お預入れ時の金融情勢で金利が決まる)商品です。 3年・4年・5年もののお利息は、単利もしくは半年複利です。 (半年複利は個人のみ)	1ヶ月~5年	1円以上
金 ———	変動金利定類	期貯金	6ヶ月ごとのサイクルで利率が見直しされる変動金利商品です。3年もののお利息は、半年複利です。(半年複利は個人のみ)	1年・2年・3年	1円以上

稍	類	特 色	期間	お預入金額
	大口定期貯金	まとまった資金の運用に最適です。金利は、お預入れ時の金融情勢に応 じて決まります。	1ヶ月~5年	1千万円以上
財	一般財形貯金	毎月のお給料や賞与から積立ご希望額を天引き貯金で、知らず知らずの うちに大きく貯まる貯金です。	1円以上	
形	財形年金貯金	豊かな老後の生活設計にご活用いただける年金タイプの財形貯金です。 (財形住宅貯金と合わせ、550万円まで非課税です。)	5年以上	1円以上
<b>貯</b>	財形住宅貯金	マイホーム取得・増改築を目的とした財形貯金です。マイホームプランに合わせ積立額、期間が決められます。(財形年金貯金と合わせ、550万円まで非課税です。)	5年以上	1円以上
定	期 積 金	みなさまの計画に合わせて、毎月決まった日に一定の掛金で無理のない ペースで積立てられます。	6ヶ月~5年	1,000円以上
積づ	工式 定期 貯金	エンドレス型、満期型、年金型の3種類があります。	種類によって 分かれます	1円以上
譲	渡性貯金	大口の余裕資金を有利に運用できる自由金利商品で、満期日前に第三者 に譲渡することができます。	7日~5年	1 千万以上 1 千万単位
	A 教 育 資 金 与 専 用 口 座	教育資金非課税措置の適用を受けるための普通貯金専用口座です。 教育資金を受贈した30歳未満の個人の方が対象になります。	貯金者が30歳に達し た日等、一定の要件に 該当した日まで(口座 開設・新規預入は平成 31年3月29日まで)	1円以上 1,500万円以下
	吉婚・子育て資金 与 専 用 口 座	結婚・子育て資金非課税措置の適用を受けるための普通貯金専用口座です。結婚・子育て資金を受贈した20歳以上50歳未満の個人の方が対象になります。	貯金者が50歳に達し た日等、一定の要件に 該当した日まで(口座 開設・新規預入は平成 31年3月29日まで)	1 円以上 1,000万円以下
	金 定 期 貯 金 まいの恵み」	国産農畜産物を中心とするギフトカタログの抽選権が付与された年金定期貯金です。ご利用いただける方は、当JAで年金を受給されている方(指定手続き中を含む)で、年金受給の継続を条件としています。	1年	50万円以上

#### 【ご契約にあたって】

ご貯金の種類により、金利は異なります。金利は、窓口に掲示してありますのでご確認ください。

新規の口座を開設する場合、200万円を超える現金取引、10万円を超える振込みを行う場合など、犯罪収益移転防止法により取引時確認をさせていただきますので、運転免許証等本人確認書類の提示が必要となります。

便利さ を生かした通帳………総合口座・普通貯金 有利に大きくふやす……………定期貯金・積立定期貯金

くらしの夢を育てる......定期積金 明日への財産づくりに.....財形貯金

### 融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローン も取り扱っています。

### 【ローン商品一覧】

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
JA 住 宅 ロ ー ン (JAリフォーム ローン)	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上満66歳 未満の方(完済時満80歳 未満)	住宅の新築、増改築、 宅地の購入、住宅資金 の借換 (リフォームローンは、 住宅の増改築資金)	5,000万円以内 (リフォームローンは、 1,000万円以内) (10万円単位)	3年~35年 (リフォームローン は、1年~15年)	・元金均等毎月返済 (住宅ローン) ・元金均等毎月返済 ボーナス併用 (住宅ローン) ・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済 ボーナス併用	・抵当権の設定 (リフォームロー ンは原則、抵当権 の設定は不要) ・基金協会保証 (団信付保)
JA 小 口 ロ - ン	一定かつ安定した収入の ある満18歳以上の方 (完済時満71歳未満)	生活に必要な資金で使 いみちは自由 (負債整理資金・	10万円以上 500万円以内 (1万円単位)	6ヶ月~7年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済 ボーナス併用	・基金協会保証

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
	(満20歳未満は農業者、 給与所得者の方に限ります)	事業資金は除きます)				
JA 教 育 ロ ー ン	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	高校、各種学校、短大、 大学の入学金、授業料 など一切の教育資金	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6 ヶ月~ 15年以内	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済 ボーナス併用	・基金協会保証 (団信付保)
JA マイカーローン	一定かつ安定した収入の ある満18歳以上満75歳 未満の方 (完済時満80歳未満) (満20才未満は農業者、 給与所得者の方に限りま す)	自動車・バイクの購入、 点検、修理、車検、免許 の取得、カー用品購入、 自動車ローン借換に必 要な資金	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6ヶ月~10年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済 ボーナス併用	・基金協会保証
JA カードローン	一定かつ安定した収入 のある満18歳以上満 65歳未満の方 (満20歳未満は農業者、 給与所得者の方に限りま す)	生活に必要な資金	極度額 50万円以内 (10万円単位)	1年(自動更新) (満70歳の誕生 日以降は契約の 更新は行わな い)	・定額式約定返済 ・任意返済	・基金協会保証
J A ワイドカードローン	一定かつ安定した収入 のある満20歳以上満 65歳未満の方	生活に必要な資金	極度額 500万円以内 (10万円単位) (農業経営者以 外の方は極度額 300万円以内)	1年(自動更新) (満65歳の誕生 日以降は契約の 更新は行わな い)	・定率式約定返済 ・任意返済	・基金協会保証
JA 農機ハウスローン	【個人】一定かつ安定した 収入のある満18歳以上の 方(完済時満80歳未満) 【法人等】直近決算で繰越 欠損のない法人・任意団体	農機具の購入、修理等 の資金及びパイプハウ ス資材、建設費並びに 他金融機関の農機具ロ ーン借換資金	10万円以上 3,600万円以内 (所用資金の範囲 内) (1万円単位)	1年~15年 (他金融機関の農 機具ローン借換資 金の場合は残存期 間以内)	・元金均等毎月返済 ・元金均等年1回・年 2回返済 ・元金均等毎月返済ボーナス併用 ・元利均等毎月返済・元利均等年1回・年 2回返済 ・元利均等毎月返済・元利均等毎月返済・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証
J A 営農ローン	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上満79歳 未満の方	農業生産に必要な営農資金	極度額 300万円以内 (100万円単位)	1年(自動更新) (満79歳の誕生 日以降は契約の 更新は行わない)	入金された資金を自動的に貸越金に充て ます。	・基金協会保証
担い手応援ローン	【個人】一定かつ安定した 収入のある満20歳以上満 79歳未満の方 【法人】 直近決算で繰越欠損のな い法人	【個人】農業生産に直 結する運転資金 【法人】 農業経営に必要な運転 資金	極度額 1,000万円以内 (100万円単位)	1年(自動更新) (満79歳の誕生 日以降は契約の 更新は行わな い)	入金された資金を自動的に貸越金に充て ます。	・基金協会保証(借 入額500万円超 は抵当権を設定)
アグリ スーパー資金	【個人】一定かつ安定した 収入のある満20歳以上満 79歳未満の方 【法人等】 直近決算で繰越欠損のな い法人・任意団体	【個人】農業生産に直 結する運転資金 【法人等】 農業経営に必要な運転 資金	過去の生産実績に 基づき支払われる 交付金相当額及び 販売代金相当額の うち、口座入金さ れる金額の範囲内 (10万円単位)	1年以内	入金された資金を自動的に貸越金に充て ます。	・基金協会保証
アグリ マイティー資金	【個人】一定かつ安定した 収入のある満18歳以上の 方(完済時満80歳未満) 【法人等】 直近決算で繰越欠損のな い法人・任意団体	'	10万円以上 3,600万円以内 (1万円単位) *法人等の場合は 10万円以上 7,200万円以内 *再生可能エネル ギー利用にかかる 資金の場合は 5,000万円以内	2 0 年以内	・元金均等毎月返済 ・元金均等年1回・年 2回返済 ・元金均等毎月返済ボーナス併用 ・元利均等毎月返済 ・元利均等年1回・年 2回返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証 *必要に応じ担保 を設定

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
JA 事業者ローン	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	組合員の事業に必要な 設備資金・運転資金	10万円以上 1,000万円以内 (運転資金は、 500万円以内) (10万円単位)	1年~10年 (運転資金は、 1年~5年)	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・基金協会保証(原 則、抵当権の設定 は不要)
JA 賃貸住宅ローン	一定かつ安定した収入の ある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	賃貸住宅の建設、増改 築、補修に必要な資金	100万円以上 4億円以内 (10万円単位)	1年~30年	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・抵当権の設定 ・基金協会保証

各商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額などが異なりますのでローンのご利用にあたっては、ご相談ください。

つぎの資金についても、ご相談ください。

代	理		貸	付	商	Ī	品	名	内容
(44)		+	πh	~~	_	ᆵᅲ	7.7	#	農業者等への長期設備資金、長期運転資金
(株)	日	本	ĽХ	策	並	融	公	庫	高校・短大・大学等へ進学するために必要な資金

上記のローンや代理貸付以外の一般融資も行っていますので、事業資金(運転資金、設備投資資金など)がご必要の時はご相談ください。

#### ローンの上手な利用方法

豊かな生活を送るためには、ローンを上手に利用することも必要です。それには、計画的に無理なく返済できる範囲内でローンをご利用いただくことが肝要です。返済計画は、生活を極端に切り詰めることなく、また病気など不慮の事故も考慮して、余裕のある計画を立てるようにしてください。

### 内国為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行、信用金庫などの各店舗と為替網を 結び、当JAの窓口・ATMから全国のどこの金融機関へでも送金・振込や手形・小切手等の取立て を安全、確実、迅速に処理するサービスを行っております。

### その他サービス業務

オンラインシステムを利用した各種の自動受取り・支払いサービスや、事業主の皆様のための給 与振込みサービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどの取り扱いをしております。

また、全国全てのJAバンクでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫及び郵便局、コンビニエンスストアなどでの現金引き出し(郵便局、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATMでは預入れも可)ができるキャッシュカードサービスなどさまざまなサービスを行っております。

種類類	内容
内国為替業務	全国の金融機関(JA、銀行、信用金庫、信用組合、労金など)をネットする「全銀システム」により送金、 振込及び手形小切手の取立を安全、確実に行えます。
国債窓口販売業務	国債の募集を取り扱っています。(本店と支店でご利用できます。)
投資信託窓口販売業務	各種の投資信託の募集を取り扱っています。(本店でご利用できます。)
キャッシュサービス	カード1枚で、ご預金の入出金・残高照会などが、当JAの本支店をはじめ、全国の提携金融機関やゆうちょ銀行の窓口・ATMでご利用できるほか、コンビニエンスストア等に設置のATM(セブン銀行、イーネットATM、ローソンATM)でもご利用できます。

種類	内容
デビットカードサービス	現在お手持ちのキャッシュカードを利用して、加盟店でのお買い物やサービス料金などのお支 払が手数料なしに利用できるサービスです。
A T M 振 込	当JAのATMを利用して簡単な操作で振込みがご利用いただけます。 現金でのご利用はできません。
自動支払・自動受取	毎月の5大公共料金(電気・ガス・水道・電話・NHK)、税金、共済掛金、学費、クレジットカードなどの お支払や、給与、年金などのお受取りを自動的に行う便利で安心なサービスです。
振 込 サ ー ビ ス	住宅家賃、会費など各種の集金代金を当JA本支店のほか県内各JAの本支店のご指定口座から自動的に収納するサービスです。
インターネットバンキング	お客さまのインターネットに接続可能なパソコン、スマートフォン、携帯電話を通じて、貯金 残高・入出金明細の照会や振込・振替をご利用できるサービスです。
ホ ー ム バ ン キ ン グ ファームバンキング	お客さまのパソコン、ファクシミリなどから電話回線を通じて、ご登録済の当JA本支店・他 金融機関への振込をオンラインで行うほか、残高照会、入出金明細照会などをご利用できるサ ービスです。
定時自動送金サービス	住宅家賃・仕送りなど毎月一定額の振込みをご指定日にお客さまの口座から当JA本支店・他金 融機関のご指定口座へ送金いたします。
J A カ ー ド	「Mastercard」・「VISA」ブランドのクレジットカードに、JA独自のサービスを付加したJAカードの発行や加盟店へのご加入のお取次ぎをいたします。
署名鑑印刷サービス	小切手帳や手形帳を発行する際に署名判を自動印字するサービスです。従来のゴム印による押 捺よりも省力化され、不鮮明などの押し損じもなくなります。
年 金 相 談	年金に関するあらゆるご相談をスタッフが無料で承っております。

### JAふかやの金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1.組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 . 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3.不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5.組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6.販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

### 各種手数料(平成29年7月1日現在)

### 【為替手数料】

	種類		利用区分	当 J A の 同一店宛	当JAの 他店宛	県内 系統JA宛	県外の 系統JA宛	他金融機関宛						
	送金		普通扱(1件につき)		648	648	648	648						
			電信	3万円未満	無料	216	432	432	648					
	窓		(各1件につき)	3万円以上	216	432	648	648	864					
	念		文書	3万円未満	無料	216	432	432	648					
			(各1件につき)	3万円以上	216	432	648	648	756					
拡	振 定 時		電信	3万円未満	無料	108	216	324	432					
			3万円以上	無料	324	432	540	648						
	自動法金		详	日	日 劉 「	ョ	」	文書	3万円未満	無料	108	216	324	432
			(各1件につき)	3万円以上	無料	324	432	540	540					
;λ	込 現金自動化機器(ATM) (各1件につき)		1万円未満	無料	108	216	216	324						
				1万円以上3万円未満	無料	108	216	216	432					
			3万円以上	無料	216	432	432	648						
	インターネット/モバイル/		3万円未満	無料	108	108	108	216						
	ファーム (各1件につき)		3戸以上	無料	216	216	216	324						

### 【手形・小切手取立手数料その他】

	3 73 5 Fri - 3 7 7 7 7 1 1 1 3		
	種類		手数料
代金	普通扱い	1通につき	648
取立	至急扱い	1通につき	864
その他	送金・振込の組戻料	1件につき	648
	取立手形の組戻料	1通につき	648
	不渡手形の返却料	1通につき	648
	取立手形店頭呈示料	1通につき	648
	(648円を超える経費を要する場合は、その実費		

### 【手形・小切手発行手数料】

種類類	手数料
小切手帳 1冊50枚綴り	648
約束手形帳 1冊25枚綴り	540
為替手形(1枚)	32
借入専用約束手形(1枚)	無料
マル専手形(1枚)	540
マル専当座開設手数料	3,240

### 【署名鑑印刷サービス】

種類類	手数料
署名鑑登録手数料(手形・小切手)	3,240
署名鑑変更手数料(手形・小切手)	3,240
小切手帳 1冊50枚綴り	648
約束手形帳 1冊25枚綴り	540
為替手形(1枚)	32

### 【円貨両替(窓口)】

	希望	金額の	D 合 計 村	女 数
	100枚まで	101枚~ 500枚まで	501~ 1,000枚まで	1,001枚
		3001XXX	1,00001000	以上
手数料	無料	324円	432円	648円

記念硬貨への両替、汚損した現金の交換は、無料

### 【融資関係手数料】

種類類	手数料
融資証明書発行 1通あたり	1,080
固定金利選択型資金(賃貸施設資金)	
特約期間設定	10,800
固定金利選択型への変更	21,600
住宅ローン(統一ローン)	
新規実行	10,800
条件変更(金利条件含む)	3,240
一部繰上返済	2,160
全部繰上返済 3年未満	2,160
3 ~ 7 年未満	1,080
7年以上	無料
特約期間設定 新規設定時	無料
継続時	5,400
固定金利選択型への変更	5,400
統一ローン 新規実行	1,080
カードローン(統一ローン)	
ローンカード再発行	1,080
信用調査及び担保の調査、保管に係る費用	実費

### 【その他の手数料】

1 この一色の 」 女人ヤイ 1	
種類類	手数料
残高証明書発行(貯金・貸出) 1通あたり	432
取引履歴明細表(貯金・貸出) 1通あたり	
過去3年分まで	2,160
過去3年を超える期間 (1か月毎)	540
自己宛小切手発行 1通あたり	540
通帳・証書再発行 1件あたり	1,080
ICキャッシュカード発行・更新	無料
ICキャッシュカード再発行	1,080
JAカード(一体型)発行・再発行・更新	無料
JAネットバンク 利用手数料 (1ヶ月)	無料
法人JAネットパン利用手数料 (1ヶ月)	
基本サーピス(照会・振込サーピス)	1,080
基本サービス+データ伝送サービス	2,160

ここに掲載しました手数料のほか、個々の取引内容等により手数料が異なる場合や新たに付加される場合がありますので窓口で ご確認ください。

### 共 済 事 業

JA共済は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるように、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供しています。

死亡、病気、ケガ、老後などの「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この「ひと・いえ・くるま」の総合保障をつうじて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。JA共済では、これからも皆さまのパートナーとして「安心」をお届けします。

また、JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、JAグループとして共栄火災との連携を強化していきます。

さらに、保険法に基づき、支払処理の迅速化、共済仕組みの簡素化、しおり・共済約款の平明か、契約者向けし材の改善等の見直しに取組んでいます。

### 【主な共済商品の一覧】

### 長期共済(共済期間が5年以上の契約)

種類	内容
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
引受緩和型 終身共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でお申込みいただけます。一 生涯にわたって、万一のときの保障が確保できます。
一時払終身共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用した長期資金確保・相続対策ニーズに応えることができるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。
定期生命共済	万一のときをお手頃な共済掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のとき の保障と退職金などの資金形成ニーズにこたえるプランもあります。
養老生命共済	万一のときの保障と将来の資金づくりを両立させたプランです。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者(親)が万一のときは、 満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「1回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、三大疾病保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
引受緩和型 医療共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でお申込みいただけます。日 帰り入院から、手術、放射線治療を一生涯保障します。
介護共済	ー生涯にわたって、介護の不安に備えることができるプランです。公的介護保険制度に定める要介護 2 ~ 5 に認定されたとき、または所定の重度要介護状態になったときに介護共済金が受け取れます。
一時払介護共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用して、一生涯にわたって介護の不安に備えることができるプランです。介護共済金の受け取りがなく、お亡くなりになられたときは死亡給付金が受け取れます。
生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。身体障害者福祉法に定める1~4級の障害を保障します。
一 予定利率変動型 年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。ま た、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・ 増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書(契約概要)」をご覧ください。 詳しくは窓口までお問合せください。

このほかにも、みどり国民年金基金(第1号被保険者の上乗せ年金)などがあります。

### 短期共済(共済期間が5年未満の契約)

種類	内 容	種 類	内 容
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自 身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、 万一の自動車事故を幅広く保障します。	傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負 傷を保障します。
自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故の被害者への賠償責任 を保障します。	賠 償 責 任 共 済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。
火災共済	住まいの火災損害を保障します。		

この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書(契約概要)」をご覧ください。 詳しくは窓口までお問合せください。

### 購買事業

営農経済センター(生産資材店舗)では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

### 販 売 事 業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した 農畜産物を市場に出荷するほか、新規販売先や契約取引を提案しています。

また、「地産地消」の取り組みとして、6直売所で定期的にイベントを開催し、広く消費者に直接販売をしています。

さらに、季節限定の直売ネットで深谷産とうもろこし・ねぎ・大和芋の全国発送や、ふるさと納税にも 参加し、全国の消費者の方にご利用いただいています。

### 資産管理事業

地域環境に即した「農と住の調和したまちづくり」をめざし、組合員の皆様の土地資産等に関することについての総合相談業務や各種の不動産仲介業務等を行っています。

また、賃貸施設の建設やリフォームに関する斡旋や紹介も行っております。

### 営農・生活・相談事業

組合員の皆様と共に歩む営農指導(地域農業振興活動の支援・農業経営支援などの農業・農家のための活動)や組合員の皆様や地域の皆様と共に歩む生活指導(共同購入・地産地消などの生活文化活動)はもとより、外部の専門家を活用した法務・税務相談の窓口開設や、土地の有効利用などの資産管理相談、健康相談などの総合的な相談機能により、暮らしの全般にわたったサポートをしております。

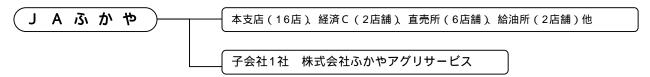
### 農作業受委託事業

担い手の高齢化、後継者不足が進む中、平成29年10月2日に設立した(株)ふかやアグリサービスとともに農作業受託等の拡大による農地保全機能の発揮に努め、地域農業の維持や、耕作放棄地の防止・解消に取り組みます。

## 《株式会社 ふかやアグリサービスの事業・業務のご案内》

当 J A ふかやグループの子会社(株) ふかやアグリサービスは、 J A と連携しながら組合員と地域の皆様に役立つサービスを提供しております。その内容は、次のとおりです。

### 事業系統図



### 農作業受託事業

耕作放棄地の防止・解消のため、田畑の耕うんをはじめ代かき、田植え、麦刈り、稲刈り作業および、 農地の草刈作業等を行います。

### 農産物の生産及び販売

水稲・野菜等を生産し、出荷・販売を行います。

### 農業の経営

経営規模は水稲3ha、畑作2ha(玉葱等)の農業の生産を行います。

# 業績・財務関係の状況(単体)

### 《業績の概要》

### 信用事業

#### 貯 金

地域に密着した金融機関として、JA利用者に対する取引・サービス提供の拡大に努めましたが、 年間57億1,280万円増加し、残高は1,549億6,596万円となりました。

### 貸出金

組合員の営農資金をはじめ設備資金等の資金需要に積極的な対応を行いましたが、年間3億9,477 万円減少し、貸出残高は、165億9,328万円となりました。

#### その他の業務

内国為替業務は、年間取扱量が、仕向為替23千件、238億3,665万円で被仕向為替180千件、395億2,716万円となりました。

国債窓口販売業務は、中期国債、長期国債、個人向け国債を発行時一定の条件で販売を行い、年間 取扱高は1,600万円となりました。

### 共 済 事 業

組合員、地域の皆さまの家族一人ひとりの生涯保障の確立をめざし事業推進活動を積極的に展開したところ、長期共済新契約高は592億円を挙績し、保有契約高は4,528億円となりました。

また、年金共済新契約高においても3億3,915万円、自動車共済新契約20,038件ご加入いただきました。

### 購買事業

営農指導・販売事業と連携し、良質な資材を適正価格で安定的に供給するために購買課を中心に取扱体制の確立に努めた結果、36億6,454万円の取扱い実績となりました。

#### 販売 事業

主力農畜産物の共販体制の強化、全国的な天候不順による農産物の価格高騰もあり、取扱高は74億 8,977万円となりました。

### 収 支 状 況

収支は、信用事業をはじめとする各事業は堅調を維持したことにより経常利益を18,726万円確保することができ、法人税等を控除した当期余剰金につきましても8,286万円を計上することができました。

また、自己資本比率については、前年度と比較して0.2%減少し、21.62%となりました。

# 主要な経営指標等の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
出資金(百万円)	1,549	1,543	1,545	1,554	1,613
(出資口数)	15,494,038	15,431,058	15,455,401	15,549,150	16,130,721
単体自己資本 比率(%)	24.88%	23.10%	23.60%	21.82%	21.62%
職員数(人)	248人	254人	264人	251人	244人

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
総 資 産 額	167,603	169,052	168,367	164,931	170,580
貸出金	19,129	19,382	18,654	16,988	16,593
有価証券	13,947	10,428	8,352	7,028	5,871
貯金	152,080	153,505	152,567	149,253	154,965
純 資 産 額	12,692	12,708	12,924	13,032	13,097
経常収益	7,059	6,753	6,886	6,352	6,153
信用事業収益	1,227	1,250	1,211	1,105	1,156
共済事業収益	969	925	966	1,018	957
農業関連事業収益	2,056	1,688	1,924	1,701	1,683
その他の事業収益	2,806	2,889	2,784	2,527	2,356
経常利益	186	98	250	178	187
当期剰余金(注)	118	52	209	140	82
剰余金配当の金額	15	15	22	34	40
出資配当額	15	15	22	22	23
事業利用分量配当額	-	-	-	11	17

注: 当期剰余金は、銀行等の当期純利益に相当するものです。

注:総資産および貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

# 財務諸表

### 貸借対照表

(単位:千円)

					(卑似:十円)
	平成29年3月期	平成30年3月期		平成29年3月期	平成30年3月期
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)		(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	151,026,483	156,774,797	1 信用事業負債	149,564,965	155,253,029
(1) 現金	500,223	453,512	(1) 貯金	149,253,161	154,965,965
(2) 預金	126,464,267	133,794,783	(2) 借入金	267,256	231,289
系統預金	126,454,501	133,786,025	(3) その他の信用事業負債	44,547	55,773
系統外預金	9,765	8,757	未払費用	15,604	15,421
	7,028,345	5,871,580		28,943	40,352
(3) 有価証券			その他の負債		
国債	1,440,716	1,332,020	2 共済事業負債	976,344	923,724
地方債	1,315,293	1,003,552	(1) 共済借入金	188,037	166,178
金融債	300,000	-	(2) 共済資金	414,951	403,862
社債	3,972,334	3,536,006	(3) 共済未払利息	2,182	1,885
(4) 貸出金	16,988,064	16,593,289	(4) 未経過共済付加収入	367,134	348,313
(5) その他の信用事業資産	122,937	135,303	(5) 共済未払費用	773	-
未収収益	96,077	98,181	(6) その他の共済事業負債	3,265	3,486
その他の資産	26,860	37,121	3 経済事業負債	292,294	285,312
(6) 貸倒引当金	77,355	73,671	(1) 経済事業未払金	209,019	205,740
(0) 負因引当並	11,000	7 3,0 7 1	(2) 経済受託債務	83,274	79,571
2	40000	407040			
2 共済事業資産	190,098	167,840	4 雑負債	133,047	129,637
(1) 共済貸付金	188,037	166,178	(1) 未払法人税等	9,057	14,100
(2) 共済未収利息	2,182	1,885	(2) 資産除去債務	17,039	17,221
(3) その他の共済事業資産	516	310	(3) その他の負債	106,950	98,314
(4) 貸倒引当金	638	533	5 諸引当金	932,236	890,370
			(1) 賞与引当金	101,286	90,584
3 経済事業資産	702,411	757,321	(2) 退職給付引当金	794,995	781,344
(1) 経済事業未収金	462,651	480,720	(3) 役員退職慰労引当金	35,954	18,440
(2) 経済受託債権	12,515	27,085	負債の部合計	151,898,888	157,482,074
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		{		131,090,000	137,402,074
(3) 棚卸資産	225,217	246,020	(純資産の部)		
購買品	222,045	242,722	1 組合員資本	12,950,060	13,056,653
その他の棚卸資産	3,172	3,297	(1) 出資金	1,554,915	1,613,072
(4) その他の経済事業資産	10,914	11,047	(2) 資本準備金	456,347	456,347
(5) 貸倒引当金	8,887	7,551	(3) 利益剰余金	10,944,990	10,993,469
			利益準備金	3,252,305	3,252,305
4 雑資産	684,549	608,321	その他利益剰余金	7,692,685	7,741,164
(1) 雑資産	686,350	609,866	肥料協同購入積立金	4,011	4,011
(2) 貸倒引当金	1,801	1,545	経営基盤強化積立金	55,311	55,311
			農協施設整備拡充目的積立金	250,000	250,000
5 固定資産	3,454,290	3,349,581	電算整備等目的積立金	100,000	100,000
	3,445,297	3,341,321	個人情報対外の対策関設備等整備拡充目的積立金連	10,000	10,000
```	3,205,850				10,000
建物		3,183,838	本店営農経済部事務所施設拡充目的積立金	80,000	-
機械装置	1,233,038	1,290,735	税効果会計積立金	257,926	250,983
土地	1,610,858	1,589,660	野菜施設整備等目的積立金	19,900	19,900
その他の有形固定資産	1,738,056	1,720,195	かけ-14/1 - 4・ - 74 たから - 施設更新・整備等目的積立金 	115,000	83,500
減価償却累計額	4,342,505	4,443,109	財務基盤強化目的積立金	600,000	700,000
			農業生産資材価格変動目的積立金	150,000	150,000
(2) 無形固定資産	8,992	8,259	くらしの活動推進目的積立金	50,000	50,000
その他の無形固定資産	8,992	8,259	再生可能エネルギー利用促進取組目的積立金	74,500	74,500
			施設設備等目的積立金	200,000	191,000
6 外部出資	8,654,697	8,694,406	共済端末機器等更新目的積立金	<u> </u>	14,400
(1) 外部出資	8,654,697	8,694,406	地域農業振興目的積立金	_	50,000
系統出資	8,270,230	8,270,230	組織基盤強化目的積立金	_	30,000
系統山員 系統外出資	384,467	384,176	特別積立金	1001600	
	304,407			4,801,600	4,801,600
子会社等出資		40,000	当期未処分剰余金	924,435	905,957
			(うち当期剰余金)	(140,206)	(82,861)
7 繰延税金資産	218,947	227,775	(4) 処分未済持分	6,193	6,236
			2 評価・換算差額等	82,530	41,315
			(1) その他有価証券評価差額金	82,530	41,315
			純資産の部合計	13,032,590	13,097,969
資産の部合計	164,931,478	170,580,043	負債及び純資産の部合計	164,931,478	170,580,043
~~~ ~ Hr Hr Hr	,	1.0,000,010	スススく ****スピッポロリ	,	

### 損益計算書

(単位:千円)

					(単位:千円)
	平成29年3月期	平成30年3月期		平成29年3月期	平成30年3月期
	平成28年4月1日から	平成29年4月1日から		平成28年4月1日から	平成29年4月1日から
	平成29年3月31日まで	平成30年3月31日まで		平成29年3月31日まで	平成30年3月31日まで
1 事業総利益	2,256,512	2,276,488	(11)加工事業収益	1,406	1,298
(1) 信用事業収益	1,105,459	1,156,901	(12)加工事業費用	39	105
資金運用収益	1,022,821	1,031,153	加工事業総利益	1,367	1,193
(うち預金利息)	(694,196)	(699,785)	(13)利用事業収益	66,037	72,810
(うち有価証券利息)	(81,629)	(76,329)	(14)利用事業費用	31,115	30,596
(うち貸出金利息)	(246,994)	(217,134)	利用事業総利益	34,921	42,214
(うちその他受入利息)	(0)	(37,904)	(15)宅地等供給事業収益	6,870	3,140
後務取引等収益 <sup>′</sup>	41,691	41,502	(16)宅地等供給事業費用	2,314	2,228
その他事業直接収益	-	55,216	宅地等供給事業総利益	4,556	912
その他経常収益	40,945	29,028	(17)農作業受委託事業収益	-	556
(2) 信用事業費用	235,950	224,237	(18)農作業受委託事業費用	_	817
資金調達費用	41,352	35,525	農作業受委託事業総利益	_	261
(うち貯金利息)	(34,951)	(30,046)	(19)郵便会計事業収益	1,988	2,087
(うち給付補てん備金繰入)	(739)	(709)	(20)郵便会計事業費用	1,120	1,207
	(5,660)	(4,762)	郵便会計事業総利益	867	880
(うち借入金利息)	, , ,	, ,			
(うちその他支払利息)	(0)	(6)	(21)指導事業収入	15,606	21,782
役務取引等費用	10,697	10,872	(22)指導事業支出	47,033	47,574
その他経常費用	183,901	177,839	指導事業収支差額	31,427	25,792
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	( - )	2 事業管理費	2,219,511	2,232,187
(うち貸倒引当金戻入益)	( 6,599)	( 3,683)	(1) 人件費	1,730,910	1,694,543
信用事業総利益	869,508	932,663	(2) 業務費	153,041	181,844
(3) 共済事業収益	1,018,352	957,311	(3) 諸税負担金	65,056	68,803
共済付加収入	930,277	875,920	(4) 施設費	263,866	280,271
共済貸付金利息	5,149	4,214	(5) その他事業管理費	6,636	6,725
その他の収益	82,925	77,176	事業利益	37,001	44,300
(4) 共済事業費用	90,577	78,610	3 事業外収益	207,052	200,696
共済借入金利息	5,149	4,214	(1) 受取雑利息	6,471	5,176
共済推進費	55,880	45,586	(2) 受取出資配当金	94,673	102,111
共済保全費	7,407	6,475	(2) 支城山貝配当並 (3) 賃貸料	24,295	25,666
その他の費用	22,139	22,334			
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	(4) 太陽光発電システム売電収入	51,252	51,699
(うち貸倒引当金戻入益)	(73)	( 104)	(5) 貸倒引当金戻入益	48	255
共済事業総利益	927,775	878,700	(6) 雑収入	30,311	15,786
(5) 購買事業収益	3,914,355	3,717,094	4 事業外費用	66,021	57,728
購買品供給高	3,868,369	3,664,548	(1) 賃貸費用	16,216	18,697
勝負品伝統同 修理サービス料	3,000,309	3,004,340	(2) 太陽光発電システム売電費用	37,538	33,472
その他の収益	45,985	52,546	(3) 寄付金	10,390	2,387
(6) 購買事業費用	3,676,201	3,480,501	(4) 雑損失	1,874	3,170
購買品供給原価	3,470,164	3,274,347			
購買品供給費	29,776	28,513	経常利益	178,033	187,268
その他の費用	176,260	177,640	5 特別利益	20	1,676
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,630)	( - )	(1) 固定資産処分益	20	272
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	( 1,347)	(2) 一般補助金	20	1,404
購買事業総利益	238,153	236,593	( )	115	
(7) 販売事業収益	214,368	211,502	6 特別損失		66,716
販売手数料	202,242	199,897	(1) 固定資産処分損	115	105
その他の収益	12,126	11,604	(2) 固定資産圧縮損	-	1,343
(8) 販売事業費用	10,535	10,694	(3) 減損損失	-	65,267
その他の費用	10,535	10,694	(4) 固定資産解体損失引当金繰入額	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(12)	税引前当期利益	177,938	122,228
(うち貸倒引当金戻入益)	( - )	( - )	法人税・住民税及び事業税	19,145	32,482
販売事業総利益	203,832	200,808	法人税等調整額	18,586	6,884
(9) 保管事業収益	8,389	8,842	法人税等合計	37,732	39,367
(10)保管事業費用	1,433	266	当期剰余金	140,206	82,861
保管事業総利益	6,956	8,575	当期首繰越剰余金	699,566	775,653
1	2,000	-,	税効果会計積立金取崩額	18,662	6,942
			信用端末機等更新目的積立取崩額	59,000	
			カントリーエレベーター・ライスセンター施設更新・整備目的積立金取崩	7,000	31,500
1			施設整備等目的積立金取崩額	.,556	9,000
			当期未処分剰余金	924,435	905,957
1			一 かいいくこう かいい 並	327,733	000,007
<u> </u>					

### 注記表等

#### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)次に掲げる資産の評価基準および評価方法

有価証券(株式形態の外部出資を含む)

ア.満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)

イ.その他有価証券

a . 時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定し ています。)

平成29年3月期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

b. 時価のないもの:移動平均法による原価法

#### ア.購買品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ.その他の棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2)固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

また、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっています。

なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち 1,379千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算人 の特例」に基づき、取得価額を一括償却しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しています。

#### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・ 引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る 債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、 債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認 められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保 証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力 を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合 理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿 価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額 との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいず れか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57 条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当 該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づ いて上記の引当を行っています。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を 計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資 産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上していま す。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己 都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところによ り期末要支給額を計上しています。

外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものに ついては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権 と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 固定資産解体損失引当金

施設の廃止に伴う解体等の損失に備えるため、その見込額を計上しています。

#### (4)消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却 を行っています。

#### (5)長期前払費用の処理方法

農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、 「長期前払費用」として雑資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間 で定額法を採用して償却しています。

### (6)決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については 「0」で表示しています。

#### 平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

- 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1)次に掲げる資産の評価基準および評価方法

有価証券(株式形態の外部出資を含む)

- ア.満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)
- イ.子会社株式及び関連会社株式:移動平均法による原価法
- ウ・その他有価証券
- a . 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定し
- b 時価のないもの:移動平均法による原価法

ア.購買品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ その他の棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備およ び構築物については、定額法を採用しております。

また、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっています

なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち465 千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」 に基づき、取得価額を一括償却しています。 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年) に基づく定額法により償却しています。

#### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・ 引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る 債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、 債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保 証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に 判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合 理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿 価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額

との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当 該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づ いて上記の引当を行っています。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を 計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資 産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上していま す。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己 都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところによ り期末要支給額を計上しています。

#### (4)消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却 を行っています。

#### (5)長期前払費用の処理方法

農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、 「長期前払費用」として雑資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

### (6)決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については 「0」で表示しています。

#### 2 . 会計方針の変更に関する注記

#### (1)減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ804 千円増加しています。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

#### 3 . 表示方法の変更に関する注記

農業倉庫業法が平成28年4月に廃止されたため、これまで損益計算書の「農業倉庫事業」としていたものについては、「保管事業」として表示しています。

#### 4.貸借対照表に関する注記

#### (1)資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

建物	234,285千円
構築物	198,452千円
機械装置	289,325千円
車両・運搬具	3,136千円
工具器具備品	142,152千円
土地	42,465千円
<b>±</b> +	909815千円

#### (2)リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両145台、給油所設備2台、共済端末機45台および通信端末機75台については、リース契約により使用しています。

#### (3)担保に供している資産

以下の資産は、次のとおり担保に供しています。

種類	金額	目的
系統預金	3,000,000千円	為替決済に関する保証金

#### (4)役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 - 千円 理事および監事に対する金銭債権の総額 - 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 - 千円

#### (5)貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は9,136千円、延滞債権額は134,406千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収 利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上 貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項 第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出 金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の 経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出 金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当し ないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は143.543千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

(1)資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

建物	234,769千円
構築物	198,452千円
機械装置	289,325千円
車両・運搬具	3,136千円
工具器具備品	143,011千円
土地	42,465千円
<b>±</b> +	911 158千円

#### (2)リース契約により使用する重要な固定資産

うります。 (重複が照表に計上した固定資産のほか、車両145台、給油所設備2台、共済端末機45台および通信端末機75台については、リース契約により使用しています。

#### (3)担保に供している資産

以下の資産は、次のとおり担保に供しています。

種 類	金 額	目的
系統預金	3.000.000千円	為替決済に関する保証金

#### (4)子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

 子会社等に対する金銭債権の総額
 280千円

 子会社等に対する金銭債務の総額
 31,359千円

#### (5)役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 8,355千円 理事および監事に対する金銭債務の総額 - 千円

#### (6)貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は8,696千円、延滞債権額は94,294千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収 利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上 貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項 第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出 金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出全です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,680千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当し ないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は104.671千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3 . 損益計算書に関する注記

#### (1)子会社等との取引高の総額

子会社との取引による収益総額 7,445千円 うち事業取引高 7,149千円 うち事業取引以外の取引高 296千円 子会社との取引による費用総額 431千円 うち事業取引以外の取引高 - 千円

#### (2)減損損失の計上

共用資産として位置づけた資産および資産をグループ化した方法の概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した 結果、営業店舗については支店および事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

座と真貞固正貞産 N. Jいては、合固正貞産をグルーピングの取か単位としています。 なお、本店、営農経済センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、農業 生産共同施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の 資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識し

・ 当該資産又は資産グループの概要ならびに減損損失の金額およびその内訳 当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

#### 5.金融商品に関する注記

#### (1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。

#### 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

#### 金融商品にかかるリスク管理体制

### ア.信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を 決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支 店との連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先 のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準 など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産 の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良 債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に 基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

#### イ.市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのパランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ボートフォリオの状況やAL Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するAL M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびAL M委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金および貯金です。

当」Aでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の 金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの 管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合にも、経済価値が94,262千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を 超える影響が生じる可能性があります。

### ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

場所	用途	種 類・金 額	その他
用土支店	事務所	土地・建物 23,441千円	土地 8,019千円 建物 15,422千円
男 衾 支 店	事務所	建物 21,418千円	
川本支店	事務所	土地 1,922千円	
男衾農産物直売所	店舗	土地 5,200千円	
川本農産物直売所	店舗	土地・建物等 13,284千円	土地 6,053千円 建物 6,272千円 建物付属設備 958千円

#### 減損損失を認識するに至った経緯

用土支店、男衾支店、川本支店、男衾農産物直売所、川本農産物直売所については、 営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 回収可能価額の質定方法

用土支店、男衾支店、川本支店、男衾農産物直売所、川本農産物直売所の回収可能 価格は正味売却額を採用しており、その時価は資産税評価額に基づき算定していま す

#### 4.金融商品に関する注記

#### (1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。

#### 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

#### 金融商品にかかるリスク管理体制

#### ア.信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

#### イ.市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当」Aの保有有価証券ボートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクへッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受けるまたる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金および貯金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の 金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの 管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、 指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合にも、経済価値が 142,563千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリ スク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を 考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を 超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

#### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含 まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、 異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には 含めず に記載しています。

(単位:千円)

			(単位・十口)
	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	126,464,267	126,427,808	36,458
有価証券			
満期保有目的の債券	5,014,265	5,191,608	177,342
その他有価証券	2,014,080	2,014,080	-
貸出金(*1,2)	17,625,333		
貸倒引当金(*3)	79,088		
貸倒引当金控除後	17,546,244	18,010,441	464,197
経済事業未収金	462,651		
貸倒引当金(*4)	8,887		
貸倒引当金控除後	453,764	453,764	-
資 産 計	151,492,621	152,097,702	605,081
貯 金	149,253,161	149,224,151	29,009
負 債 計	149,253,161	149,224,151	29,009

- (\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金495,817千円を 含めています。
- (\*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
- (\*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。
- (\*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

#### 金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ア.預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ,有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ウ.貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸 出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似して いることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 工.経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

### ア・貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(PLibor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	8,654,697

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

#### 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

					(+1	ж. пы/
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5年超
預金	126,464,267	-	-			
有価証券						
満期保有目的の債券	600,000	-	1,315,000	400,000	100,000	2,600,000
その他有価証券のうち	100,000	100,000	500,000	300,000	200,000	700,000
満期があるもの						
貸出金(*1,2,3)	1,983,769	1,133,210	1,040,403	944,301	855,791	11,135,668
経済事業未収金(*4)	376,466					
合 計	129,524,503	1,233,210	2,855,403	1,644,301	1,155,791	14,435,668

- (\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)233,166千円については「1年以内」 に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,556,000千円については「5年超」に含めています。
- (\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には 含めず に記載しています。

(単位:千円)

			(+12:113)
	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	133,794,783	133,777,394	17,388
有価証券			
満期保有目的の債券	4,414,490	4,560,287	145,796
その他有価証券	1,457,090	1,457,090	-
貸出金(*1,2)	17,179,977		
貸倒引当金(*3)	75,133		
貸倒引当金控除後	17,104,864	17,524,617	419,753
経済事業未収金	480,720		
貸倒引当金(*4)	7,551		
貸倒引当金控除後	473,168	473,168	-
資 産 計	157,244,396	157,792,558	548,161
貯 金	154,965,965	154,945,916	20,049
負 債 計	154,965,965	154,945,916	20,049

- (\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金438,597千円を 含めています。
- (\*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
- (\*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。
- (\*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

#### 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ア.預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ.有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ウ.貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 工.経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

### ア・貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			
外部出資(*)	8,694,406			

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	(単位・十八							
	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超		
預金	133,794,783	-	-					
有価証券								
満期保有目的の債券	0	1,315,000	400,000	100,000	1,200,000	1,400,000		
その他有価証券のうち	0	0	300,000	200,000	0	900,000		
満期があるもの								
貸出金(*1,2,3)	1,977,528	2,669,759	1,017,551	936,244	841,960	9,264,321		
経済事業未収金(*4)	379,515							
合 計	136,151,827	3,984,759	1,717,551	1,236,244	2,041,960	11,564,321		

- (\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)222,075千円については「1年以内」 に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,556,000千円については 「5年超」に含めています。
- (\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等

36,369千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 86,185千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

#### 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*1)	140,887,161	4,542,545	2,764,199	575,521	483,734	
合 計	140,887,161	4,542,545	2,764,199	575,521	483,734	1

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

#### 6. 有価証券に関する注記

#### (1)有価証券の時価および評価差額に関する事項

満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千

				(単位:十円)
		貸借対照表 計上額	時価	評価差額
	国債	914,406	960,498	46,091
時価が貸借対	地方債	899,863	935,170	35,306
照表計上額を	金融債	300,000	300,310	310
超えるもの	社 債	2,499,994	2,599,390	99,395
	小 計	4,614,265	4,795,368	181,102
時価が貸借対 照表計上額を	社 債	400,000	396,240	3,760
照表計工額を 超えないもの	小 計	400,000	396,240	3,760
合 計		5,014,265	5,191,608	177,342

#### その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

				(単位・十円)
		取得原価また は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
	国 債	500,207	526,310	26,102
貸借対照表計上 額が取得原価ま	地方債	399,914	415,430	15,515
たは償却原価を 超えるもの	社 債	899,965	972,550	72,585
	小計	1,800,087	1,914,290	114,202
貸借対照表計上 額が取得原価ま	社 債	100,000	99,790	210
たは償却原価を 超えないもの	小 計	100,000	99,790	210
合 計		1,900,087	2,014,080	113,992

なお、上記差額から繰延税金負債31,461千円を差し引いた額82,530千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

#### 7. 退職給付に関する注記

#### (1)退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)および特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都 合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

808,785千円
139,052千円
60,467千円
28,062千円
64,313千円
794,995千円

#### 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務 確定給付型年金制度( D B )	2,229,548千円 641,110千円
特定退職金共済制度	793,442千円
未積立退職給付債務	794,995千円
退職給付引当金	794,995千円

退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 139,052千円

34,034千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 101,205千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

#### 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

		1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
I	貯金(*1)	147,663,635	3,376,063	2,576,838	480,808	868,619	-
	合 計	147,663,635	3,376,063	2,576,838	480,808	868,619	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

#### 5. 有価証券に関する注記

#### (1)有価証券の時価および評価差額に関する事項

満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(当位, 工田

_				(千匹・111)
		貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対	国債	914,580	952,467	37,886
照表計上額を	地方債	899,912	922,470	22,557
超えるもの	社 債	2,599,996	2,685,350	85,353
合 計		4,414,490	4,560,287	145,796

#### その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額 およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	評価差額
貸借対照表計上	国 債	417,440	400,073	17,366
額が取得原価ま たは償却原価を	地方債	103,640	99,950	3,689
超えるもの	社 債	936,010	900,000	36,010
合 計		1,457,090	1,400,023	57,066

なお、上記差額から繰延税金負債15,750千円を差し引いた額41,315千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

#### (2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

			売却額	売却益	評価差額
国		債	101,784	1,666	-
地	方	債	306,490	6,508	-
社		債	547,007	47,042	-
	合 計		955,281	55,216	-

#### 6.退職給付に関する注記

#### (1)退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度(DB)および特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都 合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	794,995千円
退職給付費用	140,718千円
退職給付の支払額	66,042千円
確定給付型年金制度(DB)への拠出金	26,544千円
特定退職金共済制度への拠出金	61,782千円
期末における退職給付引当金	781,344千円

#### 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,250,778千円
確定給付型年金制度(DB)	646,873千円
特定退職金共済制度	822,559千円
未積立退職給付債務	781,344千円
退職給付引当全	781 344千円

退職給付に関連する損益

#### (2)特例業務負担金の将来見込み額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組 合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用 に充てるため拠出した特例業務負担金20,513千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業 務負担金の将来見込額は、282,532千円となっています。

#### 8.税効果会計に関する注記

#### (1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産 退職給付引当金 219.418千円 當与引当金 27.954千円 貸倒引当金超過額 13.797千円 13,202千円 減損損失(土地) 役員退職慰労引当金 9,923千円 4,702千円 資産除去債務 法定福利費未払費用否認額 4 320千円 減損損失(建物等)償却超過額未収貸付金利息否認額 3.100千円 1,548千円 その他 3,747千円 繰延税金資産小計 301,717千円 評価性引当額 43.790千円 繰延税金資産合計 (A) 257,926千円 繰延税金負債 その他有価証券評価益 31,461千円 7,116千円 全農外部出資評価益 減価償却超過額(除去費用) 399千円 繰延税金負債合計 (B) 38,978千円 繰延税金資産の純額 (A) + (B)

#### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	6.2%
住民税均等割額	2.3%
寄付金の損金不算入額	1.3%
受取配当等の益金不算入額( )	2.9%
評価性引当額の増減	13.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%

#### 9. 資産除去債務に関する注記

#### (1)資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 当該資産除去債務の概要

当JAの川本支店事務所、八基支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を 除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

#### 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年~ 17年、割引率は 0%~2.2%を採用しています。

#### 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,034千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	239千円
資産除去債務の履行による減少額	235千円
期末残高	17.039千円

#### (2)貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に 基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール 駐車場、男衾直売所駐車場等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時 点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去 債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資 産除去債務を計上していません。

#### 10. その他の注記

#### (1)リース契約により使用する重要な固定資産

オペレーティング・リース

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移転しないオペレーティン グ・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。

未経過リース料残高相当額

1年以内 7,430千円 1年紹 15,590千円 23 020千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

#### (2)特例業務負担金の将来見込み額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組 合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57 日間度のMicro 日間を行う。 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用 に充てるため拠出した特例業務負担金20,627千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業 務負担金の将来見込額は、270,736千円となっています。

#### 7.税効果会計に関する注記

#### (1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産 退職給付引当金超過額 215.651千円 賞与引当金超過額 25 001千円 減損会計損失否認(十地) 19.052千円 減損会計損失否認(土地以外) 15.091千円 貸倒引当金超過額 7,307千円 役員退職慰労引当金 5,089千円 利息費用否認(資産除去債務) 4 753千円 賞与引当金分の法定福利費否認 3.881千円 未払金事業税・地方法人特別税 1,770千円 未収貸付金利息控除否認 1,479千円 その他 2,931千円 **姆亚税会資産小計** 302010千円 評価性引当額 51,026千円 250,983千円 繰延税金資産合計 (A) 繰延税金負債 その他有価証券評価益 15.750千円 7.116千円 全農出資評過大 減価償却超過額(除去費用) 341千円

#### (2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

繰延税金負債合計 (B)

繰延税金資産の純額 (A)+(B)

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	8.7%
評価性引当額の増減	5.9%
住民税均等割額	3.3%
寄付金の損金不算入額	2.5%
事業利用分量配当	3.8%
受取配当等の益金不算入額	11.5%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	322%

23,208千円

227,775千円

#### 8. 資産除去債務に関する注記

#### (1)資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 当該資産除去債務の概要

当JAの川本支店事務所、八基支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を 除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

#### 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年~ 17年、割引率は 0.1%~2.2%を採用しています。

#### 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,039千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	208千円
資産除去債務の履行による減少額	25千円
期末残高	17.221千円

#### (2)貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に 基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール 駐車場、男衾直売所駐車場等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時 点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去 債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資 産除去債務を計上していません。

#### 9.その他の注記

#### (1)リース契約により使用する重要な固定資産

フッ へ スポット・マンド カット マーエス マース マース マース マース マース ファイナンス・リース 取引以外の、所有権が当」A に移転しないオペレーティン グ・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。

未経過リース料残高相当額

1年以内 6,224千円 1 年紹 9,366千円 15590千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

## 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位:千円)

項目	平成29年(総代会承認日 平		平成30年3月期 (総代会承認日 平成30年6月20日)		
当期未処分剰余金	(MOTVA) (NOT 17	924,435	(1027)401173	905,957	
任意積立金取崩額		80,000		2,560,900	
うち特別積立金取崩額	_		2,100,000		
うち任意積立金取崩額	80,000		460,900		
剰余金処分額		228,782		3,106,961	
出資配当金	22,988		23,433		
特別配当金	11,393		17,027		
任意積立金	194,400		3,066,500		
うち目的積立金	194,400		3,066,500		
うち特別積立金	-		-		
次期繰越剰余金		775,653		359,895	

平成29年3月期および平成30年3月期の各期における次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金が、それぞれ20,000千円含まれています。

注1:出資配当の基準 平成29年3月期 1.5% 平成30年3月期 1.5%

注2:事業分量配当金は、組合員の皆様の組合利用高に応じて下記の基準で配当しています。

平成29年3月期	肥料農薬供給高	対万に対して	50円
	飼料供給高	対万に対して	10円
	施設資材供給高	対万に対して	30円
	青果物販売高	対万に対して	20円
	花き販売高	対万に対して	20円
	農直品	対万に対して	20円
	米麦	対万に対して	20円
平成30年3月期	定期性貯金平均残高	対万に対して	2円
	長期共済保障契約高	対万に対して	0.2円
	肥料農薬供給高	対万に対して	25円
	飼料供給高	対万に対して	5円
	施設資材供給高	対万に対して	15円
	青果物・花き・農直品販売高	対万に対して	10円
	米麦	対万に対して	10円

## 部門別損益計算書(平成30年3月期)

(単位:千円)

Σ	<b>公</b> 分	計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通管理費
-		н	山川子朱	バルチ来	事業	事業	事業	等
事業収	益	6,153,328	1,156,901	957,311	1,683,069	2,354,157	1,889	
事業費	i用	3,876,840	224,237	78,610	1,342,188	2,192,881	38,921	
事業総		2,276,488	932,663	878,700	340,881	161,275	37,032	
事業管	理費	2,232,187	727,156	821,589	380,524	223,729	79,187	
(うち	減価償却費 )	(127,421)	(44,947)	(45,945)	(22,259)	(11,415)	(2,853)	
<u>(う</u>	ち人件費 `)	(1,456,826)	(446,002)	(557,085)	(237,471)	(153,493)	(62,772)	
う	ち共通管理費		128,922	131,787	63,438	32,333	8,185	364,667
1 1 1	うち減価償却費 )		(5,397)	(5,517)	(2,656)	(1,353)	(342)	(15,267)
	うち人件費 `)		(84,041)	(85,908)	(41,353)	(21,076)	(5,335)	(237,716)
事業利 ( -		44,300	205,506	57,110	39,643	62,453	116,219	
事業外	·収益	200,696	70,811	72,385	35,044	17,959	4,495	
	うち共通分		7,592	7,760	3,735	1,904	482	21,474
事業外	費用	57,728	23,552	24,075	2,641	5,964	1,495	
	うち共通分		5,367	5,486	2,641	1,346	340	15,182
経常利	益 ( + - )	187,268	252,765	105,420	7,240	50,458	113,218	
特別利	益	1,676	683	699	76	173	43	
	うち共通分		155	159	76	39	9	440
特別損	失	66,716	27,218	27,823	3,052	6,893	1,728	
	うち共通分		6,203	6,341	3,052	1,555	393	17,546
	i当期利益 - )	122,228	226,230	78,295	10,216	57,178	114,903	
営農指	導事業分配賦額		37,515	36,194	22,865	18,327	114,903	
税引前	導事業分配賦後 ī当期利益 )	122,228	188,714	42,101	33,082	75,505		

### (注)1.共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等

共通管理費

事業総利益と人員配置割の平均値 事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失

共通管理費と同様の基準

(2)営農指導事業

均等割と事業総利益の平均

2.配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	35.4	36.1	17.4	8.9	2.2	100.0
営農指導事業	32.6	31.5	19.9	16.0		100.0

#### 3.部門別の資産

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	170,580,043	156,774,797	167,840	757,321	12,880,084
総資産(共通資産 配分後)	170,580,043	161,339,498	4,732,541	4,508,004	

## 部門別損益計算書(平成29年3月期)

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通管理費
	н	ロハリチ来	ハルチ来	事業	事業	事業	等
事業収益	6,352,835	1,105,459	1,018,352	1,701,757	2,525,418	1,847	
事業費用	4,096,322	235,950	90,577	1,368,798	2,362,425	38,570	
事業総利益	2,256,512	869,508	927,775	332,958	162,993	36,723	
事業管理費	2,219,511	707,719	804,764	376,565	245,426	85,034	
(うち減価償却費)	(117,696)	(39,972)	(43,760)	(20,116)	(10,972)	(2,873)	
(うち人件費 `)	(1,509,717)	(459,729)	(555,444)	(247,385)	(178,486)	(68,672)	
うち共通管理費		107,239	117,402	53,619	29,087	7,710	315,060
(うち減価償却費 )		(4,401)	(4,819)	(2,200)	(1,193)	(316)	(12,932)
(うち人件費 `)		(75,289)	(82,424)	(37,644)	(20,421)	(5,412)	(221,192)
事業利益 ( - )	37,001	161,788	123,011	43,606	82,433	121,758	
事業外収益	207,052	70,335	77,001	35,374	19,284	5,056	
うち共通分		6,977	7,638	3,488	1,892	501	20,498
事業外費用	66,021	25,887	28,341	2,842	7,087	1,861	
うち共通分		5,685	6,224	2,842	1,542	408	16,703
経常利益 ( + - )	178,033	206,235	171,670	11,074	70,236	118,562	
特別利益	20	8	8	0	2	0	
うち共通分		1	1	0	0	0	5
特別損失	115	45	49	4	12	3	
うち共通分		9	10	4	2	0	29
税引前当期利益 ( + - )	177,938	206,198	171,630	11,078	70,246	118,565	
営農指導事業分配賦額		37,407	38,830	23,416	18,911	118,565	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ( - )	177,938	168,791	132,800	34,495	89,157		

### (注)1.共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等

共通管理費

事業総利益と人員配置割の平均値 事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失

共通管理費と同様の基準

(2)営農指導事業

均等割と事業総利益の平均

2.配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	信用事業 共済事業 農業関連 生活事 業 事		生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	34.1	37.2	17.0	9.2	2.5	100.0
営農指導事業	31.6	32.7	19.8	15.9		100.0

### 3.部門別の資産

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	164,931,478	151,026,483	190,098	702,411	13,012,485
総資産(共通資産 配分後)	164,931,478	155,638,107	4,801,722	4,491,649	

# ₿各種事業の状況

## 信用事業の状況

#### 貯 金

貯金の科目別の平均残高と構成比									(単位:百万円、%)
	種	£	類		平成29年3月期	A	平成30年3月	期	増減
	Τ≣	E	犬只		平均残高	構成比	平均残高	構成比	· 上自 //仪
流	動	性	貯	金	68,249	45.0	72,117	46.0	3,868
定	期	性	貯	金	83,047	54.9	84,598	54.0	1,551
そ	の ·	他 σ.	)貯	金	37	0	41	0	4
		計			151,334	100.0	156,757	100.0	5,423
譲	渡	性	貯	金	-	-	-	-	-
出	資	予 約	貯	金	-	-	-	-	-
	É	<u>}</u>	計		151,334	100.0	156,757	100.0	100.0

注1:流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2:定期性貯金=定期貯金+定期積金

定期貯金残高の内訳 (単位:百万円、%)

種類	平成29年3月期		平成30年3月	増減	
<b>作里</b> 大只	残 高	構成比	残 高	構成比	垣 //或
定期貯金	77,869	100.0	79,641	100.0	1,771
うち固定自由金利定期	77,866	99.9	79,639	99.9	1,773
うち変動自由金利定期	3	0.0	2	0.1	1

注1:固定自由金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2:変動自由金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

## 貸出金

貸出金には、貸付留保金を控除していません。

貸出金	金の科		(単位:百万円、%)						
	種	<b>1</b> ∓	米百		平成29年3月期	]	平成30年3月	期	増減
	種類		犬貝		平均残高	構成比	平均残高	構成比	上日
割	引		手	形	-	-	-	-	-
手	形	貸	付	金	5	0.0	5	0	
証	書	貸	付	金	17,365	98.5	16,237	98.6	1,128
当	座		貸	越	253	1.4	227	1.4	26
	合		計		17,624	100.0	16,469	100.0	1,154

貸出金の金利条件別の内訳 (単位:百万円、%)

	種		類			平成29年3月期		平成30年3月	増減		
	1	作里 洪		残	高	構成比	残 高	構成比	坦 //或		
固	定	金	利	貸	出		10,794	63.0	10,142	60.6	652
変	動	金	利	貸	出		6,334	37.0	6,599	39.4	265
	Ę	<u> </u>	計				17,129	100.0	16,741	100.0	388

貸出金の担保別の残高と構成比 (単位:百万円、%)

種類	平成29年3月期	坍	平成30年3月	期	- 増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	· 自 / / / / / / / / / / / / / / / / / /
貯 金・積 金 担 保	299	1.7	275	1.6	24
有 価 証 券 担 保					
動 産 担 保					
不 動 産 担 保	241	1.4	206	1.2	35
その他の担保	27	0.2	21	0.1	5
計	568	3.3	503	3.0	65
農業信用基金協会保証	12,169	71.0	11,930	71.2	239
その他の保証	542	3.2	619	3.6	78
計	12,711	74.2	12,549	74.9	161
信用	3,849	22.5	3,688	22.0	160
合 計	17,129	100.0	16,741	100.0	388

貸出金の使途別の内訳 (単位:百万円、%)

	種	類		平成29年3月期		平成30年3月	増減	
	<b>作里</b> 天共			残 高	構成比	残 高	構成比	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
設	備	資	金	14,586	85.2	14,267	85.2	319
運	転	資	金	2,543	14.8	2,474	14.8	69
	合	計		17,129	100.0	16,741	100.0	388

業種別の貸出金残高と構成比 (単位:百万円、%)

   種 類	平成29年3月	朝	平成30年3月	期	·····································
<b>作生                                    </b>	残 高	構成比	残 高	構成比	<u>→百 //</u> 93、
農業	2,470	14.4	2,442	14.6	28
建 設 業	687	4.0	663	4.0	23
製 造 業	2,436	14.2	2,261	13.5	174
電気・ガス・熱供給・水道業	243	1.4	234	1.4	8
運 輸 業	579	3.3	556	3.3	23
卸売・小売業	718	4.1	643	3.8	75
金融・保険業	1,671	9.7	1,689	10.0	18
不 動 産 業	1,202	7.0	1,033	6.2	169
医療・福祉	404	2.3	391	2.3	13
サービス業	1,813	10.5	1,787	10.7	25
地方公共団体	500	2.9	500	3.0	0
そ の 他	4,406	25.7	4,542	27.1	136
合 計	17,129	100.0	16,741	100.0	388

主要な農業関係の貸出金残高(営農類型別)

(単位:百万円)

	種類	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
	作里 親	残 高	残高	· 自 / / / / / / / / / / / / / / / / / /
農	業	1,444	1,377	67
	穀 作	16	12	4
	野菜・園芸	639	575	64
	果樹・樹園農業	36	28	8
	工 芸 作 物			
	養豚・肉牛・酪農	130	121	9
	養 鶏 ・ 養 卵	8	5	3
	養 蚕			
	その他農業	613	633	20
農美	業関連団体等	-		
	合 計	1,444	1,377	67

- 注1.農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資 金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
  なお、前記の業種別の貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
- 注2.「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が 従となる農業者等が含まれています。
- 注3.「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

主要な農業関係の貸出金残高(資金種類別)

(単位:百万円)

種類	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
作 <del>以</del>	残 高	残高	垣 / パ
プロパー資金	899	892	7
農業制度資金	545	484	61
農業近代化資金	264	244	20
その他制度資金	280	239	41
合 計	1,444	1,377	67

- 注1.プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。 注2.農業制度資金には、 地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、 地方公共団体が利子補給等 を行うことでJAが低利で融資するもの、 日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは の転 貸資金と を対象としています。
- 注3.その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当し ます。

主要な農業関係の貸出金残高(受託貸付金)

(単位:百万円)

4	重類		平成29年3月期	平成30年3月期	増減
種	里大月		残 高	残 高	
日本政	策金融公局	車資金	1	-	-
そ	の	他	-	-	-
合	計		-	-	-

注.日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## 有価証券

<u>有価</u>	証券の	別の	平均死	浅高と構成比				(単位:百万円、%)			
	種	X	類		平成29年3月	期	平成30年3月	期	増減		
	作里	性知知		作里光月			平均残高	構成比	平均残高	構成比	坦 //%
国				債	1,414	18.68	1,405	21.55	9		
地		方		債	1,299	17.16	1,266	19.42	33		
政	府	保	証	債							
金		融		債	936	12.36	96	1.47	840		
短	期		社	債							
社				債	3,923	51.80	3,753	57.56	169		
株				式							
そ	の ft	<u>υ</u> σ	)証	券							
	合	į	it		7,574	100.0	6,521	100.0	1,052		

商品有価証券の種類別の平均残高と構成比

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別の残高 平成29年3月期 (単位:百万円)

種 類		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合 計
国	債		640	799			1,440
地方	債		1,315				1,315
政府保証	E 債						-
金 融	債	300	-				300
短 期 社	債						-
社	債	399	1,007	2,007	558		3,972
株	式						-
その他の証	正券						-
合 🕏	†	699	2,963	2,807	558		7,028

平成30年3月期 (単位:百万円)

種		類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合 計
国		債		1,232	99			1,332
地	方	債		1,003				1,003
政	府 保 証	債						
金	融	債						
短	期社	債						
社		債		1,299	1,709	526		3,536
株		式						
その	の他の証	券						
Ē	合 計			3.535	1,808	526		5,871

保有有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

#### 【1】有価証券

売買目的有価証券 当JAは、平成29年3月期及び平成30年3月期における売買目的有価証券の残高はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成29年3月期					平成30年3月期					
種	類	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	時価 差額		うち益しうち損	
		日上院			J D III	プロI具	日上田			J J J	プロ原	
国	債	914	960	46	46		914	952	37	37		
地	方債	899	935	35	35		899	922	22	22		
金	融債	300	300	0	0							
社	債	2,899	2,995	95	99	3	2,599	2,685	85	85		
そ	の他	-										
合	計	5,014	5,191	177	181	3	4,414	4,560	145	145		

注1:時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2:上記の「その他」は、ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

				年3月期			平成30年3月期				
種	類	取得原価	貸借対照表	差額	- · · ·	1	取得原価	貸借対照表	差額		
		(償却原価)	計上額	- HX	うち益	うち損	(償却原価)	計上額	T 11%	うち益	うち損
杉	* 式	-	-	-	-	-					
債	<b>善券</b>	1,900	2,014	113	114	0	1,400	1,457	57	57	
	国債	500	526	26	26		400	417	17	17	
	地方債	399	415	15	15		99	103	3	3	
	政府保証債										
	金融債										
	社 債	999	1,072	72	72	0	900	936	36	36	
7	その他										
Í	合 計	1,900	2,014	113	114	0	1,400	1,457	57	57	

注 1:時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注 2:上記の「その他」は、ありません。

- 4 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 当JAは、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で、時価のあるものはありません。
- 5 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
小会社・子法人及び関連法人株式・子会社株式	-	40
その他有価証券 非上場株式 (株)埼玉県花植木流通センター (株)埼玉県農協総合情報センタ - 他3件 (株)むさしの村他2件	11 4 23	11 4 23

#### 【2】 金銭の信託

当JAは、運用目的・満期保有目的・その他の金銭の信託にかかる契約はありません。

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権

農業協同組合法に基づくリスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	
破綻先債権額(注)	9	8	7
延滞債権額 (注 )	134	94	İ
3ヵ月以上延滞債権額 (注 )	-	-	
貸出条件緩和債権額 (注 )	-	-	
リスク管理債権合計	143	102	

		(単位:百万円)
	平成29年3月期	平成30年3月期
破産更生債権及び これに準ずる債権 (注A)	62	34
危険債権 (注B)	82	69
要管理債権 (注C)	-	-
小 計	144	103
正常債権 (注D)	16,998	16,650
開示対象債権合計	17,142	16,754

- 注 破綻先債権:元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は 弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった 貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不 計上貸出金」という。) のうち, 法人税法施行令第96条第 1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に 規定する事由が生じているものをいう。
- 注 延滞債権:未収利息不計上貸出金であって,注 に掲げる もの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし て利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。
- 3 ヵ月以上延滞債権:元本又は利息の支払が約定支払日の 翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(注 ,注 に掲 げるものを除く。)をいう。
- 注 貸出条件緩和債権:債務者の経営再建又は支援を図ること を目的として,金利の減免,利息の支払猶予,元本の返済 猶予,債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行っ た貸出金(注 ,注 及び注 に掲げるものを除く。)をい

- 注A 破産更生債権及びこれらに準ずる債権:破産,会社更生, 再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対 する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 注B 危険債権:債務者が経営破綻の状態には至っていないが, 財政状態及び経営成績が悪化し,契約に従った債権の元本 の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をい
- 注C 要管理債権:「3ヵ月以上延滞債権」(元金又は利息の支払 が,約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞して いる貸出債権(注A及び注Bに該当する債権を除く。)をい う。) 及び「貸出条件緩和債権」(経済的困難に陥った債務 者の再建又は支援を図り, 当該債権の回収を促進すること 等を目的に,債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件 の改定等を行った貸出債権(注A及び注Bに該当する債権並 びに「3ヵ月以上延滞債権」を除く。)をいう。)をいう。
- 注D 正常債権:債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がな いものとして、注Aから注Cまでに掲げる債権以外のものに 区分される債権をいう。

金融再生法 (「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年10月16日法律第132号)をいう。以下同じ。) に基 づく開示債権は、JAバンクの方針に基づき平成16年3月期より開示するものです。

農業協同組合法リスク管理債権の保全状況(平成30年3月期)

(単位:百万円.%)

	ロ・エスドマル・エンバル	( 1 12000 1 0 1 3 1/13	,	\ \	- 1 <del>2</del> · 11 / 3   3   7
	債権額		保 全額		保全率
	(A)	担保·保証等	貸倒引当金	合計(B)	(B)/(A)
破綻先債権	8	-	1	-	-
延 滞 債 権	94	81	ı	81	86
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	
リスク管理債権合計	102	81	-	81	79

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。 注2 貸倒引当金は、リスク管理債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

金融再生法開示債権の保全状況(平成30年3月期)

(単位:百万円,%)

	債権額		保 全 額		保全率
	(A)	担保·保証等	貸倒引当金	合計(B)	(B)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	34	22	11	34	100
危 険 債 権	69	58	7	66	95
要管理債権	•	1	-	ı	
小 計	103	81	19	100	97
正常債権	16,650				
開示対象債権債権合計	16,754				

- 注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。
- 注2 貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

## 貸倒引当金

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少	額	期末残高	摘要
		期目%同	期中增加额	目的使用	目的使用その他		1
一 般	平成29年3月期	60	55	-	60	55	
貸倒引当金	平成30年3月期	55	53	-	55	53	
個 別	平成29年3月期	23	21	-	23	21	
貸倒引当金	平成30年3月期	21	20	-	21	20	
合 計	平成29年3月期	83	76	-	83	76	
	平成30年3月期	76	73	-	76	73	

注1:貸倒引当金は、信用事業に係る引当金ですので、貸借対照表の残高とは異なります。 注2:個別貸倒引当金とは、自己査定に基づき、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分した債務者に係る貸出金について、 所定の担保等処分可能見込額(保証による回収可能額を含む。)を、債権現在額から控除した残額を計上したものです。 また、一般貸倒引当金は、前記以外の債権について、過去の一定期間の貸倒実績率を乗じて計上したものです。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

種類	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	-	-

(注)貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示してい ます。

## 参考 < 金融再生法による開示債権及びリスク管理債権のイメージ図 >

<自己杳定債務者区分>

#### < 金融再生法債務者区分 >

<リスク管理債権>

対象債権

	信用事業総与	信	信田事	信用事業総与信信		信田事	信用事業総与信信		信用事	
	貸出金	その他 の債権	信用事 業以外 の与信		貸出金	その他 の債権	信用事 業以外 の与信	貸出金	その他 の債権	信用事 業以外 の与信
	破 <u>綻</u> 実 質 破	先 綻 先			破産更生債権及び 準ずる債権	これらに		破綻先債権		
	破 綻 懸	念先			危 険 債	権		延滞債権 		
要	要管	理 先	_		要管理債権			3ヵ月以上延滞債権		
要注意	¥ F	7 <u>4</u> 70			女日在原惟			貸出条件緩和債権		
先		要注意先								
	正常	先			正常債	権				

#### 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営 難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的 に経営破綻に陥っている債務者

#### 破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画 等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認め られる債務者

#### 要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に 掲げる要管理先債権である債務者

#### 3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ 月以上延滞している貸出債権

#### 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建又は支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

#### その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

#### 正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

#### 破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由 により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準 ずる債権

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経 営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取 りができない可能性の高い債権

#### 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、 同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される 債権

信用事業総与信に含まれる「その他の債権」とは 信用未収利息・信用仮払金・債務未返勘定勘定な どが該当します。

#### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

#### 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営 再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸 出金以外の貸出金

#### 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延 している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く)

## 内国為替取扱実績

(単位:千件、百万円)

括 米百	 種 類		∓3月期	平成30年3月期		
作 <u>关</u>		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向	
送金・振込為替	件数	20	176	20	177	
	金額	20,329	39,715	21,804	37,513	
代金取立為替	件数	0	0	0	0	
10 金以立為首	金額	9	8	0	4	
雑為替	件数	3	3	3	3	
推动首	金額	2,180	2,123	2,032	2,008	
合計	件数	24	180	23	180	
口前	金額	22,519	41,847	23,836	39,527	

## 信用事業関連経営指標

利益総括表 (単位:百万円、%)

種類	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
資 金 運 用 収 支	981	995	14
資金運用収益	1,022	1,031	8
資金運用費用	41	35	5
役務取引等収支	30	30	0
役務取引等収益	41	41	0
役務取引等費用	10	10	0
その他信用事業収支	142	93	49
その他信用事業収益	40	84	43
その他信用事業費用	183	177	6
信用事業粗利益	869	932	63
信用事業粗利益率	0.56%	0.59%	0.03%
事業粗利益	2,256	2,276	19
事業粗利益率	1.36%	1.33%	0.03%

注:信用事業粗利益率=信用事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100 事業粗利益率=事業粗利益/総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

資金運用収支の内訳 (単位:百万円、%)

貝並建用が文の門が					(十四	· 🗖 / J1 J / _ //)	
区分	平	成29年3月期		平成30年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	153,540	1,008	0.65%	158,008	981	0.62%	
うち 貸 出 金	17,624	232	1.31%	16,469	205	1.24%	
うち 商品有価証券							
うち 有価証券	7,574	81	1.07%	6,521	76	1.17%	
うち コールローン							
うち 買入手形							
うち 預 金	128,342	694	0.54%	135,017	699	0.51%	
資 金 調 達 勘 定	151,634	41	0.02%	157,013	35	0.02%	
うち 貯金・定積	151,334	35	0.02%	156,757	30	0.02%	
うち 譲渡性貯金							
うち 借 入 金	299	5	1.88%	255	4	1.86%	
総資金利ざや			0.48%			0.46%	

注:総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定平均残高(貯金+定期積金+借入金)×100

受取・支払利息の増減

受 取 利 息

うち商品有価証券

うちコールローンうち買入手形うち預 金

うち貸出金

		(単位:百万円)
	平成29年3月期 増 減 額	平成30年3月期 増 減 額
支 払 利 息	20	5
うち貯金・定積	19	4
うち譲渡性貯金		
うち借 入 金	0	0

差	引	43	31

注:増減額は、前年度対比です。

平成30年3月期 増 減 額

26

27

5

5

平成29年3月期 増 減 額

64

31

20

13

## 共済事業の状況

## 長期共済新契約高と保有契約高

(単位:百万円)

								,	- 四、日/川 1)
			平成29	年3月期		平成30年3月期			
	種 類	新契約	約高	保有	22約高	新契約	的高	保有契約高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	終身共済	531	3,878	12,296	120,191	525	2.822	12,595	117,508
生	定期生命共済	1	3	3	15	-	-	3	15
命	養老生命共済	2,259	8,354	17,721	127,376	340	1,153	16,050	113,009
総	うちこども共済	312	633	2,744	15,369	225	496	2,864	15,054
	医療 共済	648	20	6,030	934	325	42	6,234	881
合	が ん 共 済	182		1,560	422	175	-	1,693	407
共	定期医療共済			448	589	•	-	432	534
済	介 護 共 済	406	735	1,275	2,432	132	255	1,388	2,641
.,,	年 金 共 済	291		5,403	100	597	-	5,826	85
建	物更生共済	1,818	15,999	18,110	219,556	3,691	54,965	17,966	217,747
	合 計	6,136	28,990	62,846	471,617	5,785	59,239	62,187	452,830

<sup>(</sup>注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

## 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

_										(   = :	П/313/
					平成29年	₹3月期		平成30年3月期			
	種	類		新契約高		保有高		新契約高		保有高	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医	療	共	済	648	3	6,030	34	325	1	6,234	35
が	Ь	共	済	182	0	1,560	10	175	0	1,693	10
定	期医	療 共	済			448	2	-	-	432	2
	合	計		830	4	8,038	47	500	2	8,359	48

<sup>(</sup>注) 金額は、入金共済金額を表示しています。

## 介護共済の介護共済金額保有高

(単位:百万円)

	1 <b>.</b>			平成29年	F3月期	平成30年3月期		
	種	類		新契約高	保有高	新契約高	保有高	
介	護	共	済	951	3,301	287	3,527	
	合	計		951	3,301	287	3,527	

<sup>(</sup>注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

## 年金共済の年金保有額

(単位:百万円)

						平成29年	F3月期		平成30年3月期			
	種類		新契約高		保有高		新契約高		保有高			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
年	金	開	始	前	291	130	3,404	1,671	597	339	3,835	1,924
年	金	開	始	後			1,999	967	ı	-	1,991	957
	合		計		291	130	5,403	2,639	597	339	5,826	2,881

<sup>(</sup>注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

## 短期共済契約高

(単位:百万円)

	4	成29年3月期		平成30年3月期			
<b>作生                                     </b>	件数	金額	金性	件数	金額	掛金	
火 災 共 済	2,598	32,119	31	2,529	31,402	30	
自 動 車 共 済	20,132		876	20,038		862	
傷 害 共 済	12,343	61,775	3	11,596	61,564	3	
団体定期生命共済				-	-	-	
定額定期生命共済	15	56	0	13	50	0	
賠 償 責 任 共 済	247		0	223		0	
自 賠 責 共 済	7,336		185	7,278		176	
合 計	42,671		1,098	41,677		1,072	

- (注)1.金額は、保障金額を表示しています。
  - 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 共済契約者数・被共済者数

(単位:人)

		平成29年	₹3月期		平成30年3月期			
種類	共済契約者数		被共済者数		共済契約者数		被共済者数	
12 M	新規契約 者数	保有契約 者数	新規被共 済者数	保有被共 済者数	新規契約 者数	保有契約 者数	新規被共 済者数	保有被共 済者数
終 身 共 済	58	9,207	87	9,424	44	9,363	81	9,585
定期生命共済		3		3	-	3	-	3
養 老 生 命 共 済	376	9,954	501	10,949	25	8,996	23	9,818
こども共済	106	1,877	235	2,468	55	1,937	171	2,549
医療 共済	7	5,422	13	5,949	11	5,575	19	6,143
がん共済	21	1,475	32	1,523	14	1,600	27	1,659
定期医療共済		407		448	-	392	-	432
医療系計	28	6,234	45	6,881	25	6,397	46	7,085
介 護 共 済	17	1,040	37	1,063	5	1,105	15	1,128
生命総合共済 小計 (年金共済を除く)	585	17,931	905	20,952	154	17,383	336	20,307
年 金 共 済	61	4,566	72	4,588	124	4,854	150	4,866
生命総合共済 合計	646	19,135	977	22,166	278	18,717	486	21,663
建物更生共済	147	9,918			63	9,751		
自動車共済	310	12,101			281	11,848		
総 合 計	1,103	28,959			622	28,343		

(注)1.契約者数(被共済者)の合計等が一致していないのは、共済契約者が複数の共済を契約しているためです。

## 購買事業の状況

## 購買品目別取扱高

生産資材の取扱高

(単位:百万円)

	種	類		平成29年3月	期	平成30年3月期		
	作里			取扱高	手数料	取扱高	手数料	
	肥		料	321	46	299	46	
	農		薬	167	21	172	21	
	飼		料	347	9	365	9	
生	農	業機	械	167	19	152	19	
生産資材	自	動	車	4	0	6	1	
材	燃		料	368	5	417	0	
	球		根	196	3	152	2	
	施	設 資	材	698	50	608	56	
	小	\ 計		2,271	158	2,173	157	

生活資材の取扱高

(単位:百万円)

	種	類	平成29年3月	期	平成30年3月期		
	作里 共		取扱高	手数料	取扱高	手数料	
		米	13	2	12	1	
	食品	生 鮮 食 品	8	1	5	0	
	нн	一般食品	85	13	88	14	
生	生	活 用 品	158	15	140	16	
生活物資	食	材 関 係	104	21	98	20	
資	直	売 所	356	78	371	79	
	葬	儀	784	97	688	85	
	L	P G	85	9	84	12	
		小 計	1,596	239	1,490	232	
購買品取扱高合計			3,868	398	3,664	390	

## 販売事業の状況

## 受託品販売品目取扱高

(単位:百万円)

種	重 類		平成29年3月期	平成30年3月期
	米		116	146
麦・	豆・	雑穀	59	62
野		菜	3,790	3,714
果		実	2	2
花	植	木	1,333	1,215
生		乳	1,004	1,013
肉	用	4	323	300
畜	産	物	278	303
養		蚕	1	1
農	直	品	730	727
合		計	7,639	7,489

## 買取品販売品目取扱高

(単位:百万<u>円</u>)

				(単位:百万
種 類			平成29年3月期	平成30年3月期
	米			
麦・	豆·	雑穀		
野		菜		
果		実		
花	植	木		
生		乳		
肉	用	4		
畜	産	物		
養		蚕		
農	直	品		
싐		計		

## その他事業の状況

## 農業倉庫事業取扱高

(単位:百万円)

		( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
   種類	平成29年3月期	平成30年3月期	
1至 大兵	取扱高	取扱高	
保 管 料	6	6	
検査手数料	1	2	
その他収入	0	0	
合 計	8	8	

## 加工事業取扱高

(単位:百万円)

区分	平成29年3月期	平成30年3月期
E 71	取扱高	取扱高
製粉・精米	1	1
合 計	1	1

## 利用事業取扱高

(単位:百万円)

種類	平成29年3月期	平成30年3月期	
1至 大只	取扱高	取扱高	
ライスセンター	16	18	
カントリーエレヘ゛ーター	33	38	
予冷倉庫・その他	16	15	
合 計	66	72	

## 宅地等供給事業取扱高

(単位:百万円)

X	分	平成29年3月期	平成30年3月期
<u> </u>	71	取扱高	取扱高
土	地	40	22
建	物	85	-
合	計	125	22
	弋行方式 る建物の	-	-

## 特別会計事業取扱高

(単位:百万円)

					(十四・ロババン)		
	種	<b>- 1</b>	平成29年3月期		平成30年3月期		
/生		犬只	取扱高		取扱高		
郵	便	事	業	1	1		
	合	計		1	1		

## 指導事業収支

(単位:百万円)

			(十四・ロ/ハコ)
区分		平成29年3月期	平成30年3月期
補 助	金	1	1
実 費 収	λ	13	19
収 入	計	15	21
営農改善	費	10	12
生活改善	費	0	0
組織活動	費	28	26
相談活動	費	0	0
教育情報	費	6	7
支 出	計	47	47
差	引	31	25

## 農作業受委託事業収支

(単位:千円)

	区分		平成29年3月期	平成30年3月期
受	託	料	-	556
収	入	計	-	556
委	託	料	-	431
車	両	費	-	187
保	険	料	-	198
雑		費	-	0
支	出	計	-	817
差		引	-	261

# 経営諸指標

## 利益率

区分	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.11%	0.11%
資本経常利益率	1.38%	1.44%
総資産当期純利益率	0.08%	0.05%
資本当期純利益率	1.09%	0.64%

総資産経常利益率 = 経常利益/総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

資本経常利益率 = 経常利益/純資産勘定平均残高 x 100

総資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後)/総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

資本当期純利益率 = 当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

## 貯貸率・貯証率

(単位:百万円、%)

項	目	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
貯金・積金期末残高(A)		149,253	154,965	5,712
貸出金期末残高(B)		17,129	16,741	-388
贮伐垃	期末(B/A)	11.48%	10.80	-0.68
貯貸率	期中平均	11.65%	10.51	-1.14

有価証券期末残高(C)		7,028	5,871	1,157
貯証率	期末(C/A)	4.71%	3.79%	0.92%
	期中平均	5.00%	4.16%	0.84%

貯貸率(期 末)=貸出金残高/貯金残高×100

貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100

貯証率(期 末)=有価証券残高/貯金残高×100

貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

# 自己資本の充実の状況

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期 平成30年3月期				
項    目		経過措置		経過措置	
		による不 算入額		による不 算入額	
コア資本にかかる基礎項目					
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	12,915		13,016		
うち、出資金及び資本準備金の額	2,011		2,069		
うち、再評価積立金の額	-		-		
うち、利益剰余金の額	10,944		10,993		
うち、外部流出予定額 ( )	34		40		
うち、上記以外に該当するものの額	6		6		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	59		56		
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算人額	59		56		
うち、適格引当金コア資本算人額	-		-		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-		
公的機関による資本の増強に関する措置をつうじて発行された資本調達手段の額の うち コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-		
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	12,974		13,073		
コア資本にかかる調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5	3	6	1	
うち、のれんに係るものの額	-	-	1	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	3	6	1	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	ı	1	-	
適格引当金不足額	-	ı	1	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	1	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	ı	1	-	
前払年金費用の額	-	ı	1	-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	ı	1	-	
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの 額	-	-	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	1	-	
特定項目に係る15%基準超過額	-	ı	1	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの 額	-	-	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5		6		
自己資本					
自己資本の額((イ) (ロ)) (ハ)	12,969		13,066		

			平成29年	3月期	平成30年3月期
		項目		経過措置 による不	経過措置 による不
				算入額	算入額
リス	マク・	アセット等			
信用	リス	ク・アセットの額の合計額	54,864		55,891
	うち	、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,125		6,127
		うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	3		1
		うち、繰延税金資産	-		-
		うち、前払年金費用	-		-
		うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	6,129		6
		うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-
		うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペ	ペレー	ショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,555		4
信用	リス	ク・アセット調整額	-		-
オペ	ペレー	ショナル・リスク相当額調整額	-		-
リス	マク・	アセット等の額の合計額 (二)	59,419		60,434
自己	資本				-
自己	資本	比率((八)/(二))	21.82%		21.62%

- (注) 1.農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出してい ます。
  - 2 . 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法 の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
  - 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

#### 2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己	と資本の額及び	区分ごとの内部	₹	(単位:百万円)			
		平成29年3月期	]		平成30年3月期		
	エクスポー	リスク・	所要自己	エクスポー	リスク・	所要自己	
	ジャーの期	アセット額	資本額	ジャーの期	アセット額	資本額	
	末稿	а	b = a × 4 %	末鵝	а	b = a × 4 %	
我が国の中央政府及び中央   銀行向け	1,416			1,316			
我が国の地方公共団体向け	1,802			1,502			
地方公共団体金融機構向け	500	50	2	500	50	2	
我が国の政府関係機関向け	600	60	2	200	20	0	
地方三公社向け							
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	126,772	25,354	1,014	133,803	26,760	1,070	
法人等向け	2,717	1,513	60	2,794	1,649	65	
中小企業等び個人向け	1,522	833	33	1,450	787	31	
抵当権付住宅ローン	354	123	4	313	108	4	
不動産取得等事業向け							
三月以上延滞等	33	15	0	30	14	0	
信用保証協会等保証付	12,177	1,205	48	11,938	1,181	47	
共済約款貸付	188			166			
出資等	584	584	23	623	623	24	
他の金融機関等の対象資本 調達手段	10,028	25,070	1,002	9,927	24,819	992	
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	206	516	20	192	481	19	
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産							
証券化 経過措置によりリスク・ア セットの額に算入,不算入 となるもの		6,125	245		6,127	245	
上記以外	6,202	5,662	226	6,031	5,521	220	
標準的手法を適用するエ クスポージャー別計	165,106	54,864	2,194	170,792	55,891	2,235	
C V A リスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-				
中央清算機関関連エクス ポージャー	-	-	-				
信用リスク・アセットの額の 合計額	165,106	54,864	2,194	170,792	55,891	2,235	
オペレーショナル・リスクに対 する所要自己資本額	オペレーショナ 当額を 8 %で		所要自己 資本額	オペレーショ: 当額を8%で	ナル・リスク相 除して得た額	所要自己 資本額	
<基礎的手法>	a		a <b>x</b> 4%	a	,	a'×4%	
	4,5	55	182	4,5	42	181	
66. 西白コ汐★姑≒↓	リスク・ア (分母)		所要自己 資本額	リスク・アセット等 (分母)合計		所要自己 資本額	
所要自己資本額計	a		a × 4%	a '		a'×4%	
( )÷ )	59,419		2,376	60,434		2,417	

(注)

<sup>1.「</sup>リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

<sup>2.</sup> エクスポージャーとは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

<sup>3.「</sup>三月以上延滞等」とは,元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

<sup>4.「</sup>出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

- 5.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 7.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しております。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)> 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷8%

#### 3.信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により 算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当た り使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは,以下の適格格付機関による依頼格付けの み使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

_	COLUMN TO THE PROPERTY OF THE
	適 格 格 付 機 関
	株式会社格付投資情報センター(R&)
	株式会社日本格付研究所(JCR)
	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
	S&Pグローバル・レーティング(S&P)
	フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目の ことです。

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、 次のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P,	
(長期))	Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P,	
(短期))	Fitch	

# 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

		平成29年3月期					平成30年3月期				
		信用リス			三月以	信用リス			三月以		
		クに関す るエクス	うち	うち	上延滞 エクス	クに関す るエクス	うち	うち	上延滞 エクス		
		ポージャ ーの残高	貸出金等	債券	ポージ ャー	ポージャ ーの残高	貸出金等	債券	ポージ ャー		
国际	勺	165,106	17,639	6,928	33	170,792	17,193	5,826	30		
国纪	<b>ነ</b>	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域別	<b>J</b> 残高計	165,106	17,639	6,928	33	170,792	17,193	5,826	30		
	農業	471	471	-	-	447	447	-	-		
	製造業	100		100		100		100			
法	建設・不動産業電気・ガス	901		901		901		901			
14	電気・ガス 熱供給・水道業	601		601		802		802			
	運輸・通信業	501		501		401		401			
	金融・保険業	129,456	1,556	1,402		136,396	1,556	1,002			
人	卸売・小売・飲 食・サービス業	640	39	601		342	41	300			
	日本国政府・地 方公共団体	3,218	500	2,718		2,818	500	2,318			
	上記以外	8,773	18	100	0	8,736	41		0		
偱	国人	15,238	15,034		32	14,787	14,606		30		
	その他	5,201	18			5,058					
業種別	J残高計	165,106	17,639	6,928	33	170,792	17,193	5,826	30		
1年	F以下	127,860	687	700		134,490	686				
1年	F超3年以下	3,962	2,045	1,916		4,079	2,061	2,017			
	F超5年以下	1,723	720	1,002		2,230	727	1,503			
5年	F超7年以下	2,719	714	2,004		2,187	784	1,403			
7年	F超10年以下	2,266	1,464	801		1,750	1,349	400			
10	年超	12,202	11,700	501		11,780	11,279	500			
	間の定めのな もの	14,372	306			14,273	304				
残存其	- 月間別残高計	165,106	17,639	6,928		170,792	17,193	5,826			

#### (注)

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 3.「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4.「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

#### 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		平成	29年3月	期	平成30年3月期						
		期中減	期中減少額		Un same		期中減少額		Ha I shah		
	期首残高期中增加額		目的使用	その他	期末残高	期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高	
一般貸倒引当金	64	59	-	64	59	59	56	-	59	56	
個別貸倒引当金	132	29	104	28	29	29	26	0	29	26	

#### 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

				平	成29年	3月期				平	成30年3			
	区分		Hnakrt -	Ha 14 = 15 = 15 = 15 = 15 = 15 = 15 = 15 =		期中減少額		貸出金	####	#UT-IMTHOI	期中減少額		#n_+rt=	貸出金
			期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高	償却	期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高	償却
		国内	132	29	104	28	29	-	29	26	0	29	26	-
		国外		-	-			-		-	-			-
		地域別計	132	29	104	28	29	-	29	26	0	29	26	-
		農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		建設・不動産業	0	-	-	0	-		-	-	-	-	-	
		電 気 ・ ガ ス 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人	卸売・小売・飲 食・サービス業	104	-	104	-		-	-	-	-	-		-
		日本国政府・地 方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上記以外	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	-
	個	人	27	29		28	28	-	29	26	-	29	26	-
]		業種別計	132	29	104	28	29	-	29	26	0	29	26	-

<sup>(</sup>注)貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示して います。

#### 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

(羊位、日/)							
			平成29年3月	期		平成30年3月	期
		格付	格付	計	格付	格付	計
		あり	なし	П	あり	なし	P.I
信用リ	リスク・ウエイト0%	-	4,404	4,404	•	3,894	3,894
スク削	リスク・ウエイト2%	-	-	ı	•	-	-
減効果	リスク・ウエイト 4 %	-	-	-	-	-	-
勘 案 後残高	リスク・ウエイト10%	-	13,158	13,158	-	12,519	12,519
没同	リスク・ウエイト20%	-	126,812	126,812	-	133,882	133,882
	リスク・ウエイト35%	-	352	352	-	310	310
	リスク・ウエイト50%	2,307	272	2,579	2,206	304	2,510
	リスク・ウエイト75%	-	941	941	-	852	852
	リスク・ウエイト100%	100	8,375	8,476	300	8,255	8,555
	リスク・ウエイト150%	-	6	6	-	5	5
	リスク・ウエイト200%	-	6,686	6,686	-	6,886	6,886
	リスク・ウエイト250%	-	1,691	1,691	-	1,576	1,576
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%		-	-	-	-	-	-
	計	2,407	162,702	165,109	2,506	168,287	170,794

- (注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
  - 2.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
  - 3.経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
  - 4.1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### 4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、 取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、 同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、 自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、 貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、 貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、 の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(単位:百万円)

	<b>—</b>	m un		(羊匹:白川丁)		
	平成294	丰3月期	平成30年	‡3月期		
区分	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証		
地方公共団体金融機構向け	-	-	1	-		
我が国の政府関係機関向け	ı	-	ı	-		
地方三公社向け	ı	-	ı	-		
金融機関向け及び第一種金融						
商品取引業者向け	-	-	-	_		
法人等向け	0	49	0	42		
中小企業等向け及び個人向け	68	273	42	332		
抵当権住宅ローン	-	-	-	-		
不動産取得等事業向け	-	-	-	-		
3月以上延滞等	1	-	1	-		
証券化	1	-	ı	-		
中央清算機関関連	-	-		-		
上記以外	-	-	-	-		
合 計	69	322	43	375		

#### (注)

- 1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部 出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを その他 有価証券、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画をつうじた経営概況の監督に加え、日常的な協議をつうじた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、 その他有価証券 については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

#### 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成29年	3月期	平成30年3月期		
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額	
上場	-	-	-	-	
非上場	8,654	8,654	8,694	8,694	
合 計	8,654	8,654	8,694	8,694	

#### 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期			
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額	
-	-	-	-	-	-	

#### 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

			( 1 1 7 7			
平成29年	3月期	平成30年3月期				
評価益	評価損	評価益	評価損			
-	-	-	-			

#### 7. 金利リスクに関する事項

#### 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額) を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。 金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ( )

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

#### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

		(   [2   1/313 /
	平成29年3月期	平成30年3月期
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注)当JAでは市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しておりますが、29年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。なお、29年度のBPV(ベーシス・ポイント・バリュー:金利が0.01%上昇した場合の経済価値変化額)は3百万円となっております。

## 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額(信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額)で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
コア資本	金融機関の経営の安定度を測る指標のひとつで、組合員より調達した資本金と内部 留保の合計であり、最も安定度の高い資本のことをいいます。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引(以下「資産等」 といいます。)の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスク の大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー(リスクを有する資産等)に対して、信用リスク削減手法を適用 後、対応するリスクの大きさに応じた掛目(リスク・ウェイト)を乗じて算出した ものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リス ク(相当額)	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を 実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト(ただし0を下回らない) をいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%(0.01%が1ベーシスポイント)上 昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・ 99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低 5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の 値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本(基本的項目と補完的項目)に対して 20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒 制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

## 業績・財務関係の状況(連結)

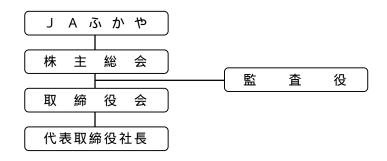
## 《連結子会社の概況》

#### JA及びその子会社の概況

JAふかやグループは、当JAと子会社1社で構成されています。JAふかやは、先に述べたとおり、信用業務から共済、経済、福祉など総合的に事業を展開しています。これらの業務を補完し、さらに地域に根ざした活動を展開するために子会社(㈱ふかやアグリサービス)が、農作業受託業務を行い皆さまに各種のサービスを提供しています。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の 範囲に含まれる会社に、相違ありません。

## 子会社の組織図 (平成30年4月1日現在)



## **役 員** (平成30年7月1日現在)

代表取締役社長 川田敏光 取 締 役 飯島 宔 役 伊 藤 均 監 杳 役 高田 取 締 知

## 《業績の概要と連結決算の収支状況》

#### 業績の概要

JAふかや管内の農業は、担い手の高齢化・後継者不足等から耕作放棄地が増加するなど地域農業の維持が課題となっております。

こうした中、組合員の皆さんから「自作農が出来なくなった」「貸付農地が返却された」等の理由により農地保全や作業依頼が増えている状況です。また、加工業務用玉葱を1 h a 作付し、契約先への出荷、加えて一部を直売所に出荷しました。

#### 収 支 状 況

(株)ふかやアグリサービスの収支は、農作業受託事業をはじめとする各事業を合算した経常利益を43万円確保することができ、法人税等を控除した当期純利益につきましても36万円を計上することができました。

#### 連結決算の収支状況

JAと㈱ふかやアグリサービスとを連結した財務諸表に基づく経常利益は186百万円、期末連結剰余金については82百万円でした。

連結自己資本比率は、21.62%でした。

(注) 当JAは、担い手の高齢化、後継者不足が進む中、地域農業の維持や、耕作放棄地の防止・解消に取り組むため、平成29年10月2日に子会社「(株)ふかやアグリサービス」を設立いたしました。

JAふかやは、平成29年度より連結決算となります。

# 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円、%)

				(十四・日	7313( 70 )
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産額					170,548
純 資 産 額					13,097
経常収益					6,152
信用事業収益					1,156
共済事業収益					957
農業関連事業収益					1,682
その他の事業収益					2,353
連結経常利益					186
連結当期剰余金					82
連結自己資本比率					21.62%

事業区分については、「農協法施行規則」の定めによるものです。

# 財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

	T-10				(单位:十円)
	平成29年3月期	平成30年3月期		平成29年3月期	平成30年3月期
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)		(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	-	156,774,797	1 信用事業負債	-	155,221,670
(1) 現金	-	453,512	(1) 貯金	-	154,934,606
(2) 預金	-	133,794,783	(2) 借入金	-	231,289
系統預金	_	133,786,025	(3) その他の信用事業負債	_	55,773
		8,757			15,421
系統外預金	- 		未払費用	-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(3) 有価証券	-	5,871,580	その他の負債	-	40,352
国債	-	1,332,020	2 共済事業負債	-	923,701
地方債	-	1,003,552	(1) 共済借入金	-	166,178
金融債	-	-	(2) 共済資金	-	403,862
社債	-	3,536,006	(3) 共済未払利息	-	1,885
(4) 貸出金	-	16,593,289	(4) 未経過共済付加収入	-	348,290
(5) その他の信用事業資産	-	135,303	(5) 共済未払費用	-	-
未収収益	-	98,181	(6) その他の共済事業負債	-	3,486
その他の資産	_	37,121	3 経済事業負債	_	285,312
(6) 貸倒引当金	-	73,671		_	205,740
(0) 貝因引出並	-	73,071	` <i>`</i>	-	
			(2) 経済受託債務	-	79,571
2 共済事業資産	-	167,840	4 雑負債	-	129,747
(1) 共済貸付金	-	166,178	(1) 未払法人税等	-	14,175
(2) 共済未収利息	-	1,885	(2) 資産除去債務	-	17,221
(3) その他の共済事業資産	-	310	(3) その他の負債	-	98,349
(4) 貸倒引当金	-	533	5 諸引当金	-	890,370
			(1) 賞与引当金	_	90,584
	_	758,598	(2) 退職給付引当金	_	781,344
		480,439		_	18,440
(1) 経済事業未収金	- 	ļ	(3) 役員退職慰労引当金	-	
(2) 経済受託債権	-	27,085	負債の部合計	-	157,450,801
(3) 棚卸資産	-	247,576	(純資産の部)		
購買品	-	244,278	1 組合員資本	-	13,056,018
その他の棚卸資産	-	3,297	(1) 出資金	-	1,613,072
(4) その他の経済事業資産	-	11,047	(2) 資本準備金	-	456,347
(5) 貸倒引当金	-	7,550	(3) 利益剰余金	-	10,992,834
(1)			利益準備金	-	3,252,305
4 雑資産	-	609,175	その他利益剰余金	_	7,740,529
		610,720			4,011
( )					
(2) 貸倒引当金	-	1,545	経営基盤強化積立金	-	55,311
			農協施設整備拡充目的積立金	-	250,000
5 固定資産	-	3,355,543	電算整備等目的積立金	-	100,000
(1) 有形固定資産	-	3,347,283	個人情報性刊行対策関設備等整備拡充目的積立金連	-	10,000
			本店営農経済部事務所施設拡充目的積立金	-	-
建物	-	3,183,838	税効果会計積立金	-	250,983
機械装置	-	1,294,920	野菜施設整備等目的積立金	-	19,900
土地	-	1,589,660	かり・コン・アクトライン・アクトの一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の	-	83,500
その他の有形固定資産	-	1,722,624	財務基盤強化目的積立金	-	700,000
	-				
減価償却累計額		4,443,761	農業生産資材価格変動目的積立金	-	150,000
(2) 無形固定資産	-	8,259	くらしの活動推進目的積立金	-	50,000
その他の無形固定資産	-	8,259	再生可能エネルギー利用促進取組目的積立金	-	74,500
			施設設備等目的積立金	-	191,000
6 外部出資	-	8,654,406	共済端末機器等更新目的積立金	_	14,400
(1) 外部出資	-	8,654,406	地域農業振興目的積立金	-	50,000
系統出資	-	8,270,230	組織基盤強化目的積立金	-	30,000
系統外出資	-	384,0176	特別積立金	-	4,801,600
		,	当期未処分剰余金	-	905,322
 7 繰延税金資産		227,775	(うち当期剰余金)	/ \	
/ 深处饥立貝炷	<u></u>	221,113		( - )	(82,226)
			(4) 処分未済持分	-	6,236
			2 評価・換算差額等	-	41,315
			(1) その他有価証券評価差額金	-	41,315
			純資産の部合計	1	13,097,334
資産の部合計	_	170,548,136	負債及び純資産の部合計		170,548,136
	1	-,,	FARST TO MODELLE OF HIT HIS HIT		-,- :-,.00

## 連結損益計算書

(単位:千円)

「一次   「中央   「中	7年3月期 4月1日から 3月31日まで 1,298 105 1,193 72,810 30,596 42,214 3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 233,864
事業総利益	3F31E # T 1,298
(1) 信用事業収益 - 1,156,901	1,298 105 1,193 72,810 30,596 42,214 3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(1)信用事業収益 資金運用収益 (うち有価証券利息) (うち有価証券利息) (うちをの他受入利息) 役務取引等収益 その他蜂業直接収益 その他蜂業直接収益 その他蜂業直接収益 その他蜂業自用 (2)信用事業費用 (2)信用事業費用 (2)信用事業費用 (3)方ち給付補に相合鍵人) (5)ち始付地に権金鍵人) (5)ち始付制に保金鍵人) (5)ち質別当金線人嗣) (5)ち質別引当金線人嗣) (5)ち質別引生金泉人益) (4)共済事業と利益 (3)共済事業収益 (4)共済事業と利益 (5)請買事業収益 (5)ち質別引生金線人嗣) (5)ち資別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金線人副。 (5)ち質別引生金段人益。 (6)名は収入 (7) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (9) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (9) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (1) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (	105 1,193 72,810 30,596 42,214 3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
資金運用収益 ( つ	1,193 72,810 30,596 42,214 3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(-) (699,785) (うち有価証券利息) (うち有価証券利息) (うち育出金利息) (うちぞの他受入利息) 役務取引等収益 - 41,502 その他解常収益 - 55,216 その他経常収益 - 29,028 (2) 信用事業費用 - 35,525 (うち所金利息) (うち音(加金規入) (うち音(加金規入) (うち音(加金規入) (うち音(加金規入) (うち音(加金規入) (うち音(加雪上級人組) (うち音(加雪上級人組) (うち質倒引当金戻入益) (方ち質倒引当金戻入益) 共済育土産費 - 78,503 共済育人金利息 - 957,294 共済イ油理費 - 78,610 共済イ金型費 - 78,610 共済イ金型費 - 78,610 共済イ金型費 - 78,610 大済事業収益 (13)利用事業収益 (14)利用事業収益 (16)宅地等供給事業質用 - 10,872 (17)農作業受委託事業収益 (18)農作業受委託事業関用 - 10,872 (2) (18)農作業受委託事業関用 - 10,872 (2) (18)農作業受養計事業提入益 (20)郵便会計事業総利益 (20)郵便会計事業総利益 (20)郵便会計事業総利益 (20)郵便会計事業総利益 (20)郵便会計事業と収益 (20)・指導事業と収益 (22)指導事業収入 (22)指導事業支出 - (22)指導事業支出 - (22)指導事業収入 (22)指導事業では (3) 諸税負担金 (4) 施設費 - (4) 共済事業収益 (5) その他の野用 - 78,610 大済保全費 - 6,475 その他の費用 - 78,610 大済保全費 - 6,475 その他の費用 - 10,872 (4) 共済事業機利益 - 78,610 大済保全費 - 6,475 その他の費用 - 10,872 (3) 諸税負担金 (4) 施設費 - (4) 施設費 - (4) 施設費 - (4) 施設費 - (5) 定例引出金戻入益 (5) 度例引出金戻入益 (6) 健収入 - (5) 度例引出金戻入益 (5) 度例引出金戻入益 (6) 健収入 - (5) 度例引出金戻入益 (7) 度間計金戻入益 (7) 度間計金戻入益 (7) 度間計金戻入益 (7) 度間計金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金に対しる (7) 度間対金に対しる (7) 度間対金に対しる (7) 度間対金に対しる (7) 度別が対しる (7) を対しる (7) を対しる (7) を対しる (7) を対しる (7	72,810 30,596 42,214 3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(-) (699,785) (うち有価証券利息) (うち有価証券利息) (うち育出金利息) (うちぞの他受入利息) 役務取引等収益 - 41,502 その他解常収益 - 55,216 その他経常収益 - 29,028 (2) 信用事業費用 - 35,525 (うち所金利息) (うち音(加金規入) (うち音(加金規入) (うち音(加金規入) (うち音(加金規入) (うち音(加金規入) (うち音(加雪上級人組) (うち音(加雪上級人組) (うち質倒引当金戻入益) (方ち質倒引当金戻入益) 共済育土産費 - 78,503 共済育人金利息 - 957,294 共済イ油理費 - 78,610 共済イ金型費 - 78,610 共済イ金型費 - 78,610 共済イ金型費 - 78,610 大済事業収益 (13)利用事業収益 (14)利用事業収益 (16)宅地等供給事業質用 - 10,872 (17)農作業受委託事業収益 (18)農作業受委託事業関用 - 10,872 (2) (18)農作業受委託事業関用 - 10,872 (2) (18)農作業受養計事業提入益 (20)郵便会計事業総利益 (20)郵便会計事業総利益 (20)郵便会計事業総利益 (20)郵便会計事業総利益 (20)郵便会計事業と収益 (20)・指導事業と収益 (22)指導事業収入 (22)指導事業支出 - (22)指導事業支出 - (22)指導事業収入 (22)指導事業では (3) 諸税負担金 (4) 施設費 - (4) 共済事業収益 (5) その他の野用 - 78,610 大済保全費 - 6,475 その他の費用 - 78,610 大済保全費 - 6,475 その他の費用 - 10,872 (4) 共済事業機利益 - 78,610 大済保全費 - 6,475 その他の費用 - 10,872 (3) 諸税負担金 (4) 施設費 - (4) 施設費 - (4) 施設費 - (4) 施設費 - (5) 定例引出金戻入益 (5) 度例引出金戻入益 (6) 健収入 - (5) 度例引出金戻入益 (5) 度例引出金戻入益 (6) 健収入 - (5) 度例引出金戻入益 (7) 度間計金戻入益 (7) 度間計金戻入益 (7) 度間計金戻入益 (7) 度間計金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金戻入益 (7) 度間対金に対しる (7) 度間対金に対しる (7) 度間対金に対しる (7) 度間対金に対しる (7) 度別が対しる (7) を対しる (7) を対しる (7) を対しる (7) を対しる (7	72,810 30,596 42,214 3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(-) (76,329) (うち育価証券利息) (-) (217,134) (217,134) (217,134) (217,134) (37,194) (37,194) (14)利用事業約利益 - (15)宅地等供給事業収益 - (16)宅地等供給事業銀利益 - (16)宅地等供給事業銀利益 - 24,237 (36)監費用 - 224,237 (35,525 (15)定金利息) (-) (30,046) (5)ち給付補てん構金線人) (-) (709) (うち協付補てん構金線人) (-) (709) (うち協付補てん構金線人) (-) (6) (25)を設付書で入土利息) (-) (6) (26)を設付別当金農人前) (-) (-) (5)ち貸倒引当金農人前) (-) (-) (-) (-) (5)ち貸倒引当金農人前) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-	30,596 42,214 3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(-) (217,134) (うちその他受入利息) (う) (217,134) (うちその他受入利息) (うちその他受入利息) (う) (37,904) (15) 宅地等供給事業収益 - 20,028 (15) 宅地等供給事業収益 - 20,028 (16) 宅地等供給事業総利益 - 224,237 資金調達費用 - 35,525 (うち貯金利息) (-) (30,046) (うち給付補てん備全線人) (-) (709) (うち借入金利息) (-) (4,762) (うちをの他支払利息) (-) (4,762) (うち食倒引当金戻人益) (-) (3,683) (1用事業総利益 - 10,872 (2) 指導事業収入 - (2) 推導事業収入 - (2) 推導事業での - (3) 諸税負担金 - (4) 施設費 - (4) 推設費 - (4) 推定费 - (	42,214 3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(-) (37,904) (28) (2) (41,502 (16) 下地等供給事業収益 - 1,502 (16) 下地等供給事業総利益 - 1,502 (16) 下地等供給事業総利益 - 1,502 (17) 農作業受委託事業収益 (17) 農作業受委託事業収益 (17) 農作業受委託事業収益 (17) 農作業受委託事業収益 (18) 農作業受委託事業収益 (19) 郵便会計事業収益 - 1,030,046 (19) 郵便会計事業収益 - 10,872 (20) 新度計事業股利益 - 10,872 (20) 新度計事業股利益 - 10,872 (20) 新度計事業股利益 - 10,872 (20) 新度計事業股利益 - 10,872 (20) 指導事業収入 - 1,0372 (20) 指導事業投入 - 1,0372 (20) 指導事業収入 - 1,0372 (20) 新度計事業股利益 - 1,0372 (20) 新度計事業度 - 1,0372 (20) 新度計事業度 - 1,0372 (20) 新度計事業度 - 1,0372 (20) 新度計事業股利益 - 1,0372 (20) 新度計算	3,140 2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
その他事業 直接収益 - 41,502	2,228 912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
マの他事業直接収益 - 55,216 29,028 (17) 農作業受委託事業収益 - 29,028 (18) 農作業受委託事業収益 - 35,525 (18) 農作業受委託事業費用	912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
マの他事業直接収益 - 55,216 29,028 (17) 農作業受委託事業収益 - 29,028 (18) 農作業受委託事業収益 - 35,525 (18) 農作業受委託事業費用	912 556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
- 29,028 (2) 信用事業費用 - 224,237 (18)農作業受委託事業収益 - (18)農作業受委託事業費用 - 35,525 (うち貯金利息) (-) (30,046) (うち始付補たん倫金線人) (-) (709) (うち借人金利息) (-) (4,762) (5) 古その他支払利息) (-) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	556 386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(2) 信用事業費用 資金調達費用 (うち給付補てん備金線人) (うち給付補てん備金線人) (うち着人金利息) (うちその他支払利息) (うちでの他支払利息) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金泉人益) 信用事業総利益 (3) 共済事業収入 (4) 共済事業間用 + 78,610 + 決済性後費 + その他の収益 (4) 共済事業費用 ・ 78,610 + 決済性後費 + その他の費用 (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (う) 共済事業費用 ・ 78,610 + 大済借入金利息 ・ 77,176 (4) 共済事業費用 ・ 78,610 + 大済性後費 ・ 6,475 その他の費用 (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (うち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線人額) (方ち貸倒引当金線入額) (方) 購買事業収益 ・ 878,683 (6) 雑収入 ・ 4 事業外費用 (1) 賃貸費用 (1) 賃貸費用 (2) 大課光電システム売電費用 ・ 4 4 事業外費用 (1) 賃貸費用 (2) 大課光電システム売電費用 (2) 大課光電システム売電費用 ・ 1 (2) 大課光電システム売電費用 ・ 1 (3) 寄付金	386 169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
35,525	169 2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(うち貯金利息) (-) (30,046) (709) (709) (うち倍入金利息) (-) (4,762) (5) 5その他支払利息) (-) (4,762) (6) (2) 期便会計事業別入 - (20) 制便会計事業以入 (20) 制便会計事業以入 (20) 計算事業収入 - (22) 指導事業収入 (22) 指導事業収支差額 - (23) 共済事業収益 - 932,663 (2) 業務費 - (3) 共済事業収益 - 932,663 (2) 業務費 - (3) 諸税負担金 (4) 施設費 - (3) 諸税負担金 (4) 施設費 - (4) 共済事業と利息 - 4,214 共済作金利息 - 4,214 共済作金費 - 78,610 共済保全費 - 78,610 共済保全費 - 78,610 (4) 共済事業と計算 - 78,610 共済保全費 - 6,475 (2) 受取出資配出金 (2) 受取出資配出金 (3) 賃貸料 - (5) 賃貸倒引出金繰入額) (-) (-) (5) 賃貸倒引出金繰入額) (-) (-) (5) 賃貸倒引出金繰入額) (-) (-) (5) 賃貸倒引出金繰入額) (-) (-) (5) 賃貸倒引出金戻入益 (6) 雑収入 - (5) 賃貸回引出金戻入益 (6) 雑収入 - (5) 賃貸回引出金戻入益 (6) 雑収入 - (4) 無罪決事業必利益 - (3) 寄付金 - (3) 寄付金 - (3) 寄付金	2,087 1,207 880 21,782 47,574 25,792
(うち給付補Tル構金繰入) (うち借入金利息) (うちその他支払利息) (うちでの他支払利息) (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金繰入額) (3) 共済事業以益 共済性性費 共済保全費 その他の費用 (うち貸倒引当金繰入額) (5) ち貸倒引当金繰入額) (6) は かまりを利息 大方質倒引当金繰入額) (7) は 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (8) は 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (8) は 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (8) は 大海事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (8) は 大海事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (8) は 大海事業機利益 (7) と 大済事業機利益 (8) は 大陽光系電システム売電収入 (7) は 大陽光系電システム売電収入 (8) は 大陽大系電システム売電費用 (7) は 大陽光系電システム売電費用 (7) は 大陽、大陽、大陽電システム売電費用 (7) は 大陽、大陽、大陽でと 大陽、大陽でと 大陽・大陽でと 大陽・大陽でと 大陽・大陽でと 大陽・大陽でと 大陽・大陽でと 大陽でと 大陽でと 大陽でと 大陽でと 大陽でと 大陽でと 大陽でと	1,207 880 21,782 47,574 25,792
(うち借入金利息) (-) (4,762) (55その他支払利息) (-) (6) (21)指導事業収入 (22)指導事業収入 (22)指導事業収入 (22)指導事業収入 (22)指導事業収入 (22)指導事業収入 (22)指導事業収入 (22)指導事業収入 (22)指導事業収支差額 (22)指導事業収支差額 (22)指導事業収支差額 (22)指導事業収支差額 (22)指導事業収支差額 (22)指導事業収支差額 (22)指導事業収支差額 (22) 業務費 (11) 人件費 (22) 業務費 (23) 諸税負担金 (23) 諸税負担金 (23) 諸税負担金 (24) 施設費 (24) 施設費 (25) その他事業管理費 (25) その他事業管理費 (26) その他事業管理費 (27) 受取出資配到金 (27) 受取出資配到金 (27) 受取出資配到金 (27) 受取出資配到金 (27) 受取出資配到金 (27) 受取出資配到金 (27) 受取出利息 (27) 受取出資配到金 (27) 受取出利息 (27) 受取出资配到金 (27) 使取出资配到金 (27) 使取出分配 (27) 使取出分配 (27) 使取出分配 (27) 使取入人益 (27) 推补利息 (27) 大源光系電システム売電限人 (27) 大源光系電システム売電費用 (27) 大源光系配列の対象に対象に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	880 21,782 47,574 25,792 2,233,862
(うち借入金利息) (-) (4,762) (6) (6) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	21,782 47,574 25,792 2,233,862
(うちその他支払利息) 役務取引等費用 - 10,872 その他経常費用 - 177,839 (うち貸倒引当金繰人額) (-) (-) (3,683) 信用事業総利益 - 932,663 (3) 共済事業収益 - 957,294 共済付加収入 - 875,903 共済貸付金利息 - 4,214 その他の収益 - 77,176 (4) 共済事業費用 - 78,610 共済借入金利息 - 4,214 共済性進費 - 45,586 共済保全費 - 6,475 その他の費目 - 22,334 (うち貸倒引当金繰人額) (-) (-) (104) 共済事業総利益 - 878,683 (5) 購買事業収益 - (-) (104) 共済事業総利益 - 878,683 (5) 購買事業収益 - 3,716,332 購買品供給高 - 878,683 (5) 購買事業収益 - 3,716,332 購買品供給高 - 3,663,786 修理サービス料 - (-) (1) 賃貸費用 - (2) 大湯光電システム売電費用 - (3) 寄付金	21,782 47,574 25,792 2,233,862
できる。	47,574 25,792 2,233,862
	25,792 2,233,862
(うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金戻入益) 信用事業総利益 (3) 共済事業収益	2,233,862
(うち貸倒引当金戻入益) 信用事業総利益 (3) 共済事業収益 共済付加収入 共済貸付金利息 その他の収益 (4) 共済事業費用 ・ 77,176 (4) 共済事業費用 ・ 78,610 共済惟進費 共済保全費 その他の費用 (うち貸倒引当金戻入益) (うち貸倒引当金戻入益) 共済事業総利益 (5) 購買事業収益 購買品供給高 修理サービス料 その他のピス料 (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	
(3) 共済事業収益 - 932,663	004540
(3) 共済事業収益 共済付加収入 共済貸付金利息 その他の収益       - 957,294 875,903 4,214 その他の収益       (4) 施設費 (5) その他事業管理費       - (4) 施設費 (5) その他事業管理費         (4) 共済事業費用 共済借入金利息 共済推進費 その他の費用 (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金戻入益) 共済事業総利益       - (4,214 4,214 4,214 4,214 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 太陽光発電システム売電収入 (5) 貸倒引当金戻入益 (6) 雑収入 4 事業外費用 (1) 賃貸費用 (1) 賃貸費用 (1) 賃貸費用 (2) 太陽光発電システム売電費用 (1) 賃貸費用 (2) 太陽光発電システム売電費用 (3) 寄付金	,694,543
(3) 共済事業収益 共済付加収入 共済貸付金利息 その他の収益       - 957,294 875,903 4,214 その他の収益       (4) 施設費 (5) その他事業管理費       - (4) 施設費 (5) その他事業管理費         (4) 共済事業費用 共済借入金利息 共済推進費 その他の費用 (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金戻入益) 共済事業総利益       - (4,214 4,214 4,214 4,214 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 太陽光発電システム売電収入 (5) 貸倒引当金戻入益 (6) 雑収入 4 事業外費用 (1) 賃貸費用 (1) 賃貸費用 (1) 賃貸費用 (2) 太陽光発電システム売電費用 (1) 賃貸費用 (2) 太陽光発電システム売電費用 (3) 寄付金	182,058
共済付加収入 共済貸付金利息 その他の収益       - 4,214 77,176       (4) 施設費 (5) その他事業管理費       - (5) その他事業管理費       - (5) その他事業管理費       - (5) その他事業管理費       - (5) その他事業管理費       - (5) その他事業管理費       - (5) その他事業管理費       - (7) 受取雑利息       - (1) 受取雑利息       - (2) 受取出資配当金       - (2) 受取出資配当金       - (2) 受取出資配当金       - (3) 賃貸料       - (3) 賃貸料       - (4) 太陽光発電システム売電収入       - (5) 貸倒引当金戻入益       - (6) 雑収入       - (6) 雑収入       - (7) 賃貸費用       - (8) 大陽光発電システム売電費用       - (8) 大陽光発電システム売電費用       - (8) 大陽光発電システム売電費用       - (8) 大陽光発電システム売電費用       - (8) 寄付金        - (8) 寄付金       - (8) 寄付金       - (8) 寄付金       - (8) 寄付金       - (8) から金       - (8) からな        - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8) からな       - (8)	69,194
共済貸付金利息       -       4,214         その他の収益       -       77,176         (4) 共済事業費用       -       78,610         共済性進費       -       4,214         共済保全費       -       6,475         その他の費用       -       (2) 受取出資配当金         (うち貸倒引当金繰入額)       (-)       (-)         (うち貸倒引当金戻入益)       (-)       (104)         共済事業総利益       -       878,683         (5) 購買事業収益       -       3,716,332         購買品供給高       -       3,663,786         修理サービス料       -       -         不の他の開業       -       -         (3) 請付金       -	281,341
その他の収益       -       77,176         (4) 共済事業費用       -       78,610         共済住入金利息       -       4,214         共済推進費       -       45,586         共済保全費       -       6,475         その他の費用       -       (-)         (うち貸倒引当金繰入額)       (-)       (-)         (うち貸倒引当金戻入益)       (-)       (1)         共済事業総利益       -       (-)         (5) 購買事業収益       -       3,716,332         購買品供給高       -       3,663,786         修理サービス料       -         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000         -       1,000	
(4) 共済事業費用 - 78,610 共済借入金利息 - 4,214 共済推進費 - 45,586 共済保全費 - 6,475 その他の費用 - 22,334 (うち貸倒引当金繰入額) (-) (-) ( 104) 共済事業総利益 - 878,683 (5) 購買事業収益 - 3,716,332 購買品供給高 - 3,663,786 修理サービス料 - 50,546 修理サービス料 - 50,546 (2) 受取出資配当金 - (3) 賃貸料 - (5) 貸倒引当金戻入益 - (6) 雑収入 - (5) 貸倒引当金戻入益 - (6) 雑収入 - (6) 雑収入 - (7) 賃貸費用 (1) 賃貸費用 (2) 太陽光発電システム売電費用 - (3) 寄付金 - (3) 寄付金	6,725
共済借入金利息 共済推進費 その他の費用 (うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金戻入益) 共済事業総利益 (5) 購買事業収益 購買品供給高 修理サービス料 その他の開料       - 4,214 45,586 6,475 22,334 (1) 受取雑利息 (2) 受取出資配当金 (3) 賃貸料 (4) 太陽光発電システム売電収入 (5) 貸倒引当金戻入益 (6) 雑収入 4 事業外費用 (1) 賃貸費用 (1) 賃貸費用 (1) 賃貸費用 (2) 太陽光発電システム売電費用 (2) 太陽光発電システム売電費用 (3) 寄付金	42,331
共済借入金利息 共済推進費 - 45,586 共済保全費 - 6,475 その他の費用 - 22,334 (うち貸倒引当金繰入額) (-) (-) ( 104) 共済事業総利益 - 878,683 (5) 購買事業収益 - 3,716,332 購買品供給高 - 3,663,786 修理サービス料 - 30,0000000000000000000000000000000000	200,105
共済推進費 - 45,586 (2) 受取出資配当金 - (3) 賃貸料 - (3) 賃貸料 - (4) 太陽光発電システム売電収入 (5) 貸倒引当金繰入額) (-) (-) (104) 共済事業総利益 - 878,683 (5) 購買事業収益 - 3,716,332 購買品供給高 - 3,663,786 修理サービス料 - (3) 寄付金 - (3) 寄付金 - (3) 寄付金	5,176
共済保全費       - 6,475         その他の費用       - 22,334         (うち貸倒引当金繰入額)       (-)         (うち貸倒引当金戻入益)       (-)         共済事業総利益       - 878,683         (5) 購買事業収益       - 3,716,332         購買品供給高       - 3,663,786         修理サービス料       - (3)         700,000       - (3)         (3) 賃貸料       - (5)         (4) 太陽光発電システム売電費用       - (6)         (5) 購買費用       - (2)         (3) 寄付金       - (3)	102,111
その他の費用 - 22,334 (4) 太陽光発電システム売電収入 - (5) 貸倒引当金戻入益 (5) 貸倒引当金戻入益 (5) 貸倒引当金戻入益 (6) 雑収入 - (5) 購買事業収益 - 3,716,332 開買品供給高 - 3,663,786 修理サービス料 - (3) 寄付金 - (3) 寄付金 - (3) 寄付金	
(うち貸倒引当金繰入額) (うち貸倒引当金戻入益) (・) (104) 共済事業総利益 (5) 購買事業収益	25,075
(うち貸倒引当金戻入益) 共済事業総利益 - 878,683 (5) 購買事業収益 - 3,716,332 購買品供給高 - 3,663,786 修理サービス料	51,699
共済事業総利益       -       878,683       4       事業外費用       -         (5) 購買事業収益       -       3,716,332       (1) 賃貸費用       -         購買品供給高       -       3,663,786       (2) 太陽光発電システム売電費用       -         修理サービス料       -       -       (3) 寄付金       -	255
(5) 購買事業収益       - 3,716,332	15,786
(5) 購買事業収益       - 3,716,332 目 (1) 賃貸費用       - (2) 太陽光電システム売電費用       - (3) 寄付金         修理サービス料       - (3) 寄付金       - (3) 寄付金	55,728
購買品供給高       - 3,663,786   (2) 太陽光発電システム売電費用       - (2) 太陽光発電システム売電費用       - (3) 寄付金	18,697
修理サービス料 - (3) 寄付金 - (3) 寄付金 - (3) おけ金	33,472
7 O/L O/II Y	,
	387
	3,170
購買品供給原価 -   3,274,347	
購買品供給費 -   28,513     経 常 利 益 -	186,708
- 1/7,639 Tentral - 1/7,639 Tentral - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	
(うち貸倒引当金繰入額) (-) (-) 5 特別利益 (-) 日 (-) 7 円 (-)	1,676
(- ) │ ( 1,348) ┃ ┃ ( 1,348 ┃ ( 1 ) 固定資産処分益 │	272
購買事業総利益 -   235.832 ┃ (2) 一般補助金 -	1,404
(7) 販売事業収益 - 211,648 6 特別損失 -	66,716
	105
	1,343
70 3 X41	
その他の収益 - 11,604 (3) 減損損失 -	65,267
(8) 販売事業費用 - 10,787 (4) 固定資産解体損失引当金繰入額 - 10,787	-
販売品販売原価 - 93 税引前当期利益 -	121,668
その他の費用 - 10.694 法人税・住民税及び事業税 -	32,557
1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6,884
( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   ( )   (	
(うち貸倒引当金戻入益) (-)	39,442
販売事業総利益 - 200,861 <b>  当期</b> 剰余金	82,226
(9) 保管事業収益 - 8,842 ┃ 当期首繰越剰余金 -	775,653
(10)保管事業費用 - 266 <b>→ 税効果会計積立金取崩額</b> -	
保管事業総利益 - 8,575 信用端末機等更新目的積立取崩額 -	6,942
大日子来総刊品 - 3,373   日内場へ成分を利目の視立状的説 - 1 カバリーエバーター・ライスセッター翻設計・建設が登録を開	6,942
	-
施設整備等目的積立金取崩額   -	31,500
	31,500 9,000
	31,500

## 連 結 注 記 表 等

1 連続日 青年の中部のための場合となる可参えの事故に関する過去(1) 1 200 200 200 200 200 200 200 200 200 2	平成29年3月期	平成30年3月期
また、利用年数および投存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、当期に取得した10万円以上30万円共満の少額減価償却資産のうち465千円は、税法の「中小企業者等の少額減価値報可産のうち465千円は、税法の「中小企業者等の少額減価値報可産の取得価額の排金算人の特例」に基づき、取得価額を一括領却しています。 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法により収益しています。 なお、自社利用ソトウェアについては、当」Aにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により領却しています。 なお、自社利用ソトウェアについては、当」Aにおける利用可能期間(5年) 破底、特別消毒等法別に経過数20事文が発生している債務者(破底先)に係る債権あむでもと同時の状況にある債務者(破底先)に係る債権あむでもと同時の状況にある債務者(破底先)に係る債権があり、担保の処分可能見込額を担除し、その残額を計としています。 また。現代社会を対象の対策に対しては、債権額から、担保の処分可能見込額を担除し、その残額を計としています。 また。現代は登録を対象が大定ないが、今後を登録に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係。債権については、債債額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能を込金的でき金債権については、債債を計算する債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該・を対象の必分可能見込額および保証しています。	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)  1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (1)連結の範囲に関する事項 連結子会社等の名称
総額を退職給付債務とする方法を用いた間便法を適用しています。 役員の調整労当当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより 期末要支給額を計上しています。		有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物所属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち465千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価酸を一括償却しています。 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。 (3)引当金の計上基準貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額のうち、債務3の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権額のうち、債務3を支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念をたに対する債権のうち債権の元かの回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積をと述できる債権については、資額率するの可能見込額を投除した残額との差額を引き当てています。上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。。 遺職給付引当金 職員の退職給付債務よび年金資産の見込額に基づき、当事業年度に形式も認知能付債務および年金資産の見込額に置すると当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を問題を付け付入るため、役員退職部が引当金、以負退職割が引当金、以負退職割が引当金、以負退職割が引きにより、と述れば、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は

(4)消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を 行っています。

#### (5)長期前払費用の処理方法

農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長 期前払費用」として雑資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額 法を採用して償却しています。

(6)決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」 で表示しています。

#### 3.連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

建物 234,769千円 構築物 198 452千円 289,325千円 機械装置 車両・運搬具 3,136千円 工具器具備品 143,011千円 土地 42,465千円 911.158千円

#### (2)リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両145台、給油所設備2台、共済端末機45台および通信端末機75台については、リース契約により使用しています。

(3)担保に供している資産

以下の資産は、次のとおり担保に供しています。

種 類 <u>目的</u> 為替決済に関する保証金 3,000,000千円 系統預金

(4)役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 8,355千円 理事および監事に対する金銭債務の総額

(5)貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は8,696千円、延滞債権額は94,294千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることそ の他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」 という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イか らホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経 営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金で

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,680千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月 以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる 取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない。 ものです

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計 額は104,671千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 4.連結損益計算書に関する注記

#### (1)減損損失の計上

共用資産として位置づけた資産および資産をグループ化した方法の概要

当」Aでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルービングを実施した結果、営業店舗については支店および事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルービングの最小単位としています。なお、本店、営農経済センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、農業生産共同施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出せないものの、他の資産

グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識していま

当該資産又は資産グループの概要ならびに減損損失の金額およびその内訳 当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種 類・金 額	その他
用土支店	事務所	土地・建物 23,441千円	土地 8,019千円 建物 15,422千円
男 衾 支 店	事務所	建物 21,418千円	
川本支店	事務所	土地 1,922千円	
男衾農産物直売所	店舗	土地 5,200千円	
川本農産物直売所	店舗	土地・建物等 13,284千円	土地 6,053千円 建物 6,272千円 建物付属設備 958千円

#### 減損損失を認識するに至った経緯

用土支店、男衾支店、川本支店、男衾農産物直売所、川本農産物直売所については、 営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 回収可能価額の算定方法

用土支店、男衾支店、川本支店、男衾農産物直売所、川本農産物直売所の回収可能価格は正味売却額を採用しており、その時価は資産税評価額に基づき算定しています。

#### 5 . 金融商品に関する注記

#### (1)金融商品の状況に関する事項

#### 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。

#### 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

#### 金融商品にかかるリスク管理体制

#### ア.信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

#### イ、市場リスクの管理

当」Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのパランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券連用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析 および当JAの保有有価証券ボートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会 において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金および貯金です。

当」Aでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度未現在、 指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合にも、経済価値が 142,563千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリス ク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮 していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を 作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについて は、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金 性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準する価額を含む)が含ま れています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異な る前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

これ。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず に記載しています。

(単位・千円)

		(単位:十円)
貸借対照表計上額	時価	差額
133,794,783	133,777,394	17,388
4,414,490	4,560,287	145,796
1,457,090	1,457,090	-
17,179,977		
75,133		
17,104,864	17,524,617	419,753
480,720		
7,551		
473,168	473,168	-
157,244,396	157,792,558	548,161
154,965,965	154,945,916	20,049
154,965,965	154,945,916	20,049
	133,794,783 4,414,490 1,457,090 17,179,977 75,133 17,104,864 480,720 7,551 473,168 157,244,396 154,965,965	133,794,783 133,777,394  4,414,490 4,560,287 1,457,090 1,457,090 17,179,977 75,133 17,104,864 17,524,617 480,720 7,551 473,168 473,168 157,244,396 157,792,558 154,965,965 154,945,916

- (\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金438,597千円を含 めています。
- (\*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
- (\*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。
- (\*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ア.預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リス クの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor・スワップレート) で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ.有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ウ.貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから当該帳簿価額によっています。

- 方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元 利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libo ・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額 として算定しています。

. ひと昇足しているす。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額 から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 工.経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額 から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

# ア.貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価と みなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来の キャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L ibor・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、こ れらはの金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	8,654,406

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価 を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対 象とはしていません。

金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

					( )	2. 113/
	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	133,794,783	-				
有価証券						
満期保有目的の債券	0	1,315,000	400,000	100,000	1,200,000	1,400,000
その他有価証券のうち	0	0	300,000	200,000	0	900,000
満期があるもの						
貸出金(*1,2,3)	1,977,528	2,669,759	1,017,551	936,244	841,960	9,264,321
経済事業未収金(*4)	379,234	-		-		
合 計	136,151,546	3,984,759	1,717,551	1,236,244	2,041,960	11,564,321

- (\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)222,075千円については「1年以内」 に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,556,000千円については「5年超」に含めています。
  (\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等
- 34,034千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 101,205千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

#### 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

					( +	- IX · III]
	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*1)	147,632,276	3,376,063	2,576,838	480,808	868,619	1
合 計	147,632,276	3,376,063	2,576,838	480,808	868,619	

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

#### 6.有価証券に関する注記

(1)有価証券の時価および評価差額に関する事項

満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位・壬四)

					(+4:113)
			貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対	H	債	914,580	952,467	37,886
照表計上額を	地:	方 債	899,912	922,470	22,557
超えるもの	社	債	2,599,996	2,685,350	85,353
合 i	†		4,414,490	4,560,287	145,796

その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	評価差額
貸借対照表計上	国 債	417,440	400,073	17,366
額が取得原価ま たは償却原価を	地方債	103,640	99,950	3,689
超えるもの	社 債	936,010	900,000	36,010
合 計		1,457,090	1,400,023	57,066

なお、上記差額から繰延税金負債15,750千円を差し引いた額41,315千円が、 「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## (2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

			売却額	売却益	評価差額
国		債	101,784	1,666	1
地	方	債	306,490	6,508	-
社		債	547,007	47,042	=
	合 計		955,281	55,216	-

### 7. 退職給付に関する注記

#### (1)退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用して います。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給 付型年金制度(DB)および特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合 要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	794,995千円
退職給付費用	140,718千円
退職給付の支払額	66,042千円
確定給付型年金制度(DB)への拠出金	26,544千円
特定退職金共済制度への拠出金	61,782千円
期末における退職給付引当金	781,344千円

# 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,250,778千円
確定給付型年金制度(DB)	646,873千円
特定退職金共済制度	822,559千円
未積立退職給付債務	781,344千円
退職給付引当金	781,344千円

退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 140.718千円

#### (2)特例業務負担金の将来見込み額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用 に充てるため拠出した特例業務負担金20,627千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業 務負担金の将来見込額は、270,736千円となっています。

#### 8.税効果会計に関する注記

#### (1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産

MAC 10 M A A A	
退職給付引当金超過額	215,651千円
賞与引当金超過額	25,001千円
減損会計損失否認(土地)	19,052千円
減損会計損失否認(土地以外)	15,091千円
貸倒引当金超過額	7,307千円
役員退職慰労引当金	5,089千円
利息費用否認(資産除去債務)	4,753千円
賞与引当金分の法定福利費否認	3,881千円
未払金事業税・地方法人特別税	1,770千円
未収貸付金利息控除否認	1,479千円
その他	2,931千円
繰延税金資産小計	302,010千円
評価性引当額	51,026千円
繰延税金資産合計 (A)	250,983千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	15,750千円
全農出資評過大	7,116千円
減価償却超過額(除去費用)	341千円
繰延税金負債合計 (B)	23,208千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	227,775千円

#### (2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	8.7%
評価性引当額の増減	5.9%
住民税均等割額	3.3%
寄付金の損金不算入額	2.5%
事業利用分量配当	3.8%
受取配当等の益金不算入額	11.5%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

#### 9. 資産除去債務に関する注記

(1)資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当JAの川本支店事務所、八基支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を除 去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年~ 17年、割引率は 0.1%~2.2%を採用しています。

#### 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

17,039千円 期首残高 有形固定資産の取得に伴う増加額 - 千円 208千円 時の経過による調整額 資産除去債務の履行による減少額 25千円 17.221千円 期末残高

#### (2)貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当」Aは、アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール駐車 場、男衾直売所駐車場等は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除 去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履 行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務 を計上していません。

### 10. その他の注記

# (1)リース契約により使用する重要な固定資産

フリーへスポリーの ストル・ - - - オペレーティング・リース ファイナンス・リース ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって ナル・キャッスリーフ 料け下記のとおりです。 います。なお、未経過リース料は下記のとおりです。

未経過リース料残高相当額

1年以内 6.224千円 1年超 9,366千円 合計 15.590千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース 料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

# 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
14 🖽	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	-	456,347
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	-	456,347
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	-	10,944,990
2 利益剰余金増加高	-	82,226
当期剰余金	-	82,226
3 利益剰余金減少高	-	34,382
配当金	-	34,382
4 利益剰余金期末残高	-	10,992,834

# リスク管理債権残高

(単位:千円)

	破綻先 債権額 (注1)	延滞 債権額 (注2)	3カ月以上 延滞債権額 (注3)	貸出条件 緩和債権額 (注 4 )	合 計
平成29年3月期	-	-	ı	1	1
平成30年3月期	8,696	94,294	-	-	102,990

# 注1:破綻先債権:

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち,法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2:延滞債権:

未収利息不計上貸出金であって,注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

注3:3カ月以上延滞債権:

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金(注1,注2に掲げるものを除く。)をいう。

注4:貸出条件緩和債権:

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として,金利の減免,利息の支払猶予,元本の返済猶予,債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1,注2及び注3に掲げるものを除く。)をいう。

# 事業別経常収益等

(単位:千円)

			(十四・
区分	項目	平成29年度	平成30年度
	事業収益	-	1,156,901
信用事業	経常利益	1	252,782
	資産の額	-	161,327,738
	事業収益	-	957,294
共 済 事 業	経常利益	•	105,420
	資産の額	-	4,720,781
	事業収益	-	1,682,931
農業関連事業	経常利益	-	7,344
	資産の額	-	4,499,617
	事業収益	-	2,353,679
その他事業	経常利益	•	50,931
	資産の額	-	-
	事業収益	-	6,152,695
計	経常利益	-	186,708
	資産の額	-	170,548,136

# 連結自己資本比率の状況

平成30年3月末における連結自己資本比率は、21.62%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

資本調達手段の種類 普通出資

コア資本に係る基礎項目に算入した額 1,613百万円(前年度 - 百万円)

# (1)自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

		(単位:白万円、9						
		平成29年	3月期	平成30年	3月期			
	項    目		経過措置		経過措置			
			による不 算入額		による不 算入額			
٦,	ア資本にかかる基礎項目							
普遍	<b>通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額</b>	-		13,016				
	うち、出資金及び資本準備金の額			2,069				
	うち、再評価積立金の額	-		-				
	うち、利益剰余金の額	-		10,993				
	うち、外部流出予定額 ( )	-		40				
	うち、上記以外に該当するものの額	-		6				
٦,	ア資本に算入される評価・換算差額等	-		-				
	うち、退職給付に係るものの額	-		-				
7	ア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-				
٦,	ア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		56				
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		56				
	うち、適格引当金コア資本算入額	ı		-				
適村	各旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1		-				
	り機関による資本の増強に関する措置をつうじて発行された資本調達手段の額の 5 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1		-				
	也再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資 こ係る基礎項目の額に含まれる額	-		-				
非习	支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-				
٦,	ア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	-		13,073				
٦,	ア資本にかかる調整項目							
無預額	ド固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計	-	-	6	1			
	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-			
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-	6				
繰到	・ 延税金資産(一時差異に係るものを除く。) の額	-	-	-	-			
適村	各引当金不足額	-	-	-	-			
証刻	労化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-			
負債	責の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-			
退	哉給付に係る資産の額	-	-	-	-			
	<u> </u>							

項目		3月期	1 132 0 0 1	3月期
		経過措置による不		経過措置 による不
		算入額		算入額
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの 額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの 額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		6	
自己資本				
自己資本の額((イ) (ロ)) (八)	-		13,066	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	-		55,891	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		6,127	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係 るものを除く)	-		1	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	1		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		6,129	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	1		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		4,542	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	-		60,434	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((八)/(二))	-		21.62%	

# (注)

- 1.農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 2. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# (2) 自己資本の充実度に関する事項

大学		信用リスクに対する所要自己	2資本の額及び		(単位:百万円)			
技術国の中央政府及び中央				平成29年3月期	1			Л
技が国の中央政府及び中央   1,316   1,502   1,502   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,500   1,5								
#が回の中央政府及び中央 銀行向け				アセット額			アセット額	
銀行向け 1,516			末稿	а	b = a × 4 %	末稿	а	b = a × 4 %
我が国の地方公共団体向け						1,316		
我が国の政府関係機関向け   200   20   0   10万三公社同け   133803   26,760   1,070   1,070   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000   1,000		我が国の地方公共団体向け				1,502		
地方三公社向け 金融機関及び第一種金融商   133,803   26,760   1,070   1,070   1,450   1,649   65   1,070   1,450   767   31   1,1450   767   31   1,1450   767   31   1,1450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450   1,450		地方公共団体金融機構向け				500	50	2
金融機関及び第一種金融商品図引著台向け       133,803       26,760       1,070         法人等向け       2,794       1,649       65         中小企業等び個人向け       1,450       787       31         正見以上延滞等       30       14       0         信用保証協会等保証付       11,938       1,181       47         共済的敦貸付       166       1         出資等       9,927       24,819       992         特定項目のうち調整項目に算入されないもの構数の資産を製付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産       192       481       19         基礎的手法を適用するエクスポージャー別計       6,127       245         となるもの上記以外       6,039       5,529       221         本準的手法を適用するエクスポージャー別計       7ペレスク相当額・8%		我が国の政府関係機関向け				200	20	0
品取引業者向け   133803   26,600   1,070   1,070   1,049   65   1,049   65   1,040   787   31   1,080   787   31   1,080   787   31   1,080   787   31   1,080   787   31   1,080   787   31   1,080   787   31   1,080   4   785   785   785   31   1,080   4   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785   785		地方三公社向け						
法人等向け						133,803	26,760	1,070
中小企業等び個人向け 抵当権付住宅ローン     1,450     787     31       不動産取得等事業向け 三月以上延滞等     30     14     0       信用保証協会等保証付 共済的教貸付 出資等     11,938     1,181     47       投済的教貸付 出資等     583     583     23       他の金融機関等の対象資本 調達手段     9,927     24,819     992       特定百日のうち調整項目に 算入されないもの 複数の資産を要付とする資産 底(所謂ファンド)のうち。個々の資産の把握が困難な 資産 証券化 経過措置によりリスク・ア セットの額に算入、不等入 となるもの 上記以外     192     481     19       経過措置によりリスク・ア セットの額に算入、不等入 となるもの 上記以外     6,127     245       となるもの 上記以外     6,039     5,529     221       標準的手法を適用するエク スポージャー別計     170,760     55,860     2,234       C V A U スク 相当額 ÷ 8 % 中央、清算機関関連エクスポージャー 一会計額     170,760     55,860     2,234       オベレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 く基礎的手法>     オベレーショナル・リスク相 当額を8が定除して得た額 3本額 a a x 4% a a' a' x 4%     所要自己 資本額 a a x 4% a a' a' x 4%     181       所要自己資本額計 a a x 4%     19スク・アセット等 (分母)合計 資本額 3本 4%     19スク・アセット等 資本額 3本 4%     19スク・アセット等 資本額 3本 4%     19スク・アセット等 資本額 3本 4%     19スク・アセット等 資本額 3本 4%						2,794	1,649	65
括当権付住宅ローン   313   108   4   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108   108		中小企業等び個人向け				1,450		31
三月以上延滞等       30       14       0         信用保証協会等保証付 共済的款貸付       11,938       1,181       47         出資等       583       583       23         他の金融機関等の対象資本 調達手段       9,927       24,819       992         特定項目のうち調整項目に 算入されないもの 複数の資産を裏付とする資産 産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な 資産       192       481       19         経過措置によりリスク・アセットの額に算入,不算人となるもの 上記以外       6,127       245         上記以外 標準的手法を適用するエクスポージャー別計 CVAリスク相当額÷8%       170,760       55,860       2,234         CVAリスク相当額÷8%       -       -       -         中央清算機関関連エクスポージャー ・ジャー ・ 信用リスク・アセットの額の 合計額       170,760       55,860       2,234         オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 < 基礎的手法>       オペレーショナル・リスク相 資本額 自強を8%で除して得た額 資本額 a x x 4%       カペレーショナル・リスク相 資本額 自強を8%で除して得た額 資本額 a x x 4%       カペレーショナル・リスク相 資本額 自強を8%で除して得た額 資本額 a x x 4%       カペレーショナル・リスク相 資本額 自強を8%で除して得た額 資本額 a x x 4%       カペレーショナル・リスク相 資本額 自強を8%で除して得た額 資本額 a x x 4%       所要自己 資本額 資本額 資本額 a x x 4%       カペレーショナル・リスク 自強を8       カペレーショナル・リスク 自強を8       所要自己 資本額 資本額 資本額 資本額       カスク・アセット等 (分母)合計 資本額 資本額       カスク・アセット等 資本額 資本額       カスク・アセット等 資本額 資本額       大名分       自然を8       本名分       本名・本名       本名・本名       本名・本名・本名・本名・本名・本名・本名・本名・本名・本名・本名・本名・本名・本						313	108	4
信用保証協会等保証付 共済約款貸付 出資等 他の金融機関等の対象資本 調達手段 特定項目のうち調整項目に 第人されないもの 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な 資産 証券化 経過措置によりリスク・ア セットの額に算入,不算入 となるもの 上記以外 標準的手法を適用するエクスポージャー別計 CVAリスク相当額・8% 中央清算機関関連エクスポージャー 信用リスク・アセットの額の合計額 オペレーショナル・リスク相 する所要自己資本額 <暴碇的手法>  「現名のといるのもの。」 11,181 47 166 11 183 583 583 23 1992 481 19 192 481 19 6,127 245 となるもの 上記以外 標準的手法を適用するエクスポージャー 信用リスク・アセットの額の合計額 3 オペレーショナル・リスク相 所要自己資本額 <基礎的手法>  「おくレーショナル・リスク相 所要自己資本額 (基礎の手法) 170,760 55,860 2,234 オペレーショナル・リスク相 所要自己資本額 3 資本額 3 x 4% 1,542 181 リスク・アセット等 (分母)合計 資本額 3 x 4% 1 3 x 4 x 4 x 4 x 4 x 4 x 4 x 4 x 4 x 4 x		不動産取得等事業向け						
共済的款貸付 出資等166 58358323他の金融機関等の対象資本 調達手段9,92724,819992特定項目のうち調整項目に 算入されないもの 複数の資産を裏付とする資産 産産所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な 資産 証券化 経過措置によりリスク・ア セットの額に算入,不算人となるもの 上記以外 標準的手法を適用するエク スポージャー別計6,127245佐 N J スク・アセットの額の合計額 する所要自己資本額 < 基礎的手法>6,0395,529221オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (券母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 資本額 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母) (分母)合計 (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) <td></td> <td>三月以上延滞等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30</td> <td>14</td> <td>0</td>		三月以上延滞等				30	14	0
出資等     583     583     23       他の金融機関等の対象資本 調達手段     9,927     24,819     992       特定項目のうち調整項目に 算入されないもの 複数の資産を裏付とする資産 産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な 資産 証券化     192     481     19       経過措置によりリスク・ア セットの額に算入、不算入 となるもの 上記以外 標準的手法を適用するエク スポージャー別計 CVAリスク相当額÷8%     6,127     245       CVAリスク相当額÷8%		信用保証協会等保証付				11,938	1,181	47
他の金融機関等の対象資本 調達手段 特定項目のうち調整項目に 算人されないもの 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な 資産 証券化 経過措置によりリスク・ア セットの額に第人、不算人 となるもの 上記以外 (6,039 5,529 221 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 55,860 2,234 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,760 170,7		共済約款貸付				166		
調達手段     9,927     24,819     992       特定項目のうち調整項目に 算入されないもの 複数の資産を裏付とする資産 産 所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な 資産 証券化     192     481     19       経過措置によりリスク・ア セットの額に算入,不算入 となるもの 上記以外     6,127     245       となるもの 上記以外     170,760     55,860     2,234       で V A リスク相当籍・8 % 中央清算機関関連エクスポージャー別計 する所要自己資本額 < 基礎的手法>     170,760     55,860     2,234       オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 < 基礎的手法>     オペレーショナル・リスク相 当額を 8 % で除して得た額 資本額 コ コ x 4 %     オペレーショナル・リスク相 当額を 8 % で除して得た額 資本額 コ コ x 4 %     オペレーショナル・リスク相 当額を 8 % で除して得た額 資本額 コ コ x 4 %     カットラショナル・リスク相 当額を 8 % で除して得た額 資本額 コ コ x 4 %     カットラショナル・リスクト 資本額 コ コ x 4 %     カットラショナル・リスクト 資本額 コ コ x 4 %     カットラショナル・リスクト 資本額 コ コ x 4 %     カットラショナル・リスクト 日表の 日本額 コ コ x 4 %     カットラシト 日表の 日本額 コ コ x 4 %     カットラシト 日表の 日本額 コ コ x 4 %     カットラト 日表の 日本額 コ コ x 4 %     カットラト 日本額 日本額 コ コ x 4 %     カットラト 日本額 日本額 日本額 日本額 日本額 日本額 日本額 日本額 日本額 日本額		出資等				583	583	23
算入されないもの 複数の資産を裏付とする資産 産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な 資産 証券化       6,127       245         経過措置によりリスク・ア セットの額に算入、不算人 となるもの 上記以外 標準的手法を適用するエク スポージャー別計 C V A リスク相当額÷8%       6,039       5,529       221         中央清算機関関連エクスポージャー 信用リスク・アセットの額の 合計額 する所要自己資本額 < 基礎的手法>       170,760       55,860       2,234         オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (外母)合計       新要自己資本額 当額を8%で除して得た額 資本額 3 a x 4%       オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 資本額 3 a x 4%       所要自己 資本額 4,542       所要自己 資本額 181         所要自己資本額 (分母)合計       リスク・アセット等 (分母)合計       リスク・アセット等 (分母)合計       リスク・アセット等 (分母)合計       リスク・アセット等 (分母)合計       所要自己 資本額 3 a x 4%       カペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 3 a x 4%       カペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 3 a x 4%       カペレーショナル・リスク相 3 a x 4%       所要自己 3 a x 4%       カペレーショナル・リスクを 3 a x 4%       あ a x 4% <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>9,927</td><td>24,819</td><td>992</td></t<>						9,927	24,819	992
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な 資産						192	481	19
個々の資産の把握が困難な 資産								
資産     証券化       経過措置によりリスク・アセットの額に算入,不算入となるもの上記以外     6,127       提準的手法を適用するエクスポージャー別計 CVAリスク相当額÷8%     170,760       ウ央清算機関関連エクスポージャーの額の合計額     170,760       信用リスク・アセットの額の合計額     170,760       オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額     3本額       本礎的手法>     4,542       所要自己資本額計     181       所要自己資本額計     1次ク・アセット等 (分母)合計 資本額     所要自己 資本額 (分母)合計 資本額       所要自己 資本額     1次ク・アセット等 (分母)合計 資本額     所要自己 資本額 (分母)合計 資本額       本 2     181       所要自己 資本額     1次ク・アセット等 (分母)合計 資本額     所要自己 資本額 (分母)合計 資本額       本 3     1       本 4     2       本 3     2       本 4     2       本 3     3       本 4     3       本 3     3       本 4     4       4     3       4     4       4     3       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4       4     4 <t< td=""><td></td><td>I</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>		I						
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入,不算入 となるもの 上記以外 標準的手法を適用するエク スポージャー別計 C V A リスク相当額÷8% 中央清算機関関連エクスポージャー 信用リスク・アセットの額の合計額 イベレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 < 基礎的手法> 所要自己資本額								
セットの額に算入,不算入となるもの 上記以外 標準的手法を適用するエクスポージャー別計 CVAリスク相当額÷8% 中央清算機関関連エクスポージャー 信用リスク・アセットの額の合計額6,039 170,7605,529 55,8602,234オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 < 基礎的手法>170,76055,8602,234オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 < 基礎的手法>オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 3 a x 4%所要自己 資本額 3 m要自己 資本額 3 m要自己 3 max 4 m 3 m <b< td=""><td></td><td>証券化</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></b<>		証券化						
上記以外 標準的手法を適用するエクスポージャー別計6,0395,529221C V A リスク相当額÷8% 中央清算機関関連エクスポージャー 信用リスク・アセットの額の合計額		セットの額に算入,不算入					6,127	245
標準的手法を適用するエクスポージャー別計     170,760     55,860     2,234       C V A リスク相当額÷8%						0.000		004
スポージャー別計     170,760     55,860     2,234       C V A リスク相当額÷8%	+#					6,039	5,529	221
中央清算機関関連エクスポージャー       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -       -						170,760	55,860	2,234
ージャー       信用リスク・アセットの額の合計額       170,760       55,860       2,234         オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 く基礎的手法>       オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 資本額 当額を 8%で除して得た額 資本額 a x 4%       新要自己資本額	C	V A リスク相当額÷8%	-	-	-			
合計額     170,760     55,860     2,234       オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 < 基礎的手法>     オペレーショナル・リスク相	-		-	-	-			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 く基礎的手法>オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a所要自己 資本額 a所要自己 資本額 (分母)合計所要自己 資本額 資本額オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 4,542所要自己 資本額 (分母)合計所要自己 リスク・アセット等 (分母)合計 aリスク・アセット等 資本額 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) <br< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>170,760</td><td>55,860</td><td>2,234</td></br<>						170,760	55,860	2,234
a       a × 4%       a ' a' x 4%         4,542       181         リスク・アセット等 (分母)合計 (分母) (分母)合計 (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母) (分母)		レーショナル・リスクに対						
所要自己資本額計     4,542     181       所要自己資本額計     所要自己 (分母)合計 (分母)合計 (分母)合計 (資本額)     181       所要自己資本額計     a a x 4%     a a x 4%     a a x 4%								
所要自己資本額計リスク・アセット等所要自己リスク・アセット等所要自己 資本額 a a×4%リスク・アセット等 資本額 a a*x4%		> を従りナスク			5 170			
所要自己資本額計     (分母)合計     資本額     (分母)合計     資本額       a     a×4%     a'     a'×4%			リスク・ア	'セット等	所要自己			
<u> </u>		CT T						
		<b>所要目己資本額計</b>						
			-					

(注)

- 1 .「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載してい
- 2. エクスポージャーとは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が 該当します。
- 3.「三月以上延滞等」とは,元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び 「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャー のことです。
- 4.「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

- 5.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 6.「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 7.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しております。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
÷8%

#### (3)信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注)単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

# 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは,以下の適格格付機関による依頼格付けの み使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O
適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R& )
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s )
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目の ことです。

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、 次のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期))	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期))	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

では20年の日期 では20年の日期										
			平成29年	3月期			平成30年	3月期		
		信用リス			三月以	信用リス			三月以	
		クに関す	うち	うち	上延滞	クに関す	うち	うち	上延滞	
		るエクス	75	75	エクス	るエクス	75	75	エクス	
		ポージャ	貸出金等	債券	ポージ	ポージャ	貸出金等	債券	ポージ	
		ーの残高		13293	ヤー	ーの残高	)( <u>—</u>	15255	ヤー	
国国	<b>Д</b>	-	1	-	-	170,760	17,193	5,826	30	
	3									
国纪	•	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別	<b>川残高計</b>	-	-	-	-	170,760	17,193	5,826	30	
	農業	-	-	-	-	447	447	-	-	
	製造業	-	-	-	-	100		100		
٠.	建設・不動産業	-	-	-	-	901		901		
法	電気・ガス 熱供給・水道業	-	-	-	-	802		802		
	運輸・通信業	-	-	-	-	401		401		
	金融・保険業	-	-	-	-	136,396	1,556	1,002		
人	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	342	41	300		
	日本国政府·地 方公共団体	-	-	-	-	2,818	500	2,318		
	上記以外	-	-	-	-	8,696	41		0	
個	国人	-	-	-	-	14,787	14,606		30	
-	その他	1	ı	-	-	5,066				
業種別	<b>刂残高計</b>	-	-	-	-	170,760	17,193	5,826	30	
1年	F以下	-	-	-		134,490	686			
1年	F超3年以下	-	-	-		4,079	2,061	2,017		
3年	F超5年以下	-	-	-		2,230	727	1,503		
5年	F超7年以下	-	-	-		2,187	784	1,403		
7年	F超10年以下	-	-	-		1,750	1,349	400		
10	年超	-	-	-		11,780	11,279	500		
	間の定めのな もの	-	-	-		14,241	304			
	800 月間別残高計	_	_			170,760	17,193	5,826		
7次1十八						170,700	17,133	3,020		

# (注)

- ^ 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当す るものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 3.「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4.「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

# 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	(:= :::::;										
		平成29年3月期					平成30年3月期				
		40 17 = D-1-	HR   1441-47	期中減	期中減少額		40 W = 0 -	40 1 141 - 4T	期中減少額		un i en-
		期首残高期中増加額		目的使用	その他	期末残高	期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高
ĺ	一般貸倒引当金	-	-	-	1	-	59	56	-	59	56
ĺ	個別貸倒引当金	-	-	-	-	-	29	26	0	29	26

## 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

			平	成29年	3月期				平	成30年3			
区分		Market			期中減少額		貸出金	HU7744	HOLLIN DAT	期中減少額		Ha Lebe	貸出金
		期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高	償却	期首残高	期中増加額	目的使用	その他	期末残高	償却
	国内	-	-	-	-	-	-	29	26	0	29	26	-
	国外		-	-			-		-	-			-
	地域別計	-	-	-	-	-	-	29	26	0	29	26	-
	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
法	電 気 ・ ガ ス 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-		-		-	-	-
	日本国政府・地 方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	0	-
個	人	-	-	-	-	-	-	29	26	-	29	26	-
	業種別計	-	-	-	-	-	-	29	26	0	29	26	-

<sup>(</sup>注)貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示して います。

# 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

							1位:日万円)
			平成29年3月	期		平成30年3月	期
		格付	格付	±±	格付	格付	計
		あり	なし	計	あり	なし	āΙ
信用リ	リスク・ウエイト0%	-	-	-	-	3,894	3,894
スク削	リスク・ウエイト 2 %	-	ı	-	ı	-	-
減効果	リスク・ウエイト4%	-	ı	-	•	-	-
勘 案 後残高	リスク・ウエイト10%	-	ı	-	ı	12,519	12,519
7次回	リスク・ウエイト20%	-	ı	-	ı	133,882	133,882
	リスク・ウエイト35%	-	-	-	-	310	310
	リスク・ウエイト50%	-	-	-	2,206	304	2,510
	リスク・ウエイト75%	-	-	-	-	852	852
	リスク・ウエイト100%	-	-	-	300	8,223	8,523
	リスク・ウエイト150%	-	-	-	-	5	5
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	6,686	6,686
	リスク・ウエイト250%	-	1	1	•	1,576	1,576
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウ	エイト1250%	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	2,506	168,255	170,762

- (注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
  - 2.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による 依頼格付のみを使用しています。
  - 3.経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
  - 4.1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### (4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.62)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

				「中位・日/川コノ
	平成294	<b>年3月期</b>	平成30年	₹3月期
区分	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融				
商品取引業者向け	•	•	•	-
法人等向け	-	-	0	42
中小企業等向け及び個人向け	-	-	42	332
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	ı	ı	ı	-
3月以上延滞等	ı	ı	ı	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-			-
合 計	-	-	43	375

(注)

## (5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

# (6)オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理 及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

<sup>1.「</sup>エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

<sup>2.「</sup>三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

<sup>3.「</sup>上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向 け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

## (7)出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	-	-	8,654	8,654
合 計	-	-	8,654	8,654

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

Ī	平成29年3月期			平成30年3月期		
ſ	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	-	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成29年3月期		平成30年3月期	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## 7.金利リスクに関する事項

# 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p.64)をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

		(
	平成29年3月期	平成30年3月期
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

(注)当JAでは市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しておりますが、29年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。なお、29年度のBPV(ベーシス・ポイント・バリュー:金利が0.01%上昇した場合の経済価値変化額)は3百万円となっております。

# 確認書

- 1 私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
- (1)業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

平成30年5月14日

ふかや農業協同組合

代表理事組合長

# 店舗等一覧(平成30年7月現在)

# 深谷市

店舗・事業所名	住 所	電話番号	ATM·CD台数
本店	深谷市内ケ島728-1	048-574-1155	-
明  戸  支  店	深谷市蓮沼290-1	048-571-6363	1台
大 寄 支 店	深谷市内ケ島728-1	048-571-7511	1台
深 谷 支 店	深谷市仲町16-13	048-571-0248	1台
藤 沢 支 店	深谷市人見1921-1	048-573-0138	1台
豊里支店	深谷市新戒410-3	048-587-2301	1台
豊里支店店外ATM	深谷市中瀬811		1台
八基支店	深谷市血洗島187	048-587-2311	1台
櫛 挽 支 店	深谷市櫛引66	048-572-8111	1台
幡羅支店	深谷市東方2118-1	048-573-0559	1台
本 郷 支 店	深谷市針ヶ谷340-1	048-585-2224	1台
川本支店	深谷市本田339-1	048-583-3231	1台
武川支店	深谷市田中603-1	048-583-2831	1台
北部営農経済センター	深谷市上敷免981-1	048-501-8388	-
南部営農経済センター	深谷市人見1935-1	048-580-3211	-
農 機 セ ン タ ー	深谷市上敷免990-1	048-572-0080	-
フロル直売所	深谷市樫合763	048-574-5315	-
グル米ハウス	深谷市東方2118-1	048-573-5311	-
川本農産物直売所	深谷市長在家1279-2	048-583-6120	-
川本給油所	深谷市本田339-3	048-583-3113	-
カントリーエレベーター	深谷市上敷免990-1	048-571-2008	-
川本ライスセンター	深谷市本田278	048-583-2823	-
tho かかつだけせ じっ	次公士性引ゅう	040 574 2000	
(株)ふかやアグリサービス	深谷市櫛引66	048-571-2008	-

# 寄居町

店舗・事業所名	住 所	電話番号	ATM・CD台数
用土支店	寄居町大字用土1793-1	048-584-2007	1台
寄居桜沢支店	寄居町大字桜沢1110-1	048-581-1311	1台
城 南 支 店	寄居町大字鉢形105	048-581-1160	1台
城南支店店外ATM	寄居町大字立原367		1台
男 衾 支 店	寄居町大字富田152-7	048-582-0022	1台
男 衾 給 油 所	寄居町大字富田152-7	048-582-1941	-
用土農産物直売センター	寄居町大字用土831-1	048-584-2110	-
寄居農産物直売所	寄居町大字寄居1658-1	048-581-1896	1台
男 衾 農 産 物 直 売 所	寄居町大字富田114-1	048-582-0909	-
アグリホール寄居	寄居町大字桜沢100	048-580-0166	-

# 開示項目一覧

農業協同組合法施行規則第204条			
1 業務の運営の組織	15	(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	41
2 理事及び監事の氏名及び役職名	16	(5) 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金	41
3 事務所の名称及び所在地	85	の総額に対する割合	
4 組合の主要な業務の内容	18 27	(6) 主要な農業関係の貸出実績 (7) 貯貸率の期末値及び期中平均値	42
5 直近の事業年度における事業の概況 6 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指	28	(7) 財員率の期末値及び期中平均値 【有価証券に関する指標】	54
標として次に掲げる事項	20	(1) 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品	43
(1) 経常収益(農業協同組合にあっては、第143条第2		政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均	10
項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその	)	残高	
合計)		(2) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債	43
(2) 経常利益		券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の	
(3) 当期剰余金		残高	
(4) 出資金及び出資口数		(3) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債	43
(5) 純資産額		券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	<b>5</b> 4
(6) 総資産額 (7) 股合学程度		(4) 貯証率の期末値及び期中平均値 8 リスク管理の体制	5 4 9
(7) 貯金等残高 (8) 貸出金残高		8 リスク官珪の体制 9 法令遵守の体制	9 11
(9) 有価証券残高		10 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関す	1.1
(10) 単体自己資本比率		る次に掲げる事項	
(11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額	İ	(1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表、剰余金処分計	29
(12) 職員数		算書又は損失金処理計算書	
7 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標とし		(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計	45
て次に掲げる事項		額	
【主要な業務の状況を示す指標】		<sup>たん</sup> 破綻先債権に該当する貸出金	
(1) 事業粗利益及び事業粗利益率	48	延滞債権に該当する貸出金	
(2) 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	48	三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(3) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利	48	貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
回り及び総資金利ざや	49	(3) 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の	13
(4) 受取利息及び支払利息の増減 (5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	4 9 5 4	状況	
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	54	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時	44
(り) 減算性 当朔紀初 血 十次 り 資本 当朔紀 初 血 十 【 貯金 に関する 指標 】	34	価及び評価損益	
(1) 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の	40	有価証券	
平均残高		金銭の信託	
(2) 固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金及びそ	40	デリバティブ取引(有価証券関連店頭デリバ	
の他の区分ごとの定期貯金の残高		ティブ取引に該当するものを除く) 金融等デリバティブ取引(法第10条第6項	
【貸出金等に関する指標】		第13号に規定する金融等デリバティブ取引)	
(1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残	40	有価証券店頭デリバティブ取引(法第10条	
		第6項第15号に規定する有価証券店頭デリ	
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	4 0 4 1	バティブ取引)	
(3) 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他 担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の	4 1	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46
区分)の貸出金残高及び債務保証見返額		(6) 貸出金償却の額	46
当JAふかやは、信託業務を行っておりません	んので、信	託に関する事項は削除しています。	
農業協同組合法施行規則第205条			
1 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織	26/65	(3) 当期利益又は当期損失	
の構成		(4) 純資産額	
2 組合の子会社等に関する次に掲げる事項		(5) 総資産額	
(1) 名称	表紙裏	(6) 連結自己資本比率	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	表紙裏	5 直近の2連結会計年度における組合及びその子会	67~75
(3) 資本金又は出資金	表紙裏	社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結注	
(4) 事業の内容	26 表紙裏	記表、連結剰余金計算書 6 直近の 2 連結会計年度における組合及びその子会	75
(5) 設立年月日 (6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員	衣紙表 表紙裏	社等の貸出金のうち次に掲げるものの額及びその	75
又は総出資者の議決権に占める割合	14711120	合計額	
(7) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当	表紙裏	tεh	
該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出	D ( 1110 - D (	(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
資者の議決権に占める割合		(2) 延滞債権に該当する貸出金	
3 直近の事業年度における組合及びその子会社等の事	65	(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
業の概況		(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 7 直近の2連結会計年度における組合及びその子会	76
4 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を	66	大	10
示す指標として次に掲げる事項		の充実の状況	
(1)経常収益(第143条第2項第1号に定める事業の区		8 直近の2連結会計年度における組合及びその子会	
分ごとの事業収益及びその合計) (2) 経常利益又は経常損失		社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場	
(८) Ath에표시IA社市IR지		合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属す	
		る事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資	
		産の額	

# ディスクロージャーとは ....

ディスクロージャーとは、企業の信頼性を増し、出資者(組合員)をはじめ一般の方々にも安心 して事業をご利用いただくために、財務内容や経営内容を公開することです。

JAにおいても、信用事業等の業務範囲の拡大に伴い、経営や財務に関する情報の開示をつうじ、 JAの運営の健全性をご判断いただくために、ここにディスクローズいたします。

この冊子が、JAの事業内容や経営・財務内容をより深くご理解いただく糧となるとともに、みなさま方とJAとのパイプ役となりお役に立つことを願っております。

# JAふかやは、ホームページを開設しています。

どうぞ、アクセスしてみてください。

私どもJAふかやは、平成14年10月にホームページを開設以来、おかげさまで、みなさまからたくさんのアクセスをいただいております。私どものホームページは、JAの情報はもちろんのこと、地域の農業などの情報も載せています。

これも、私たちは地域で活動し、地域のなかで育てていただいているからです。

特に、ホームページ等へのみなさま方からのご意見やご感想には、とても感謝しています。私どもJAは、もっと身近なJAを目指し、これからも努力してまいりますので、引続きご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

ホームページのアドレスは、http://www.ja-fukaya.jpですのでアクセスお待ち申し上げています。

本ディスクロージャーについてのお問い合わせは JAふかや 企画管理部 TEL.048-574-1155 Eメールアドレス: kikaku@fkya.st-ja.or.jp

ホームペ゚ージアドレス http://www.ja-fukaya.jp

2018年 DISCLOSURE 平成30年7月制作 JAふかや(ふかや農業協同組合) 〒366-0831 深谷市内ケ島728番地1 .048-574-1155(代表) 【JAふかやホームページ】 http://www.ja-fukaya.jp